世界革命

特集　第2回党大会報告

共産主義者党規約

反合反帝の工場闘争とプロレタリア日本革命

第2回大会テーゼ（工場闘争テーゼ）の革命的意

安保テーゼの戦略的総括

鉄鋼業における資本専制の確立

日産争議（1953）にみる50年代大工場闘争の教訓

戦後学生運動の総括

5

共産主義者党機関誌

世界革命

第五号

共産主義者党中央委員会

三、自動車工業と職場闘争
　　—フォード・システムとの闘争
四、労働者武装、工業パルチザンと党

共産主義者党規約

反合反帝の工場闘争とプロレタリア日本革命……一
―共産主義者党の当面の任務
A、共産主義者党
B、世界階級闘争の現段階
C、日本階級闘争の現段階と共産主義者党の位置
D、労働者階級の当面の任務
E、共産主義者党の当面の独自任務

第二回大会テーゼ（工場闘争テーゼ）の革命的意義……四
共産主義者党中央委員会
A、第二回大会が切り開いた新しい地平
B、「前段階攻防戦」としての「反合工場闘争」
C、「過渡綱領」としての第二回大会テーゼ
D、六五〜六九年闘争以後の世界階級情勢の特徴
E、日本帝国主義の「労務管理体制」と戦後階級闘争
F、職場工場拠点の必要性
G、共産主義者党の当面の独自任務
H、テーゼの提起する戦略問題

安保テーゼの戦略的総括……六
山川乱
一、なぜ「安保テーゼ」を総括しなければならないか
二、都市暴動路線への傾斜の根源

鉄鋼業における資本専制の確立……七一
青木武郎
―鉄鋼業における合理化攻勢の展開―
一、はじめに
二、第二次大戦前の鉄鋼労使関係
三、占領下の階級闘争
四、階級闘争の敗北と「生産性向上」の開始
五、大合理化攻勢と同盟支配の確立
六、寡占体制下における実践的展望

日産争議（一九五三）にみる五〇年代
大工場闘争の教訓……一〇二
杉岡高幸
はじめに
一、日産争議
二、全自動車の組織的性格
三、自動車工業と職場闘争
―フォード・システムとの闘争
四、労働者武装、工業パルチザンと党

戦後学生運動の総括……………… 一三
樋村乃介
序言
一、戦後危機の学生運動（一九四五〜四九年）
二、日共の党内闘争と前衛党の崩壊（一九五〇〜五五年）
三、全国政治闘争の復活と新左翼の登場（一九五六〜五九年）
四、六〇年安保闘争（一九五九〜六〇年）
結語

共産主義者党規約

共産主義者党規約

前文

共産主義者党は労働者階級の前衛党である。

労働者階級は、すべての勤労人民大衆をひきいて、帝国主義の国家権力とそれを補完する種々の支配権力を全世界的に粉砕し、労働者階級の世界独裁を樹立すること、更にすべての階級搾取と階級支配を廃絶し、世界共産主義社会――各成員の自由で自覚的な結合を可能にする人類の目的意識的共同体を実現することを全人類に対する自らの歴史的任務とする。

共産主義者党は、この労働者階級の普遍的、世界的な任務を常に最も鋭く代表し、すべての階級闘争をこの歴史的任務の遂行に向けて組織し、指導し、おしすすめることを労働者階級に対する自らの独自的任務とする。

共産主義者党の党風、組織の基準、規律、運営は、全てこの目的と任務によって貫徹され、規定される。

共産主義者党は、現代帝国主義の不断の支配・攻撃に対し不屈に英雄的にたちあがる労働者人民大衆と固く結合し、指導し、共に闘わなければならない。

共産主義者党は、また、自らの革命的健康を保つため、ブルジョア的諸関係が組織内部に流入することに最大限の警戒心をはらい、たえず党風をただしていかなければならない。

大衆との結合と不断の整風をとおしてこそ、党は限りない生命力をわがものとし、目的を実現することができる。

共産主義者党は、党の目的のもとに結集し、党

の定める綱領・規約にもとづき、革命の勝利のため、党に献身する共産主義者によって構成される。

党員は党の目的に忠実であることを要求される。それは、第一に、決意を固め、犠牲をおそれず、党の任務の遂行に献身することであり、第二に、党の革命的健康を保つため、不断に、かつ自発的に、党の運営に参加することである。すべての党員がこうした任務にこたえることによってのみ、党は共産主義者の真のよりどころとなり、労働者階級の武器となりうる。

共産主義者党は、日本革命を断固として遂行しつつ、世界革命の勝利をめざす。

日本帝国主義の国家権力を打倒するために、党組織は、工場占拠・ソビエト革命の戦略に基き、工場細胞を基本とする党組織であることを第一の原則とし、更に中央集権国家とのたたかいに耐えうる全国党であることを第二の原則としなければならない。第三に、党組織は、革命的権力闘争の指導部として、非合法党であることを大前提とし、合法・非合法のあらゆる分野での活動を担いうるものでなければならない。

共産主義者党の党員は、全生涯をかけて、みずからに課せられた任務を果し、万難を排して、革命の勝利を闘いとらなければならない。

一、党の名称

共産主義者党と称する。

二、党員

共産主義者党の綱領・規約を認め、党の一定の組織に属して積極的に活動し、党の規律を守り、党費をおさめる者は、党員として受け入れられる。

入党を申請する者は二名の党員の推薦をうけて細胞に志願書を提出する。

党員の承認は、党細胞が行い、地区委員会が確認する。

三、党の構成

党の構成は、工場細胞を中心とする諸細胞を基礎とした全国党として実現される。

党は、党の任務の遂行と党組織の発展に応じて、細胞と中央組織の間に各級の党委員会、すなわち、地区委員会、地方委員会等々を組織しなければならない。

その構成は、

イ　全国的領域では、党大会——中央委員会

ロ　地区的領域では、地区党大会——地区委員会

ハ　個々の工場・事務所・職場・学園では、細胞会議——細胞委員会

各級党機関は、党の各級組織の意思決定とその実践的遂行の全責任を負う。

なお、各級党委員会は、党の任務遂行のため、機関紙誌、労働運動、学生運動等の専門部及び戦線委員会を置く。

四、細胞

党の基礎組織は、工場細胞を中心とする諸細胞である。

細胞は三人以上によって成り立つ。工場などに一—二名の党員しかいない場合、これらの党員は近接の工場細胞などに所属する。工場等で仕事をしていない党員も原則として近接の工場細胞に所属する。

細胞は党の基本的任務の遂行機関であり、その活動の場は工場大衆の中にある。細胞は工場内支配機構、国家権力に対する大衆の反乱を導き出し、これと一体となり、その先頭に立って、指導権を確立する。

細胞は、そのために、共産主義の宣伝煽動を行い、新入党員を獲得し、党文書の作成配布、工場新聞発行、工場内の労働者教育等の活動を不断に行い、工場内に不抜の政治勢力を築くため全力をつくす。

細胞は、その指導部として細胞委員会を選ぶ。

五、地区委員会

地区委員会は、地区の工場細胞を基礎として、自らを構成する。地区委員会はその地区の党組織全体の指導部である。

地区委員会は工場細胞の活動の調整、新たな工場への工作、地区レベルでの政治勢力のためのフラクション活動等の任務を遂行するため、常任委員会をおき、また必要に応じて、専門部及び戦線委員会をもうける。

地区委員会は定期的に地区党大会をおこなう。

六、党大会

党大会は原則として年一回中央委員会により招集される。また必要に応じて臨時党大会が開かれる。代表の基準は中央委員会もしくは全国協議会により定められる。

党大会は、イ　党綱領及び党規約に関する諸問題、ロ　一切の全国的な政治的組織的諸問題、ハ　党財政に関する諸問題の決定を行い、ニ　中央委員会を選出する。

七、中央委員会

中央委員会は党の最高指導部である。

中央委員会は党を代表し、政治的組織的活動全体を指導し、中央機関紙誌の編集局を設置し、党財政を管理する。

中央委員会は党大会によって決定する。

中央委員会は、任務遂行のため、常任委員会をおき、また必要に応じて、専門部及び戦線委員会をもうける。

なお、中央委員会は必要に応じて、全国協議会を開催する。

八、党の運営

党は革命的集中制を原則とする。

党は、革命的ヘゲモニーをもつ指導部の指導のもとに任務を遂行し、意思統一をおこなう。指導部は、適切な方針の提起と指導によって同志的信頼を固め、党員の自発性を最大限に引き出さなければならない。そうしてこそ、全党員の任務の断固たる遂行を保証し、また十分な協議を通した固い意思統一を保証することができる。

党の任務の遂行及び意思統一に際しては、少数は多数にしたがい、下級は上級にしたがい、全地区は中央にしたがうという原則をもたなければならない。

党の指導部は、常に党員に接して意見を聞き、最も厳しい点検を受けなければならない。

党員は、党組織の決議にたいし異議があれば、上級機関に批判と提案を行うことができる。

自由な主張・批判・提案と、規律ある態度・行動とは、全ての党員が党の目的を自覚し、たがいに同志的信頼をもち、努力してつくりださなければならない党風である。

九、党の規律

党の規律は、党規約前文を最高原則として実現される。

党の任務遂行にあたって、その資格を問われる者には、それぞれ細胞・地区委員会・中央委員会・党大会のレベルにおいて、党譴責、公開譴責、地位罷免、観察、除名等の措置がとられる。

観察期間中の党員は、再教育を受け、党員としての諸権利をもたない。

除名は原則として党機関紙上に公開される。

10、党財政

党の基本財政は党費、特別募金、党事業収入その他によりまかなわれる。

党費の額は党大会ないし中央委員会によって決定される。

党費の納入は党員資格の重要な要件である。

反合反帝の工場闘争と
プロレタリア日本革命

――共産主義者党の当面の任務――

A 共産主義者党

わが党は、機関紙「前衛」に結集する共産主義者の結合体として、激動の六十八年十月、学園占拠闘争の激発と、地区制圧闘争の高揚のまっただなかに誕生した。

この年五月、フランス労働者階級は、一千万人の規模をもって工場占拠ゼネストに決起した。

決起した当のフランス労働者階級をはじめ、共産主義政党を自称する集団の誰もが見ぬけなかったフランス五月革命の提起した本質問題を、いち早く、しかも的確に把握し、戦後体制の危機を帝国主義諸国において革命に転化する戦略に定式化し得たのは我が党をおいて外には存在しなかった。工場占拠ー二重権力ー武装蜂起ープロレタリア独裁樹立の戦略がそれである。

我が党は、学園占拠・街頭制圧闘争を、安保闘争の展開を通して工場占拠ゼネストに転化させる、というテーゼを掲げ、その実現に全力を尽した。

にもかかわらず、地区制圧闘争は工場占拠ゼネストを引き出すに至らず、学園占拠闘争は各個撃破されてしまった。七〇年安保闘争は、痛苦にみちた敗北を余儀なくされた。

我が党はかさにかかって職場支配秩序強化、警察国家体制の確立の安保実質化攻撃・追撃戦を挑む国家権力に対し、革命的後退戦を唯一果敢に展開しつつ、七〇年安保闘争の敗北と国家権力と「左翼」に対する二重の敗北とする総括をつかみとった。

そして、血みどろの実践と教訓をふまえ、七一年一月第一回党協議会をもって、我が党は、新左翼の学生党的水準をのりこえ、既成左翼の擬制の労働者党の仮面をはぎとる質を秘めた大転換ー工場党建設と職場・工場を基軸にすえた革命的権力闘争の展開をめざす工場工作の本格的着手ーに全党をあげてのとりくみを開始した。

それ以降二年間の闘いをもとに、わが党は、すべての労働者階級・被抑圧人民を結集しつつ、国家権力、支配階級に対し、戦略的反攻を具体的に準備する地平に、ついに到達した。

我が党は、ここに第二回大会において、党名を共産主義者党と決定するとともに、わが党こそが日本革命の唯一の前衛党であることを、すべての労働者階級・人民ならびに共産主義者に公然と宣言する。

共産主義者党は、日本革命の勝利を、理論的にも実践的にも、終始一貫して保証しつづけるであろう。そして全世界の労働者階級・いっさいの被抑圧人民との革命的連帯を追求しつつ、その支柱となり、世界共産主義革命を終局の勝利に導くことに全力を尽すであろう。

この公然たる宣言は、同時に、すべての革命的労働者共産主義者に対する結集のよびかけであり、敵階級に対する公然たる闘争宣言である。

すべての共産主義者、革命的労働者は、共産主義者党のもとに結集せよ！日本革命と世界共産主義の未来に向けて、ともに闘おうではないか！

共産主義者党の戦略と組織は正しく、不抜であり、その名は永遠である。いざ進撃を開始せよ！

B 世界階級闘争の現段階

一、革命と反革命が起伏をもって展開する一歴史時代の開幕

第二次大戦とその戦後世界危機の収束以来二〇年に近い歳月を経て、世界史は再びまた、世界危機と世界革命の時代に突入した。

われわれの当面している世界危機は、たんに、第一次大戦後の危機、大恐慌と再建金本位制崩壊による危機、第二次大戦後の危機につづく史上第四番目の世界危機であるばかりでなく、その深刻さと規模において、前の三者をはるかにしのぐものとならざるをえないであろう。

その理由は、戦後世界体制の性格、そしてその危機そのものの性格のなかにある。

第二次世界大戦は、ヨーロッパや日本をはじめ、全世界的な規模での階級闘争の激化を、すなわち戦後世界危

機を生み出した。

そのため、第二次大戦をとおして強化された唯一の帝国主義アメリカは、その圧倒的な軍事力と経済力に物をいわせ、西ヨーロッパや日本の階級闘争を抑圧しつつ、「反共反ソ封じこめ」の軍事戦略体制を全世界に網の目のように張りめぐらし、「自由世界」の憲兵としての役割を果した。そして、軍事支出を中軸とする世界的なドル散布を通じて、ドル体制のもとに資本主義世界市場を再建し、発展させる政策をとった。

他方、すでに国内建設の困難とコミンテルンの破産とから、革命的推進力を失い、官僚制的変質を「スターリン主義」のイデオロギーおよび制度として定着させ、しかも第二次大戦とその戦後処理において、イデオロギー的に米英連合国の陣営にひきこまれたソ連は、しかし革命を掲げるがゆえに、階級闘争の激化のなかで、アメリカ帝国主義との対立を激化せざるをえなかった。そしてソ連は、東欧において、ソ連軍の進駐のもとで、王党派軍部などを抑えつけ、上からの「社会主義」化を強行すると同時にソ連中心主義の、工業と農業、都市と農村のあいだの差別、さらには民族的差別の止揚の意識的方向を欠いた国際分業体制を築き、東欧諸国に、それに対する忠誠を強要した。さらにソ連は、アメリカ帝国主義の反共軍事包囲網の構築に直面して、これら「社会主義」国家群にたいする政治的軍事的ならびに経済的な統制の強化をもって対抗した。

こうして、戦後世界危機の階級闘争は、帝国主義諸国において、ことごとく敗北したが、中国革命の勝利、ソ連の軍事力を背景にした行政的官僚的方法による東欧諸国の「社会主義」化をとおして、全世界の人口の約四割が資本主義体制から離脱するに至ったのである。

第二次世界大戦後の世界体制は、このように、米ソの対抗関係をとおして形成され、おたがいが自己の勢力圏の支配と統制を強化することによって維持されてきたのであった。

米ソを両極とするこの戦後世界体制の危機は、二つの体制の双方で、異なる原因、異なる内容をもってはじまった。

資本主義陣営の側では、中心国アメリカのスタグフレーションとそれによってひきおこされたドル体制崩壊の大破局によって、後進諸国、ひいては西ヨーロッパ、日本の帝国主義諸国がつぎつぎに国内経済政治危機に追いこまれはじめた。

「社会主義」陣営の側では、官僚統制的、物質刺激的な「社会主義」建設のゆきづまりによる経済的政治的危

機がはじまり、それは同時にソ連に対する諸国の政治的軍事的ならびに経済的従属の体制としてあったワルシャワ体制の危機としてあらわれた。

そして二つの体制にあらたに開始された危機の階級闘争は、相互に結合しはじめ、またそれに対するアメリカ帝国主義の必死の抑圧と取引、ソ連の一面での支援と他面での取引への呼応を呼び起している。

こうして、あらたな世界危機は、二つの体制、二つの陣営にまたがる危機であり、あらたな世界革命は、米ソの対抗的世界支配の打倒に向かわざるをえない。

この世界危機は、すでに世界の部分に転落した資本主義にとって、相対的地位をますます低下させるアメリカ帝国主義にかわり、この危機を資本主義的に克服し、世界市場を再編しうる強力な生産力的中心を欠いている。したがって、資本主義は、もはや全面的な再編によってふたたび安定的な発展を展望することはできないという意味で、まさにさいごの危機に直面しているのである。

だがまた、それだけに、帝国主義諸国の支配階級・国家権力は、アメリカ帝国主義を中心的な支柱として、「恐怖の団結」をさいごまで維持しようとし、政治的軍事的にも、経済的にも、総力を挙げて必死に現状維持をはかろうとするだろう。そしてまた、アメリカ帝国主義の卓越した政治的軍事的ならびに経済的な力量と、スタグフレーションを起因としたドル体制崩壊のなし崩し的性格は、そうした努力に一定の現実的基礎を与えているのである。

他方、一国の「社会主義」から「社会主義圏」へと拡大しながら、その革命的結合をなしえず、そしてまた、世界革命の担い手となることができないまま、「締めつけの強化」と「自由化」の間を右往左往しつづけるこれら諸国の現状は、資本主義体制から離脱するだけでは問題の根本的解決になりえないという事実を、いまや紛うことのない形で暴露している。

こうして、今回の世界危機は、さいごの危機を真にさいごの危機たらしめうる主体―のたうちまわる資本主義体制にとどめを刺し、全世界の労働者階級・人民を共産主義社会の実現に向けて真に結集する主体、すなわち世界革命の戦略と過渡期社会革命の路線をともにそなえた前衛党―の登場を要求する危機となっているのである。

危機が大規模かつ深刻であり、それを資本主義的に打開する展望がたたないこと、だからこそ支配階級・国家権力は、「恐怖の団結」のもとに、労働者階級・人民の犠牲のうえに現状維持による延命に必死の努力を傾けること、世界革命の指導部の未形成、未確立にもかかわら

ず、労働者階級・人民の反撃のたたかいもまた必至であること、これらの事実は、このさいごの危機が、革命と反革命が世界的な規模で、大きな起伏をもって展開する壮大な一歴史時代となるに違いないことを示している。

二、世界危機の第一段階と その階級闘争

われわれは現在、一九六五〜七〇年の階級闘争が引き出した階級関係のうえに、世界危機と世界革命のあらたな段階にたっている。

一九六五〜七〇年は、ふたたび開始された世界危機と世界革命の最初の段階であった。

1. ヴェトナム革命

ヴェトナムの人民革命党、労働党と英雄的人民の闘いは、ドル体制の前段的動揺のしわよせを受けるなかで、ソ中の参加によって生まれたジュネーブ協定とそれまでも踏みにじってアメリカ帝国主義に梃子入れされた軍事独裁に対して開始された。このたたかいは、中国内部に開始された「総路線・人民公社・大躍進」の階級闘争とその対ソ論争のはげましを受けた。そして、六五年からアメリカ軍の直接介入を迎えて、その世界支配に真向から挑戦した。

ヴェトナムの党と人民のたたかいの世界史的意義は、第一に、中国革命が生み出し、それを勝利に導いた根拠地人民戦争路線を、ヴェトナムの権力構造・階級的政治配置の分析を踏まえて、具体化し、発展させたところにある。支配権力の弱体と不安定という共通の条件を有しながら、他の後進諸国の階級闘争が、中国革命の単純な模倣、ないしは根無しゲリラの域を越えることなく鎮圧されていった過程と比較するなら、それはいっそう明らかとなる。

つづいて第二に、ヴェトナムのたたかいは、史上最大な富と軍事力をもって築きあげられてきたアメリカ帝国主義の反革命軍事体制の一角を決定的に突き崩すと同時にドル体制の破綻を促進した。これによって、ヴェトナムの党と人民は、アメリカ帝国主義の政治的軍事的、ならびに経済的限界を鋭く暴露し、全世界の労働者階級・人民にたいし、帝国主義の政治的軍事権力に真正面から挑戦し、これを打ち破ることができることを明らかにしかつ訴えたのである。

このことは、同時にまた、アメリカ帝国主義との「擬制の対決」をとおして世界革命の擬制の指導部の地位を維持してきたソ連に対する鋭い告発とその権威の突き崩しを意味するものであった。

ヴェトナム人民の不屈のたたかいは、こうして帝国主義諸国を含む階級闘争の全世界的な高揚の最初の大波をつくりだす突破口を開いたのである。

2. 中国文化大革命

「大躍進」とその挫折を前段として、中国内部の階級闘争は、ヴエトナム革命戦争のはげましと突きつけを受けながら、六五年末から「文化大革命」に突入した。

「文化大革命」の意義は、それが過渡期社会に固有な二つの傾向、二つの路線のあいだの死活の階級闘争の存在をはじめて実践的に明らかにしたところにある。

中国の党と人民は、物質的刺激の拡大を主張した。右派を打倒し、「三大差別」克服へ向かって、さまざまな分野における「分業の廃棄」の追求—工場長の選挙制や工場内部の精神労働と肉体労働の分離対立の止揚、高度教育制度の変革、農工分離の止揚などの追求—をすすめはじめている。これは過渡期社会の革命、共産主義建設の路線についての一つの創造的解答であり、同時に、ソ連「社会主義」に対する実践的批判を意味する。

こうして、ヴェトナムと中国を擁するアジアは、いちはやく世界革命の最初の主要な震源となった。

もっとも、この時期においてすでに、その後の中国の右旋回を暗示する「文化大革命」の限界が存在した。その一つは、「文化大革命」が、毛沢東路線そのものの自己切開と上海コミューンに鋭く問われた権力機構の労働者ソビエトを基軸とした再編の徹底に至ることなく、いっさいの責任の劉少奇派への押しつけと「左派」の切り捨てによって収拾されたことであり、もう一つは、それと密接に関連して、ついに正しい世界危機の分析を踏まえ、中間地帯論にまつわる後進諸国の民族ブルジョワジー政権に迎合する傾向をぬぐい去り、さらに帝国主義国の革命を正しく位置づけた世界革命戦略とそれにもとづく革命的対外路線の確立をなしえなかったことである。

3. フランス「五月革命」

西ヨーロッパ諸国、とくにフランスでは、まず六一〜六三年に第一の労働争議・ゼネストの大波が生み出され

た。だが、それが厳しい不況に直面した支配階級・国家権力の壁の前に打ち破られ、さらに、強権的な所得政策導入攻撃がかかると、共産党とCGT指導部はマヒ無力化し、所得政策協力の道へと決定的に踏み出した。しかしそれは同時に、工場職場底辺における下部労働者の独自の反乱的なたたかいの開始の合図となった。そして、これら諸国の労働運動は短い沈滞ののちに、こうした下からの圧力の高まりを受け、しかも既成指導部とあらたな潮流の葛藤を含みながら、六六、六七年に第二の争議・ゼネストの大波をつくりだした。一方で、メーデーのデモまで禁止するような全労働者人民大衆に向けられたきびしい警察国家体制が整備され、他方、争議・ゼネストのあらたな高揚のなかにこうしたあたらしい潮流が形成されてきたからこそ、フランス労働者の闘いは、六八年五月、学園占拠、カルチエ・ラタン地区制圧闘争とその弾圧に呼応して、一千万労働者の工場占拠ゼネストへと発展した。

敗北に終ったこの「五月革命」は、帝国主義諸国における権力闘争の核心問題を提起した。

それは、第一に、フランスの労働者階級・人民が打倒の目標としたドゴール体制が、特殊フランス的な体制ではなく、当面する戦後世界体制の危機にさいし、帝国主義の支配階級が延命のために利用する主要な方法、強圧警察国家をもって労働者階級・人民を抑圧し、搾取収奪を強化する執行権力独裁の先駆形態にほかならないということである。

そして、第二に、これを打ち破る革命の戦略的環は、工場占拠ゼネストにあり、その主力は工場労働者階級でなければならないということである。

さらに、第三に、こうした労働者階級・人民のたたかいを、工場占拠ゼネスト→労働者総武装（二重権力）→武装蜂起→プロレタリア独裁樹立の革命の勝利に発展させるには、これを指導しぬく不抜の前衛党が不可欠であるということである。敗北した「五月革命」は、これを裏返しの形で痛烈に表現した。

4. 東欧の動乱

この間、東欧諸国でも、それぞれスターリン主義体制に対する自然発生的な反乱が開始された。そのたたかいが労働者の工場占拠闘争の形態をとっていることにわれわれは注目する。これら諸国の革命の戦略的環もまた、帝国主義諸国のそれと同じく、工場占拠ゼネストにありその主力は工場労働者階級である。この労働者のたたか

いは、ひいてはワルシャワ体制そのものの解体へと発展する傾向をもっている。だが、それは、まだ意識のうえでは、官僚的統制に対する即時的な自由と民主主義の要求にとどまった。

これらの反乱がスターリン主義に対するあれやこれやの告発にとどまっている限り、問題の革命的解決はありえない。なぜなら、いわゆるスターリン主義とは、世界革命や社会主義を掲げたボリシェビキの理想が、路線として具体化されず、原則一般の主張とそれに無縁な場当り策の採用に分裂したがゆえに陥った破産の結果でありその事後承認、正当化によって、イデオロギーと制度として固定化させたものだからである。

したがって、スターリン主義を真に克服するためにはみずから破産し、スターリンによってけ落とされた原則左翼、左翼反対派の口真似をして、「永続革命」やソビエトの復活を主張するだけでは、決定的に不充分であり彼らの限界をも止揚しうる、真の革命路線の提起が必要となる。ボリシエビキの水準をはるかにしのぐ創造力をわが物とした前衛党が登場するまでは、しかもそれが西ヨーロッパの革命と結合するまでは、これら諸国においてはジグザグと勝利のない反乱が繰り返さずにはいない

三、世界危機の第二段階とその階級闘争

世界危機は、ヴェトナム革命戦争と国内のスタグフレーションによって追いこまれたアメリカ帝国主義の、七一年夏に公然と宣言された政治的軍事的ならびに経済的な世界政策の転換によって、そしてこれを補完するソ連の世界政策の変化によって、より深刻な第二段階に突入した。

しかし、それは当面、世界階級闘争の第一の高揚の収束の過程で形成された国際的国内的な政治配置と、それを巧みに利用したアメリカ帝国主義の立ちまわりによって、第一の特徴を与えられている。すなわち、第一の高揚が退潮に向かうにしたがって、階級情勢はさしあたりふたたび、だがより追いこまれた形で、戦後世界体制のもとでの取引関係が前面にでるものとなっている。

インドシナ人民の英雄的たたかいの全面的圧殺とアメリカ帝国主義の威信の完全な回復が到底不可能であると悟ったニクソンは、ヨーロッパの「和解」をソ連の同意のもとにおしすすめつつ、まず、中国を平和共存外交に

誘いこみ、ついで、それを前提として、ヴェトナム・インドシナ革命戦争を「局地戦争」の枠内に封じこめる陰謀を企て、ヴェトナム革命の波及とアメリカ帝国主義の地位のこれ以上の後退に歯止めをかけようとした。これは「退きながらの現状維持」によって、多極化の中にあらたな「力の均衡」を見出そうとするものにほかならない。

そして、中国の既成の「国際政治」への抱きこみは、ソ連の対中軍事包囲ドウカツのたすけもあって、当面完壁に近い成果を挙げ、そのためインドシナ革命もまた止むをえざる妥協に追いこまれた。インドシナ人民は、当面、政治的なたたかいに重点を移しつつ、たえざる部分的な軍事的攻防戦を展開しなければならないだろう。

また、西欧や日本の帝国主義諸国では、一方における執行権力独裁への傾斜とその強権的抑圧およびふたたびたがを締め直された所得政策、他方における社共人民戦線型勢力の議会的進出が特徴となっている。

だが、同時に、この第二段階は、スタグフレーションとアメリカ帝国主義の「国内優先」の新経済政策によって激化されたドル体制崩壊の新段階、すなわちアメリカ帝国主義によって公然と宣言された為替通商戦争の段階によって、第二の特徴を与えられている。すなわち、異常に激化されたインフレと世界市場の不均衡、金に対して不渡りとなった諸通貨間の為替相場の不断の動揺、その機をとらえた為替通商戦争の激発、そしてその度毎にいっそう心細い形に削りとられる「恐怖の団結」―これらが前面にあらわれてきている。

こうした中で、西ヨーロッパと日本の帝国主義諸国の支配階級・国家権力は、「恐怖の団結」下で、犠牲を外部に転嫁することがままならぬだけに、それだけきびしい工場職場の合理化と労働者階級の去勢を軸とする国内攻撃によって延命をはかろうとしている。そしてそれはこれまでの取引を目的とした既成の体制内階級闘争の基礎をいっそう掘り崩し、その既成指導部をいっそう決定的にマヒさせつつある。

こうして、階級闘争の主戦場は、西ヨーロッパと日本の帝国主義諸国に移行しようとしている。

C 日本階級闘争の現段階と共産主義者党の位置

一、日本革命の戦略問題

1. 戦後日本帝国主義の根本性格

敗戦によって深刻なる戦後危機に陥った日本帝国主義は、アメリカ帝国主義の占領支配のもとに戦後革命を圧殺し、再編された資本主義世界市場へふたたび編入されて復活した。

戦後日本帝国主義は、アメリカ占領軍による平和と民主主義の憲法のもちこみによる天皇制国家権力の部分的解体と、その実体である官僚機構の温存、再編、アメリカ占領軍による両者の結託による戦後革命の圧殺という第一段階、冷戦の開始と極東の緊張の激化を契機としたアメリカ帝国主義による極東の反共戦略体制への日本帝国主義の動員、憲法をそのままにした単独講和と再軍備という第二段階を経て、その政治軍事体制を確立した。

戦後日本帝国主義の政治軍事体制は、第一に、その国家権力を、二流の帝国主義の国家権力として、もはや独立したものとしてではなく、国際的に、アメリカ帝国主義の世界的な反共軍事体制に依存し、その一環としてもっている。すなわち、日本帝国主義は、対外政策の基軸を日米安保条約に置き、その「核の傘」の庇護のもとに入ったばかりか、その国内支配の究極の保障もまた米軍事力にもとめたのである。

だが狭い領域に一億の人口を擁した島国であり、しかも発達した工業国でもある日本に予想される爆発的な反乱に対して、占領を終えた一握りの駐留外国軍隊がなしうることは限られており、本国からの軍隊の機敏な移駐も制約を受けずにはいない。

したがって第二に、戦後日本帝国主義は、その復活とともに、主として国内治安確保を目的とする独自に高度に中央集権的な暴力装置を一貫として復活強化してきた警察予備隊から発展した自衛隊と警察機構がそれである

それらは、旧帝国軍隊、警察からひきついだ幹部体制のもとに、労働者人民大衆から徴集した傭兵隊であり、

労働者兄弟同胞に銃を向けるべく、特殊な政治教育、治安弾圧訓練をほどこされた反革命の暴力装置である。

こうした暴力装置を核に、いちじるしく肥大化し、高度に中央集権的な行政官僚機構こそが、米軍を不可欠の補完物としながら、労働者人民大衆を政治的に支配し、統治する日本帝国主義固有の国家権力の実体にほかならない。

それは固有の強さと弱さをもっている。それは個々の生産過程から分離され、中央集権的に集中されて組織されているがゆえに、装備と訓練、機動力にむいて、史上最強の階級抑圧組織の一つである。だが、まさにそのゆえに、生産過程の内部に直接入りこんで、そこを恒常的に武装制圧することはできない。このため資本は、危機に直面すると、生産過程に密着した私的暴力装置をつくり出し、これに依存しなければならないのである。

そして第三に、戦後日本帝国主義は、この国家権力に法治国の形式を与えるとともに、平和主義と民主主義のイデオロギーで飾り立て、労働者人民大衆を、絶対多数を確保した自民党を支配階級、国家権力の代表部とした議会政治体制のもとに統合した。

しかし、日本帝国主義の国家権力は、敗戦によって天皇制という強力なイデオロギー的支柱を喪失したうえ、戦後危機の克服をも占領軍にたよらねばならなかった。そのため確固とした独自の権威を確立しえていない。それればかりか、不敗の皇軍の神話の崩壊から生まれた特殊に強い平和主義とその憲法をそのままにして、日米安保体制への動員と再軍備をおこなわねばならなかった。

ここから自衛隊の特殊な弱点が生まれている。自衛隊は暴動に対して治安出動すべく準備されており、また必ず出動するであろう。しかし、それは、強力な精神的支柱を欠き、国家の権威を体現するどころか、日蔭者の存在にとどまり、海外派兵もなしえない。そして徴兵によって兵員の増強をおこないえず、したがって極度の機械兵器に依存した機能的サラリーマン軍隊として存在する。このため、日本帝国主義における国内治安確保の任は、それだけ重く、異常に肥大化された警察体制とその機動隊にかけられているのである。

戦後日本帝国主義は、また生産管理闘争に対する経営権の奪還という第一段階、企業整備＝合理化と職場闘争の圧殺という第二段階を経て、階級関係を再編し、それを軸に、政治軍事体制に守られ、かつそれを支えるその経済体制を確立した。戦後日本の経済体制は、第一に、国際的に、ドル体制とその上に成り立つ多角貿易体制に依存し、その有機的一環として存在する。すなわち、日

本帝国主義は、アメリカ帝国在義のドル散布、とくに不安定な東アジアへの政治的軍事的ならびに経済的なテコ入れのためのドル散布とアメリカ市場ならびにアメリカ資本の支配下にある資源と市場を発展の不可欠の条件としたのである。

戦後日本帝国主義の経済体制は、第二に、国家と融合した金融資本諸集団を経済的支配とあくなき搾取収奪の帝王としてそびえたたせている。

そしてこの国家を融合した金融資本諸集団は、強力な労務管理体制と豊富な過剰人口を主要な武器として、世界一の高蓄積を実現し、同時に階級関係を根本から変えていった。

この高蓄積のなかから、鉄鋼、石油などのコンビナートを中心とした臨海素材部門工業地帯と自動車、電気などや内陸の完成品工業地帯という日本帝国主義の心臓部が、太平洋沿岸ベルト地帯に創出され、さらに、これらを結ぶ運輸通信網が脈管、神経系統として全国に張りめぐらされた。

この高蓄積は、文字どおりしぼりとられた労働者階級と勤労人民の血と汗の結果である。しかも、それは同時に、技術革新を通して、労働者の旧来の熟練を解体し、職場組織の解体再編と人間破壊をいっそうおしすすめ、**世界最強の労務管理体制と闘争力を破壊された労働者階級のそれへの隷属をつくり出した。**

世界最強の労務管理体制——それは、「会社の職場代表」としての末端職制による職場の直接掌握、彼らによる企業主義の労務管理、そして彼らを担い手とする全労―同盟型の会社組合によるその補完、を主要な特徴としている。

労働者階級は、彼らのもとで、社会的には、大企業本工、臨時工、社外工、下請中小企業本工、臨時工、日雇いなどとして、工場内においても、細分化された職種と階級序列に分断されて、機械にしばりつけられ、あくなき支配搾取と人間破壊にさらされている。

それに、新中間層や農民や、さらには中小零細企業主までもが、この金融資本諸集団の支配の網の目にとらえられ、収奪を受けている。

この戦後日本帝国主義の政治軍事体制および経済体制のもとで、総評民同を中心とした組合主義的春闘労働運動が、第一の主要な戦後型階級闘争として、さらに、社会党を中心とした議会内反戦反政府闘争、およびそれと結合し、それに集約される総評を中心とした市民的、反戦、反政府闘争が第二の主要な戦後型体制内階級闘争として定着した。

しかし、春闘労働運動は、支配階級の生産性向上運動に対応し、生産性向上＝合理化と賃上げを取引きするものにほかならず、またそうすることで、自らが圧力手段とした労働者階級の職場闘争力を切り売りしていったこうして春闘労働運動　ひいては市民的反戦反政府闘争はこのため、支配階級の飼い犬、全労－同盟の右からの切り崩しをうけながら、年々無力化せずにはいなかったのである。

2. 日本帝国主義の危機とその政治力学

日本帝国主義の危機とその階級闘争は、世界危機とその階級闘争の端緒的な開始とともに、その一環として一九六五年に開始された。

日本危機の階級闘争はそれに固有な二つの力学をもつ。すなわち、まず、日本帝国主義は、世界最強の重工業競争力を実現したが、ドル体制崩壊のなかに再び固有のブロックを展望しえぬ「持たざる」帝国主義として位置する。それゆえ、生き延びるためには、唯一の武器、重工業の国際競争力にみがきをかける工場職場の合理化を軸とした国内攻撃にすべてをかけるほかない。そこから日本帝国主義においては、工場職場の合理化、労働強化、配転、人員整理攻撃を軸に、系列化、選別強化攻撃、およびそれを補足する国家ベースでの財政合理化、インフレ収奪攻撃と労働者階級人民の反合闘争を軸とする反撃の対決　―この階級的攻防が危機の主要な力学の一つとなる。

だがまた、日本帝国主義は、世界危機にいちはやく先駆的に世界革命の主要な震源となったアジアに位置し、アジアに特に深い政治的、軍事的ならびに経済的関心を有する。それゆえ、アジアに開始され、日米安保を一環とするアメリカのアジア侵略体制の一角を焼き尽しつつ燃え広がる革命に無関心ではありえず、アジア反革命として登場しようとする傾向を秘め、しかもそれを一環した路線として突き進めるだけの力量を欠いている。そこから日本帝国主義においては、支配階級、国家権力の共産主義「侵略」の恐怖、そして大国主義的な愛国心をあおりながら、自衛隊を帝国主義軍隊として強化し、アジア反革命として登場しようとする攻撃およびその矛盾動揺と労働者階級人民の反帝闘争による反撃の対決――この階級的攻防が今一つの危機の主要な政治力学となる。

この二つの政治力学は相互に密接な関連をもつが、相対的に独自なものである。

しかし反帝闘争もまた、労働者階級を主力とし、市民

的政治闘争と組合的経済闘争の分離を止揚する革命的権力闘争として、工場を舞台とし、工場からあふれだす形でたたかわれねば、勝利の展望をわが物としえない以上その発展は、根本的には労働者階級の職場闘争力を根底から回復させる反合工場闘争の発展によって決まることになる。

当面する資本主義世界市場の大破局、ドル体制崩壊はアメリカのスタグフレーションを背後にもち、なし崩し的で、アメリカの大恐慌を背後にもった一九三〇年代の再建金本位制崩壊とはいちじるしく異なる。そしてそれは、国内恐慌による物価崩落、生産縮小、大量失業をもたらさず、繰り返される不況の中で、工場職場の合理化とインフレ収奪の強まりを通して、次第につまるとすれば、しかも米ソ世界支配が容易に世界の再編を許さぬものとしてたちはだかっているとすれば、もはやウルトラ・ナショナリズムによって大衆を結集する擬疑革命としてのナチ型革命が台頭しうる余地はほとんど存在していない。むしろ逆に、国際的に支援された執行権力独裁が、警察国家体制を強化しながら生き延びる余地は大きい。そしてまた「擬制の対決」を演出しつつ、体制から離反しようとする労働者人民大衆を吸収し、革命勢力を支配階級・国家権力に売り渡す人民戦線型勢力が台頭しうる可能性も大きくなっている。

したがって、労働者階級・人民のたたかいは、国際的にアメリカ帝国主義に支えられ、ますます反動化する執行権力独裁、しかも人民戦線型勢力との反革命同盟を利用する執行権力独裁という最も堅固な反革命をうち破らねばならない。

3. 日本革命の根本性格

日本革命の性格は、不可避的にアメリカ帝国主義とそれを補完するソ連の対抗的世界支配に挑戦するという国際的任務をおびた社会主義革命である。

革命の対象は、世界支配をしくアメリカ帝国主義と結びつき、高級官僚と融合した金融資本首脳という支配階級であり、その国家権力である。

革命の主力は労働者階級である。

労働者階級は、人口の最大の部分を占めているばかりか、資本自身によって工場に組織された階級であり、そのたたかいは搾取そのものを廃絶するものとして全人類的普遍性をもつ。しかも、太平洋沿岸ベルト地帯に集中し、日本帝国主義のこの心臓部を直接制覇する可能性を秘めている。

労働者階級は、その他の勤労人民ー新中間層の大部分農民および学生などをその予備軍としてもつ。

日本帝国主義の危機の政治力学は、日本帝国主義がその対外政策路線を確立しえぬ宿命を背負わされており、それは、国内での政治的経済的攻撃の強化と不断の階級的流動をひきおこさざるをえないことを示している。

そのなかで、労働者階級のたたかいは、日本帝国主義の心臓部を直接掌握する可能性を秘めており、そこにこそ日本革命を勝利に導く戦略の核心問題がある。

しかし、日本帝国主義の支配階級・国家権力は強大であり、さいごの危機に直面して、必死の狂暴な抵抗を試みるであろう。しかも、労働者階級は、世界最強の労務管理体制のもとに分断支配されている。

したがって、日本革命が短期のたたかいによって勝利しうると思うのは、危険な間違いである。労働者階級は反合反帝の階級闘争をとおして力を蓄え、革命的階級としての団結をつくりだし、みずからを、そしてまた勤労人民を決戦に勝利するための戦略配置につけねばならない。

こうして日本革命の勝利に至る階級闘争は、本質的に持久戦であり、戦略的対じから一挙に戦略的反攻のせん滅戦に移るまでに、長い戦略的防禦の段階を必要とするしたがって、日本革命にも中国共産党が直面したと本質的に同じ根拠地問題が、しかしまったく異なった形で横たわっている。

いうまでもなく、交通通信網の発達した狭い工業国であり、強力な中央集権的国家権力をもつ日本帝国主義において、党と正式赤軍をもって地域を排他的に支配し、

長期にわたって国家権力と対じする武装根拠地は、都市はもちろん農村においても問題になりえない。

そうした武装根拠地は、敵権力の全社会的マヒを追求しつつ、みずからの権力を構築するたたかいを通して、すなわち工場占拠ゼネストの自衛武装をもとにした二重権力として、日本帝国主義の心臓部、太平洋沿岸ベルト地帯に、重なり合う形で構築されねばならない。それを担う階級的政治組織こそ、工場全共闘（ソヴエト）およびその地区的全国的連合である。

工場占拠ゼネストの陣型のかなめは、巨大なピラミッド型の資本集団の頂点に位置する民間重工業独占を攻め落すことである。これに対し、武装蜂起の陣型においては、民間重工業独占を中心とした地区制圧が出撃拠点になるとともに、運輸通信網という産業の脈管体系および軍需工業の掌握が、敵の分断と味方の結集および武装のため特殊に重要な意味をもつ。

この武装根拠地は、ただちに革命か反革命かの決戦を迫られることになる。日本革命の階級決戦は、この心臓部に存在する権力中枢に対する短期決戦である。

だが、こうした武装根拠地、しかも決戦に勝利しうる配置ー戦略配置をもった武装根拠地を創出するためにはその前段的準備として、工場そのもののなかに革命的権**力闘争の拠点を構築しなければならない。**

革命的権力闘争の拠点は、いうまでもなく、革命勢力が排他的に支配しうるものではなく、国家権力と資本の労務管理機構の支配に対抗し、その末端支配をマヒさせつつ、存在するものである。

工場のなかにこのような拠点はいかにして可能か？

その条件は、第一に、日本の金融資本諸集団の城塞としての工場が、世界最強の労務管理機構をとおした資本の極度の専制支配の場であり、まさにそのゆえに、資本の労務管理は労働者を結集しえず、労働者大衆の体制そのものに対する自然発生的な抵抗と反抗は不可避であること、

第二に、この抵抗と反逆を、真向から抑圧し、監視することによって、資本の支配を補完しているものこそ、同盟型の会社組合とその取引労働運動であり、またそれは単なる取引の圧力手段に押しこめて、労働者大衆を統合し、資本の支配を補完しているものこそ、総評とその春闘労働運動であるが、あらたに開始された十分な取引代償を欠いた合理化攻撃の中で、会社の第二労務課と化して苦情処理機能さえ満足に果しえない前者は、労働者大衆の増大する不満を吸収する安全弁としてまったく働きえず、また後者も、その統合機能をマヒさせ、怒りに

燃えた職場労働者大衆を広汎に離反させること、したがって、工場職場を舞台に、大衆的な革命的権力闘争を展開しうる条件が存在すること、

第三に、日本帝国主義の国家権力の、生産過程から分離して集中組織された中央集権的国家権力固有の組織的弱点、および中核となる自衛隊に特殊なイデオロギー的組織的弱点のゆえに、支配に隙間があること、したがって、工場職場を舞台とする大衆的な革命的権力闘争の恒常的制圧をなしえないこと、である。

このような条件のもとで、工場職場に戦略を基準に主動的、攻撃的にたたかいを計画組織する党と大衆の重層的な結合、すなわち党—行動委—大衆闘争委の不抜の連関をつくり出すなら、それこそ支配階級・国家権力が容易に崩しえぬ力関係をもつ革命的権力闘争の拠点となりうるであろう。

すでにわれわれのたたかいは、このことを実証している。

この長期にわたる拠点構築の前段的攻防戦は反合闘争を軸とする工場闘争であり、それは、敵の支配の間隙をつき、それを拡大するために遊撃戦—最大限に合法的形式を利用した大衆的実力闘争を主動的に仕かけ、体制をたてなおした敵が反撃してくれば、必要に応じて退くという遊撃戦を基礎形態とする。そしてその展開の中から敵が容易に反撃してこれぬ力関係を創出し、拡大強化してゆくことをめざす。

だが、こうした前段的攻防戦としての拠点構築のたたかいは、持久戦のなかの戦略的防禦の段階にあるとはいえ、多様なたたかい方を必要とし、ばあいによっては、個々の職場における、さらには全工場規模における決戦を主動的にたたかわねばならない。

日本革命の過程は、以上のように、長期にわたる前段的攻防戦と武装根拠地形成による対じとともにたちまち問われる武装蜂起の即決戦という二つの質の異なる過程から成り立つ。

二、七〇年安保闘争の敗北
—日本危機の階級闘争の第一段階—

1. 七〇年安保闘争における学園占拠・街頭制圧闘争の高揚とその敗北

アジア反革命安保をめぐる階級的攻防を契機として、六八年秋を頂点として学園占拠・街頭制圧闘争を爆発的に高揚させた。それは七〇年安保闘争を鋭く特徴づけると同時に、日本危機の第一段階の階級闘争を代表とする闘いとなった。まさにこれは、フランス五月革命に示された工場占拠ゼネストの特殊日本的先駆であり、権力問題を提起する闘いであった。

しかし、こうした部分的、自然発生的な反乱は、労働者階級の工場占拠ゼネストに発展することなく、強化された国家権力・機動隊のつぶし攻撃によって挫折させられてしまった。

この闘いにおける政治配置の特徴は、第一に、社共、総評の議会主義的組合主義的左翼が、もはや反戦反政府闘争の指導部としてあらわれなかったばかりか、反乱する学生・市民・労働者と自らの傘下にある労働者大衆との分断に全力をつくし、それに成功したことであった。

これは、根本的には、高蓄積下の相次ぐ合理化によって、総評を主軸とする労働運動がもっとも根源的な職場闘争力を喪失して無力化し、さらに会社と同盟一体の組織破壊攻撃によって、身動きのとれない状況においこまれていたからであった。しかも、六四〜六五年不況を機にはじまった工場職場の階級的攻防は、大型景気の実現によっていったん緩和され、無力化したなりに取引労働運動が生きのびることを許されたからである。

第二の特徴は、「前衛党」を僭称する新左翼諸派が、これにかわって、七〇年安保闘争の公認の指導部として登場したが、かれらは、学園占拠・地区制圧闘争を労働者階級本隊の工場占拠ゼネストへの契機としてとらええず、かえってそれを反政府街頭闘争に集約しようと努めた、ということである。

従って、わが党にとって、七〇年安保闘争の敗北は、権力とこれら左翼に対する二重の敗北として総括されねばならなかった。その意味するところは、わが党の革命的飛躍をとおして、自ら革命的権力闘争として工場闘争を組織し、大胆な統一戦線戦術の駆使によって諸潮流を革命的に再編する以外に日本革命の前進はありえない、

ということであった。

2. 革命的後退戦

七〇年安保闘争を強権的にのりきった支配階級・国家権力は、機動隊 秩序＝警察国家体制を露骨に強化しつつ、街頭デモの被逮捕者の処分、職場闘争を闘いぬこうとする労働者への先制的弾圧を軸とする安保実質化攻撃の追撃戦に着手した。

支配階級・国家権力のこの追撃戦に対し、社共・総評は労働者の職場における抵抗を抑えるための統制強化に奔走しつつ、他方、公害、過密などの都市問題をとりあげて広汎に開始された市民運動の集約へと向かった。

そして資本と組合の二重処分攻撃に恐怖した新左翼諸派の一部は、カンパニア街頭闘争にもどることによって、また一部は、組合内反対派にたち戻ることによって、まさに意気消沈せる小ブル急進主義として、その場をしのごうとした。そして他の一部が、労働者階級本隊の組織化に絶望し、まさに「集燥せる小ブル急進主義」として街頭一揆革命を夢想する「蜂起ー戦争派」集団に流れ、壊滅へ直進したのである。

しかも、旧新左翼の後退と混乱に乗じて資本の飼い犬同盟は、組織破壊攻撃の仕上げとして「下からの労働戦線統一」の攻撃にのりだした。

なだれをうって潰走する旧新左翼を尻目に、わが党およびそのもとに結集する革命的労働者学生は、革命的後退戦を精かん無比なしんがり軍として闘いぬいた。

七〇年に入ると、共産主義武装行動委員会の戦士は、新学園のロックアウト検門体制粉砕の闘いにとりくみ、新左翼諸派すべてが尻尾をまいて降参した警察国家体制にも固有の弱点があることを発見し、それを鋭く衝く闘いを展開した。

また、全逓大崎局の同志は、反弾圧闘争を職制・白腕追放の職場秩序粉砕闘争として闘い、菱和自販の同志は反弾圧闘争を恒常的に職場を制圧する職場闘争として展開し、さらに日本電子開発の同志は反合闘争を反職制職場闘争として闘いぬいた。しかも、これらの労働運動における闘いは、革命的後退戦の性格をもつと同時に、労働者階級の本格的な反合工場闘争開始の先駆となるものであった。

三、合理化を軸とする国内攻撃と工場闘争の本格的開始
ー日本危機の階級闘争の第二段階と共産主義者党の位置ー

1. 支配階級・国家権力の対外政策のマヒ動揺とあらたな国内攻撃

七一年夏に公然と発表されたアメリカ帝国主義の世界政策の転換は、かち誇った日本帝国主義の支配階級・国家権力をロウバイの底にたたきこんだ。なぜなら、彼らが危機の開始に際してとろうとした一組の路線、すなわちアメリカ帝国主義を補足するアジア反革命という政治軍事路線、およびアメリカ帝国主義にくっついての繁栄という経済路線を、二つながら打ち砕いたからである。

重大な岐路に立たされた日本帝国主義は、政治的軍事的にも、経済的にも確固とした成算のある独自の対外路線をさだめることができない。一方では、アジア反革命かアジア平和共存かを確定しえないがために、随所に矛盾対立をひきおこしながら、危機にひんした韓・台および東南アジア諸政権のテコ入れ、中国などとの平和共存そして四次防による帝国主義軍隊としての自衛隊増強を場当り的に推進しようとしている。また他方では、激化する通貨不安と日米経済戦争に対し、まったく無策のままその日暮しをつづけている。

こうした状況は、日本の支配階級を世界最強の労務管理体制をもってする合理化を軸とする手訓れた国内攻撃による延命へとかりたてている。この貫徹によってこそ彼らは労働者階級の闘争力をいっそう去勢し、そのうえに唯一の武器・重工業の無敵の国際競争力をも温存しうるからである。

再びいっそう狂暴な形でおしすすめられ始めたこの国内攻撃こそ、あらたな段階における支配階級・国家権力の主要攻撃方向である。

民間重工業部門、とくに自動車、電機など完成品部門では、独占本工場において工場規模の集約化と節約運動のもとでの労働強化がいっそうおし進められるとともに尨大な系列部品工場の選別強化を前提とした本工場コンピューターによる生産管理とそれに並行した本工場なみの労務管理体制の確立が一挙に強行されようとしている。しかも、これら完成品部門は、いまや素材部門に大型合併によって確立しつつある巨大独占のカルテルによって脅かされている。こうしてこれら完成品部門の系列部品工場は、合理化攻撃と再編の焦点となっている。

また、公企体部門では、とくに国鉄、郵便部門において、ひとまわりもふたまわりも遅れた合理化と労務管理体制の確立が、企業経営の危機に強制されて、気違いじみたマル生攻撃としておし進められている。この部門もまた合理化攻撃と再編のもう一つの焦点となっている。

しかも、「列島改造」という名のイデオロギー的厚化粧をつけて政府が開始した赤字財政による景気刺激策はアメリカのスタグフレーションの世界的波及ともあいまって、労働者人民大衆に対するインフレ・生活破壊攻撃となっておそいかかってきている。

2. 労働者人民大衆のあらたな反撃の開始

支配階級・国家権力の対外政策のマヒ動揺とあらたな国内攻撃の開始は、労働者人民大衆にあらたな反撃をよびおこしつつある。

公企体部門、とくに国鉄では、動労・国労の下部青年労働者が、七一、七二年春闘を機に順法闘争という名の職場サボタージュ闘争にのり出し、その闘いは、鉄労解体＝反職制闘争の内実をもって発展し、取引春闘の枠をうち破り始めた。そして当局の合理化攻撃による国鉄民同の際限のない屈服に下からの歯止めをかけたのである郵政でも、全逓下部青年労働者が、同じく物ダメという名の職場サボタージュ闘争にのりだし、その闘いは、反職制解体闘争の内実をもって急速に拡がりつつある。

こうして公企体部門、とくに国鉄、郵政は労働者階級の反撃の第一の焦点としてすでに浮かびあがっている。

また、民間重工業の自動車、電機、造船重機など完成品部門、とりわけ系列部品工場でも、青年労働者が闘いにたちあがりつつあり、その軸はしだいに職制支配をマヒ解体させる反合職場闘争へと移りはじめている。この部門もまた遠からず労働者階級の反撃の第二の焦点として浮かびあがるにちがいない。

他方、支配階級・国家権力の対外路線のマヒ動揺と権威失墜は、これを衝くあらたな型の反帝闘争をよびおこしている。従来自民党に集約されていた地域住民の離反を背景とした地方自治体の順法抵抗と市民の地域自衛の闘いがそれである。

それにまた、公害に対決する市民の地域自衛の闘いも拡大している。

ただし、これらの諸闘争は、急進的な実力闘争へ傾斜しながらも、現時点では、七二年総選挙が示すように主として社共に議会主義的に集約されて、彼らの進出をもたらしつつある。

3. あらたな階級的政治配置

支配階級・国家権力のあらたな攻撃と労働者人民大衆の反撃の開始は、諸階級・諸政治勢力をあらたな政治配置をつけつつある。

1. ブルジョワ支配階級・国家権力とその議会代表部としての自民党。彼らは世界最強の体制をもつ工場職場での合理化を軸とする手馴れた国内攻撃にのりだし、労働者階級のいっそうの無力化、奴隷化を貫徹しようとしている。しかし、工場職場での力強い反撃に直面しはじめているばかりか、対外路線のマヒによる権威失墜と無策に放置してきた公害、都市問題を社会的に衝かれて、その議会レベルの結集力を急速に失いつつある。

従って、彼らは、警察国家体制をしく執行権力独裁をいっそう強化しながら、労働者人民大衆の闘いの議会主義的集約にのぞみを託して、台頭する社共の統合に向かわざるをえないであろう。

2. 同盟およびその議会代表部としての民社党。彼らはブルジョア支配階級が工場職場の直接掌握するための再編した職制体制と一体化しており、ブルジョア支配階級の飼い犬として、工場職場闘争にたちあがりつつある労働者大衆を密告し、抑圧する機構にほかならない。

職制体制と一体化した同盟型の会社組合、JC型の企業連こそは、日本の支配階級が世界一の高蓄積の中で育成してきた世界にも類例のない労働者階級内部の汚物であり、労働者階級は、職制機構とともに、この機構を工場職場底辺から突き崩すことなしに、みずからを革命的階級として再編し、革命の戦略配置につける方向へ一歩たりともすすむことはできない。

しかし、彼らは、あまりにも支配階級に密着してきたがゆえに、議会レベルで自民党とともに没落し、またそれと同時に工場レベルでも拡大は一頓挫し、労働戦線統一の攻撃もゆきなやんでいる。だが、支配階級に後押しされた彼らの工場レベルでの巻き返し攻撃は必至である

3. 総評民同およびその議会代表部としての社会党、共産党。彼らは、たてまえとして反合を掲げながら、工場職場の合理化にほとんど屈して力を失ってきた。が、下部労働者の反合反職制職場闘争の開始によって、その統制力をマヒさせながらも、これに乗っかって工場レベルの力の低下に歯止めをかけ、またそれ以上に対外政策の矛盾を突き、公害・都市問題をとりあげることによって自民党から離反する地域住民の闘争に乗っかって、議会レベルでの結集力を回復伸長させている。とくにこの傾

向は、工場レベルでは「階級的団結」の名のもとに闘わずして同盟系組合に移行し、他方で地域諸要求のとりあげに手馴れた共産党にいちじるしい。

社共は労働者人民大衆のあらたな反撃とは無縁な世界で「擬制の対決」を演出しているにすぎない。彼らは真の革命勢力の台頭に対し、一面で乗って進出しながら、統制派として敵対を強めるだろう。「擬制の対決」から真の階級的対決へ社会的焦点が移行することは、彼らにとって死滅を意味するからである。

だがまた、闘いに起ちあがりつつある広汎な労働者大衆が、いまだ幻想を抱いて、彼らの影響下につなぎとめられている。しかも、その条件のもとで同盟型の会社組合、JC型の企業連を突き崩すたたかいは、さしあたりまず、社共総評勢力のそれに乗った台頭をもたらすであろう。従って、これら人民戦線型勢力の指導部の労働者階級に対する政治的影響力を、統一戦線と党派闘争によって解体することこそ、革命勢力にとって戦略上の死活問題である。

4. 新左翼諸派。彼らは急進学生運動から生まれでた母斑を残しつづけ、いちじるしく無力化している。

そして、この街頭政治闘争の行きづまりの中から泥なわ的に労働者の闘いが強調され、一定に労働運動派の方向が追求される傾向がみられる。しかし、新左翼労働運動は、実際にはその市民的街頭闘争に対応しての、民同反対派、戦闘的労働組合主義の域を出るものではない。

だが、資本のきびしい合理化攻勢の展開とこれに伴う労働者の反合闘争の高揚は、こうした部分にも一定の刺激を与え、労働戦線における「新左翼」としての流れをつくりだしている。動労の反合闘争への革マル派の関わり、全逓戦線における社青同解放派の関わり、都労活、全労活をとおしての長船、中核派、解放派の関わり等がそれである。

これらは全てが同一ではないが、しかし根本的には、労働者の一定の戦闘性と結合していること、にもかかわらずその戦闘性の原動力となっている職場実力闘争の戦略的位置づけとその発展方向に即するものでなく、従来の戦闘的組合主義の枠の中におさえこもうとしている点で、根本的な限界をもっている。その典型は革マル派であり、彼らは露骨に闘争の反乱的な萌芽への抑圧、敵意を表わしている。これにたいし、長船に代表される、戦線統一との攻防を追求している部分は、〃赤色労働組合主義〃の復活をめざすことで、一定の方向を指し示している。しかし、これはあまりにも視野を限定するものである。なぜなら、日本の革命的プロレタリアートに問われているのは、真の革命的権力闘争を担う革命的大衆組織の創出、工場職場闘争委員会の地域的・全国的結合であり、産別戦線はその補足的役割をはたすにすぎない。中核派、社青同は、いわばこうした点の中間に位置する

5. 既成左翼の統制、さらには新左翼のセクト的な支配統制からも離反して存在する工場職場の独立諸グループ彼らこそ、反合反職制の工場職場闘争の掘りおこしにもっとも積極的な役割を果しつつあるし、その数も拡大している。

だが、彼らの中にも色こく組合主義的限界がつきまとっている。

4. 共産主義者党の位置

以上のようなあらたな政治配置への再編において、共産主義者党の占める位置は決定的に重要である。

七〇年安保闘争の敗北は、危機にいったん形成されはじめた階級闘争の全社会的対抗軸の喪失を意味した。

しかし、あらたにふたたび工場職場の合理化をめぐる攻防が、社共による議会主義的な「擬制の対抗軸」の展開を露払いとして、ふたたび形成されはじめている。そして工場闘争を革命的権力闘争として展開する真の革命党の台頭こそが要求されているのである。

わが党は、すでに七〇年闘争を総括し、革命的権力闘争を工場闘争を主軸として闘う路線と運動へと転換をとげてきた。そして現実に公企体戦線において、また民間重工業の自動車、電機戦線などにおいて、反合反職制の大衆的職場闘争を展開し、拠点構築にすすみつつある。

しかも、わが党は、七〇年闘争を総括し、党じしんを、この厳しい任務の遂行に耐えうる真の革命党、没落する新左翼諸派の学生党的水準をこえた真のプロレタリア党として建設してきている。

こうして共産主義者党こそが、反合反帝の階級闘争に広汎に起ちあがりはじめた労働者階級を真に革命に領導しうる唯一の党派にほかならない。

D 労働者階級の当面の任務

—反合反帝の工場闘争をプロレタリア日本革命へ—

危機のあらたな段階における諸階級の政治配置と動向は、来たるべき日本社会主義革命が、反合反帝の工場闘争をとおしたプロレタリア革命であること、すなわち、労働者階級、反合反帝闘争を軸とする階級闘争をとおして、工場占拠、労働者総武装（二重権力）、武装蜂起にいたる革命であることを明らかにしている。

被抑圧人民を導びいて、この革命の勝利をかちとることこそ、労働者階級の当面する基本任務である。

だが労働者階級のあらたな流動はまだはじまったばかりであり、日本革命の勝利をかちとるためには労働者階級は、激烈で長期化するにちがいない支配階級、国家権力に対決するたたかいをとおして、革命的階級としての団結を打ち固め、みずからを、そしてまた被抑圧人民を階級決戦のための戦略配置につけなければならない。

一、反合反帝の工場闘争を組織せよ

1. 前段階攻防戦としての反合闘争

労働者階級が、現在遂行しなければならない重要かつ第一義的な実践上の任務は、反合反帝の工場闘争の組織化である。

反合反帝の工場闘争の基軸は、反合闘争であり、その核心は、反合理化を課題としつつ、職制支配のマヒ解体をめざす職場実力闘争、すなわち反合反職制の職場実力闘争である。

工場職場の合理化こそは、現段階において支配階級・国家権力の国内攻撃の軸となっており、しかもそれは、資本によって工場に組織された労働者の編成の基礎単位である職場に集中されている。そしてこの合理化攻撃にたちむかう反合闘争は、職場を主要な舞台とし、単にこの合理化に対する改良へではなく、合理化の直接の担い手でありまたその目的でもある職制体制そのもののマ

ヒと解体にむけられねばならない。

反合闘争は、従って、職場における権力闘争である。

なぜなら、資本は職制体制による労務管理、職場秩序の維持によって、労働者を強制して生産と搾取を実現しうるのであり、したがってこの根幹にふれる闘いに対しては、非妥協的に中央集権的な国家権力を発動し、さらには危機の国家権力の形態として企業ごとに組織した工場防衛隊やガードマン等の暴力的私兵を登場させ、その粉砕に全力をあげるからである。

こうして反合反職制の職場闘争こそは革命的権力闘争の端緒であり、日本階級闘争の光栄ある伝統に定着したその合言葉は、「抵抗から職場の主人公へ」である。

そして労働者階級が、反合反職制の職場闘争を核心とする革命的工場闘争の組織化を第一義的な実践的任務としなければならないのは、それがたんに現在の階級的攻防の重要な課題であるからではない。それが日本革命の決戦に至る前段階攻防戦の意味をもっているからである。

資本は、工場職場の合理化によって、たんに生産力を高め、競争力を強化するのではなく、労働者の既成の熟練を解体し、職場組織を再編して、労働者の人間破壊をおしすすめ、機械と、強化した職制支配へのいっそうの服従を強制する。そして労働者の闘争力を骨抜きにするのである。**したがって、この攻撃を職場で打ち破ることなしに、労働者階級は階級決戦の戦場に登場することはできない。**

この攻防戦をとおして、工場の内部に革命的権力闘争の拠点を構築し、決戦にうち勝てる配置をきずきあげることができるのか、それとも合理化と職場の牢獄化、革命的労働者の放逐が先制的に貫徹され、空しく街頭で粉砕の仕上げをされる運命をたどるのかこそ、現在労働者階級に突きつけられている革命の死活の岐路を意味する。

われわれは、前段階攻防戦としての反合闘争を革命的工場闘争の基軸にしっかりと据え、さらにインフレ・生活破壊攻撃と対決する大幅賃上げ、一時金闘争などをも同時に推進しなければならない。

なぜなら、アメリカのスタグフレーションを起点としたなしくずし的なドル体制崩壊のなかで、支配階級・国家権力の国内攻撃は、工場職場の合理化を軸としながら同時にインフレ収奪を主要な補完物とし、したがってまた、賃金闘争があらたな意味をもちつつあるからである。

このような条件下の賃金闘争は職制層をも逆にひきつけ、分断することができる。しかも、合理化攻撃が賃金体系の合理化をともなっている以上、賃金闘争はそれ自身、多くのばあい、反合闘争としてたたかうことができ

るし、またたたかわなければならない。賃金闘争もこのように闘うなら、それは当初、個別職場に限定される反合反職制の職場闘争を全工場規模に拡大する有力な契機として役立つであろう。

2. 大衆闘争としての反合闘争と職場闘争委員会・工場闘争委員会

反合職場闘争は大衆闘争として、すなわち圧倒的な職場労働者自身のたたかいとして組織されねばならない。

反合職場闘争が真に大衆闘争として持続し、発展するためには、少数活動家メンバーによるパルチザン戦や職場流動制圧戦だけでは決定的に不充分である。

しかし、すでに世界最強の日本の職場支配は、会社に直接掌握され、「会社の職場代表」としての意識をたたきこまれた厖大な数の職制層の育成、労働者の格付け、本工、臨時工、社外工などの差別をとおして労働者大衆を分断支配し、さらにこれを第二労務課と化した職制組合の監視によって補完している。したがって、反合職場闘争は、去勢され、特殊利害集団に分断された労働者大衆を、その意識状況に応じた課題と闘争形態の適切な選択によって結束させ、下級職制をも逆に分断するような周到な計画性、攻撃性、政治性を要求する。こうした質をもった大衆闘争を基調としないかぎり、反合職制闘争は敵の攻撃に耐えて発展することはできない。

工場闘争の出発点はさまざまである。通常ゆるい結合の運動体の形成が先行するであろう。そしてまた会社の組織する安全会議や組合の職場分会なども出発点として利用しうる。

問題はそれをどの方向に発展させるかにある。

反合職場闘争のなかから職場労働者の大衆闘争機関として生まれてくるのは、形態と名称はどうであれ、職場闘争委員会である。これは圧倒的多数の職場労働者大衆自身の組織、すなわち、彼らがみずから闘争を計画し、決定し、みずから実行する組織である。

このような職場闘争委員会の工場単位の連合が大衆的な工場闘争委員会、さらにその地域的な連合が大衆的工場共闘であり、来たるべき戦略的攻防の時期には、これらを直接の原型として、工場占拠ゼネスト・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起を担う階級的大衆組織——工場全共闘、工場代表者会議（ソビエト）を登場させねばならないのである。

だが、ひとたび開始された大衆的な反合職場闘争を革命的権力闘争として持続し、発展させるためには、形態と名称はどうであれ、高度に政治的に訓練された中核組

織——われわれはこれを行動委員会と呼ぶ——を欠くことはできない。なぜなら、革命的権力闘争としての反合職場闘争は、それにふさわしい容赦のない弾圧攻撃を受けるが、たたかいの非和解性を自覚し、たたかいを周到に計画し、そのヘゲモニーを堅持してたたかう者こそがそれに耐えて成長することができるからである。

行動委員会は、かくて、大衆的な反合職場闘争に持久力と展開力を与える中核組織である。その任務は、職場労働者の圧倒的多数を職場闘争委員会に組織し、反合職場闘争を大衆的にたたかうことに、さらにみずからを政治的に高めつつ、たたかいを全工場規模へ拡大発展させることにある。

行動委員会による工場工作は、行動委員会を中核とした味方の存在とそのおおよその体制が敵に知れわたった時には、すでに簡単に攻撃されがたい関係をつくりだしていることが必要である。

しかしこのことは、身の安全をはかることにのみ汲々とし、いたづらに時を空費する消極策を是認するものでは、むろんない。大衆の前に公然と登場することを回避しつづけるなら、職場労働者の過半がみずから参加する大衆的職場闘争の組織化は永久に不可能である。全工場規模での大衆的職場闘争を目的とした具体的で細心な計画の立案と大胆な実践が問われている。

3. 反合闘争と反帝闘争

労働者階級は、反合闘争を組織しつつ、同時にそれを基礎として、反帝闘争をはじめとする諸闘争を工場を軸とする地域闘争として独自に組織しなければならない。

反帝闘争は、現在、組合主義的労働運動に対応して、議会主義的に集約される市民的政治闘争の形式をとっており、さしあたり地域闘争として闘われねばならない。

だが労働者階級は、反帝闘争を市民的政治闘争としてたたかい、革新自治体や社共勢力の街頭的補完物におしとどめるのではなく、革命的権力闘争として発展させねばならない。そのためにはそれを、底辺委運動などをとおして、工場闘争に結合し、さらに反帝工場闘争を軸として再編しなければならない。

なぜなら、反帝闘争は、工場闘争を主軸として結合され、労働者階級を主力とすることによってのみふたたび革命的ダイナミズムをとりもどしうるからであり、労働者階級本隊がその大衆的職場闘争の発展のうえに政治ゼネストをうち、地域制圧にあふれ出すばあいに、はじめて中央集権的国家権力の暴力装置の壁を打ち破りうるか

らである。反帝闘争がそれ自身で階級情勢を打開できるかのように夢想するのは、小ブル急進主義の何ものでもない。このことは、六〇年代における労働者階級本隊の街頭政治闘争の不発が、主として工場の職場における合理化の貫徹によって彼らが戦闘力を喪失したためであることをみればただちに明らかであろう。

また反帝闘争もこのようにたたかってこそ、労働者階級は反帝闘争を将来、個々の工場闘争を工場占拠ゼネストへ飛躍させる有力なバネとして、役立たせうる。

E　共産主義者党の当面の独自任務

共産主義者党は、日本の労働者階級の前衛として、労働者階級が階級的団結を打ち固め、みずからを戦略配置につけ、日本革命の勝利をかちとるために、これと固く結合し、信頼をかちとり、指導し、ともにたたかわなければならない。

共産主義者党は、労働者階級自身の豊かな創意の中から生まれるたたかいの方法と組織を発見し、正しい革命戦略に位置づけて教訓化し、階級にもどすことによって、日本革命の勝利へと労働者階級のたたかいを導かねばならない。

一、反合反帝の工場闘争を全国化せよ

共産主義者党が現在遂行しなければならない主要な実践上の独自任務は、すでに工場職場の労働者大衆によって口火を切られ、広汎に燃えひろがりはじめている反合反帝の工場闘争も結合し、発展させ、全国化させることである。

1. 独自のたたかい

反合反帝の工場闘争の全国化の第一条件は、共産主義者党みずからのたたかいである。

われわれは、反合反帝の工場闘争に持久力と展開力を与える中核組織――行動委員会をあらゆる工場職場に組織し、さらにその地区的全国的な連合を先行的におしすすめなければならない。そのため一刻もはやく独自の全国オルグ団を創出しなければならない。

そのさい、われわれは個々の諸闘争を戦略配置の大目標から位置づけ、統一的な地域計画の一環として組織しなければならない。

現在の階級情勢とわれわれの配置からいって、**われわれの主要な課題は、公労協戦線における反合職場闘争の突出と、民間の自動車、電気戦線における独占巨大工場をめぐる攻囲戦の貫徹であり、それによる拠点構築である。**

全体的に戦線が個別化するなかにあって、公労協戦線は特殊な位置をしめている。すなわち、第一に今日の合理化攻撃をめぐる階級的攻防の社会的焦点として浮び上っていること、第二に、総評民同と同盟系二組の角遂を軸に、日共、新左翼諸派がすべて存在していて、不断の統一戦線と党派闘争が問われていること、第三に、企業そのものが全国組織でたたかいの全国的波及に好都合であること、しかも第四に、われわれの行動委員会運動が全逓の京浜地区の一角に影響を確立しつつあること、などである。

したがって、ここでのわれわれの突出は、反合反帝の全国化の大きな突破口となりうるだろう。

他方、民間の自動車、電気戦線を中心としたたたかいも、旧新左翼潮流がほとんど有効なたたかいを組織しえないで、これを放棄しているなかで、きわめて重要な位置を占めている。頂点にそびえたつ独占資本が、選別と系列を強化しつつ、部品製作から最終組立作業に至る全工程の掌握とコンピューターによる一貫した生産管理、**そしてそれにみあう一貫した労務管理体制の確立へすすんでいることから、矛盾は系列中堅、中小企業に集中しそこが階級的攻防の焦点になりつつある。**

したがって、われわれのたたかいもまた、そうした周辺から攻めのぼり、包囲して、本工場内部のたたかいと結合することが要求されている。しかもとくに自動車戦線では、最強の工場防衛隊――日産機動隊との対決が問われこの攻防戦自身、全労働戦線に巨大な衝撃を与え、反合反帝の工場闘争全国化の大きな突破口となるにちがいない。

だが同時に、流通・食品部門などに多い独立中小企業では、労務管理体制の弱さから、つけこむ隙が多く、大衆的職場闘争をいちはやく全工場を規模に拡大発展させる可能性がある。ここでの経験と闘いの発展は、多数のすぐれた工場工作者を創出しつつ、反合反帝の工場闘争の全国化を促進する力となるであろう。

また、支配秩序の弱い環、学園ではわが党の豊富な経験からして全国制覇をもっとも早期に実現する条件がある。そのためには、反動的な大学再編と学費値上げ攻撃の新たな高まりに対決し、教育学園秩序をマヒと解体する流動制圧戦と独自の反帝闘争を結合し、現在の拠点大学を一刻もはやく、広く深く学生大衆を結集した一大拠点

としてうち堅め大量の全国オルグ団を創出しなければならない。その成効は、それ自身全国的潮流化の露払いとなるばかりか、さらに独自の労学底辺委員会運動の組織化による工場闘争との結合をとおして、労働者階級本隊の反合反帝工場闘争全国化を飛躍的に促進するであろう

2. 統一戦線

反合反帝の工場闘争全国化の第二の条件は、共産主義者党による統一戦線戦術の大胆な駆使である。統一戦線戦術は、党の独自なたたかいと共に、労働者階級がみずからの戦略配置につけることを促進するために不可欠の武器である。

われわれは、さまざまな政治的諸勢力の影響下にありながら、反合反帝の工場闘争にたちあがりつつある労働者人民大衆を、共同の行動に結集組織しそれをとおして彼らを階級決戦のための戦略配置の方向へ再編することをめざす。

そのためには、党は統一戦線の任務をもっとも献心的に遂行し、さまざまな政治的諸勢力の影響下にありながら、たたかいにたちあがりつつある労働者人民大衆の高い信頼をかちとらねばならない。そうしてこそ始めて、彼らみずからがたたかいの意義を体得し、みずからを変革することができるのである。

われわれは、工場職場段階、地域段階、全国段階それぞれにおける統一戦線を区別して構想しなければならない。

われわれが現在直接に必要としている工場職場段階における統一戦線について重要なことは、個別的なたたかいとしてはじまっている工場闘争の現状はそれぞれの戦線の発展の状況にふさわしい具体的で多様な統一戦線を必要としている、ということである。それだけに、党の統一的な掌握と指導の能力がとくに要求される。

工場職場段階における統一戦線を提起する対象は職場内のさまざまな政治的傾向・潮流であり、その基準は、反合闘争をはじめとする労働者のすべてのたたかいを職場闘争としてたたかうということである。

たとえ、組合的交渉や組合的闘争方法に幻想を抱いている部分でも、職場闘争をたたかう可能性があるなら、共同闘争を大胆に提起し、統一行動、統一戦線の組織化を追求しなければならない。その共同闘争をとおして、階級的な反合職場闘争を闘いの軸に押しだしつつ、その意義を体得させる必要がある。

統一戦線における党のヘゲモニーを確保し、統一戦線

を原則的に発展させるためには、党の直接的影響下にある大衆的闘争組織とその運動が不可欠である。

地域段階における統一戦線は、工場職場闘争の発展をとおして、労働者大衆が地域にあふれ出す条件の中で始めて具体化される。だが工場職場労働者の総体としての現状は、まだそのような条件をそなえておらず、そのことがまた、街頭を小ブル急進主義のつかのまの舞台としているのである。われわれは一刻もはやく地域段階の統一戦線の本格的駆使へとすすまねばならない。その際先導的役割をはたしうるのは、われわれの公企体戦線および学生戦線である。

地域段階における統一戦線を提起する対象は、さまざまな政治党派そのものであり、その基軸は、反帝闘争およびその他の地域諸闘争を地区の工場闘争との結合を配慮して取組むということである。

二、共産主義者党を工場細胞を基礎とする全国党として建設せよ

以上の任務を遂行して工場闘争を軸とする革命的権力闘争を全国的潮流に押しあげること、それをとおして労働者階級をはじめとする勤労人民大衆を戦略配置につけ日本革命を勝利に導くこと、のためには、共産主義者党自らが工場細胞を基礎とする強大なる全国党に成長しなければならない。

社会主義革命の歴史において、正しい戦略ときたえぬかれた強固な組織をそなえた革命党なしに、革命が勝利したためしはない。共産主義者党をそのような革命党として建設することこそ、全任務の最大の鍵である。

共産主義者党は、無数の工場細胞を建設しそれを基礎としなければならない。

個別的で多様なたたかいとして開始されなければならない工場闘争は、工場職場内部の政治配置と動向を具体的にとらえ、適切な方針を機敏に提起し遂行しうる高度の政治力・実践力をそなえた指導部を、しかもまたそうした個別的で多様なたたかいを戦略に位置づけ、全社会的な政治配置と動向の中でとらえかえす能力をそなえた指導部を要求する。その指導部こそが工場細胞である。工場細胞なしには前段階攻防戦の勝利的貫徹も、決戦も空語である。

工場細胞の成長こそが労働者階級の戦略的布陣の進捗を最重要なバロメーターである。

共産主義者党は、この工場細胞を主要な基礎としみず

からを全国党として建設しなければならない。

前段階攻防戦としての工場闘争が、さしあたり個別的なたたかいとして開始されようと、それは全国的潮流化によって、全社会的、全国的なたたかいに発展し、結合されねばならず、それをとおして全国的な戦略配置を構築しなければならない。共産主義者党は、それを目的意識的に担うものとして、それを組織する党組織の骨格を先行的につくり出さねばならず、そのため党独自の全国オルグ体制を確立しなければならない。

共産主義者党がこのような日本革命の指導部としての課題を公然と引き受けることは、しかし、党に日本階級闘争の全重圧がかかることを意味する。

党に対するたえまないブルジョワ性の浸透を背景として、党は労働者階級に対する指導工作の任務の遂行において、左右の日和見主義的偏向が生まれてくるのを避けることをできないであろう。こうした日和見主義的偏向を克服し、正しい党規約と正しい戦略のもとに、固い同志的団結をもって、革命の目的実現に突きすすむには、革命的な党指導部が不可欠である。

共産主義者党は、実践――総括・方針――再実践を全党をあげて正しく推進することをみずからのきびしい任務とする党中央指導部を、過去の党活動の総括のなかからつくりだした。共産主義者党は、革命的集中制をその組織原則として、すなわちこの中央指導部の指導のもとに固く同志的に結束し、党員の自発性と創意性を最大限に発揮し、集中して、革命の目的実現に突きすすまねばならない。

第二回大会テーゼ（工場闘争テーゼ）の革命的意義

共産主義者党中央委員会

A、第二回大会が切り開いた新しい地平

全党の同志諸君！

第二会大会において、われわれは、党建設の新しい歩みを開始した。

この大会において、われわれは、第一に、党名の決定をもふくむ党規約を確定し、第二に、この規約にもとづいて新中央委員会を選出し、第三に、「反合反帝の工場闘争とプロレタリア日本革命」と題する新しい革命テーゼを採択した。

このことは、本年一月の第二回党員協議会で課せられた任務を、第二回大会で、われわれは基本的に達成したことを意味する。

いまや、われわれは、第二回大会の実質化・実体化に向って全力をあげて前進しなければならない。

わが党にとっての第二回大会の基本的意義の一つは、第一回大会の「安保テーゼ」にかわる新しい革命テーゼを採択したことにある。

それゆえ、第二回大会の実質化をかちとるためには、われわれは、この第二回大会テーゼの革命的意義とそれがわが党に課している任務を明確にしなければならない。

B、「前段階攻防戦」としての「反合工場闘争」

第二回大会テーゼの第一の革命的意義は、「反合工場闘争」を「プロレタリア日本革命」への「前段階的攻防戦」として明確に位置づけ、これを日本の労働者階級がみずから闘いぬくべき「当面の任務」として確認したことにある。

この点を明確にするため、本年一月の第二回党員協議会の任務方針をふりかえってみよう。

すでにわれわれは、この協議会方針において、三〇年代のドイツ階級闘争の教訓をふりかえりつつ、「革命闘争における反合闘争の地位」をつぎのように確認していた。

「権力闘争の端緒として工場闘争を展開するとき、その第一義的な実践上の任務は、いうまでもなく、反合闘争を主要な課題とする職場闘争の組織であり、その主要な闘争形態は、反職制実力闘争である」。だが、「われわれが反合闘争を工場闘争の基軸に据えるということは、それがたんに現在の局面での重要課題であるということだけではなく、革命闘争の決戦にいたる前段階攻防戦の意味をもっているからにほかならない」。

だが、協議会方針では、このように反合工場闘争の革命的地位を確認しながらも、まだわれわれは、中心力点を、われわれが工場闘争を組織するにあたっての「現在の局面での重要課題である」という点においていた。したがってそれを、「プロレタリア日本革命」に向けての「労働者階級の当面の任務」ー前段階的・過渡的任務ーとして、真正面から位置づけることをしなかったのである。

第二回大会テーゼの第二の革命的意義はこの様な反合工場闘争を遂行するにあたっての労働者階級の大衆的な組織形態ー大衆的な階級闘争形態ーを、はじめて明確に、工場・職場闘争委員会として確認し、そのような工場・職場闘争委員会にみずからを組織することを、おなじく、「プロレタリア日本革命」にむけての「労働者階級の当面の任務」として確認したことにある。

われわれは、プロレタリア日本革命の大衆的な革命闘争組織、自己権力組織を、工場占拠ゼネストとその大衆的な武装自衛から生まれてくる「ソビエト」ー工場ソビエトーとすることでは、結党以来、意志統一している。

したがって、工場占拠・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起の日本ソビエト革命への基本的な前段階的・過渡的闘争形態を「反合工場闘争」とし、またそのための大衆組織形態を「工場職場闘争委員会」としたということは、われわれが、この「工場職場闘争委員会」を「ソビエト」への基本的な、前段階的・過渡的組織形態として確認したということを意味する。

このことの意味は重大である。

なぜなら、ソビエトへの前段階的・過渡的な大衆組織形態を明確に提起することなしに、またそうした階級闘争組織へとみずからを組織することを労働者階級自身の任務として明確に提起することなしに、「プロレタリア日本革命」への前段階的・過渡的闘争について語るとすれば、それはまったくの空文句にすぎないからである。

こればかりではない。

じつは、こうした大衆闘争委員会による職場。工場の大衆的制圧・支配こそは、そしてそれらの重工業拠点大工場を軸とする地区的・全国的結合こそは、ソビエト日本革命の起点をなす工場占拠ゼネストの戦略陣型そのものにほかならない。

それは、まさにこのようなものとして、工場占拠ゼネストを通じて全国的に確立さるべき二重権力への前段階的・過渡的形態なのである。

このことは、いいかえれば、大衆闘争委員会による資本・職制のマヒ・無力化と職場・工場の大衆的な支配制圧こそは、反合工場闘争の戦略的獲得目標をなす、ということを意味する。それは、工場占拠ゼネストを通じて全国的に形成さるべき公然たる武装工場根拠地への前段階的・過渡的形態ー前段階的。過渡的工場根拠地ーにほかならない。そして第二回大会テーゼの革命的意義の一つは、このことを「日本革命の戦略問題」としてはっきりと提起しているところにある。

この点を明確にするため、ふたたび協議会方針をふりかえってみよう。

そこでは、まだわれわれは、行動委員会運動の工場・職場への定着とその大衆的基盤の拡大、それらの地区的・全国的結合というわが党の当面の実践的課題に答えるという観点から、行動委員会を軸とする職場・工場の大衆組織の建設をとりあげたにとどまっており、ソビエト革命への前段階的。過渡的闘争形態と大衆組織形態を確定するという基本的な戦略的観点から、それをとりあげたわけではなかったのである。

全党の同志諸君！

第二回大会テーゼの革命的意義の根本は、以上の二点、すなわち、プロレタリア日本革命への前段階的・過渡的闘争形態とその階級組織形態とを明確にし、その実現を「労働者階級の当面の任務」として真正面から提起した上で、それに対する「共産主義者党の当面の独自任務」を職場・工場行動委員会の建設とその地区的。全国的結合、およびそれを軸とする統一戦線戦術の展開、としたところにある。

そしてまさにこれが、第二回大会テーゼを「安保テーゼ」にかわる新しい革命テーゼたらしめている根本にほかならない。このテーゼの採択によって、われわれは、安保テーゼにかわる新しい革命テーゼの確立という、第二回党員協議会において確認されていた大会任務の一つを果したのである。

C、「過渡綱領」としての第二回大会テーゼ

全党の同志諸君！

この点をさらに明確にするため、「安保テーゼ」ー「安保闘争とプロレタリア日本革命」と題する第一回大会テーゼーをふりかえってみよう。

われわれは、すでにこのテーゼにおいて、ベトナム革命戦争を序幕とし、金ドル交換の事実上の停止とフランス五月革命を端緒として、戦後資本主義の世界危機がはじまったこと、これは先進帝国主義国のプロレタリア・ソビエト革命を軸とする新しい世界革命の時代の開幕を告げるものであることをはっきりと確認し、また、これに対応して、日本の七〇年安保闘争が、国家権力との反乱的対決という性格を明らかにしつつある街頭政治闘争やそれらを背景とする都市密集地区の大衆的占拠闘争や萌芽的な職場。工場反乱闘争を固有の内容としつつあることを確認し、そうした安保闘争を、工場占拠ゼネストへと発展転化させ、日本においてプロレタリア・ソビエト革命を開始するという革命方針を提起した。そしてそのための組織方針として、安保粉砕を政治的旗印とする職場・工場・学園の大衆闘争委員会と、それを中核的に索引する職場・工場・学園の行動委員会の結成を訴えたのである。

つまり、われわれは、安保テーゼにおいて、上述のような特殊な内容を獲得しつつある七〇年安保闘争をプロレタリア日本革命への前段階的・過渡的な闘争形態として位置づけたのであり、学園では「全共闘」として先駆的に登場しつつあるそのための大衆闘争組織を、ソビエトへの前段階的・過渡的組織形態として位置づけたのである。

まさにこのようなものとして、安保テーゼは、先進帝国主義国のプロレタリア・ソビエト革命を突破口および基軸として世界革命を開始するというわれわれの基本的な革命戦略の最初の戦術化テーゼにほかならなかった。つまり、それは、国際共産主義運動の伝統的な用語にしたがえば、革命への過渡的闘争形態と過渡的組織形態とを規定する「過渡綱領」、しかもわれわれの最初の過渡綱領であった。

このことは、安保テーゼにかわる新しい革命テーゼを確立するためには、プロレタリア日本革命への新しい前段階的・過渡的闘争形態とそのための大衆組織形態、すなわち、それを通じて工場占拠ゼネストを準備し、またそれへと発展転化していくような新しい過渡的大衆闘争形態とそのための大衆組織形態を、確定しなければならない、ということを意味する。

そして、第二回大会テーゼは、このような任務を基本的に達成したのであり、日本ソビエト革命への過渡的闘争形態を反合工場闘争とそのための職場・工場闘争委員会として提起したのである。

第二回大会テーゼは、まさにこのようなものとして、われわれの新しい「過渡綱領」—戦略の戦術化綱領—をなす。

そして、この第二回大会テーゼからふりかえってみれば、本年一月の第二回党員協議会の任務方針は、そのまた具体的な戦術化綱領、すなわち、われわれの運動の現状と当面の実践的課題に焦点を合わせたその具体的戦術化テーゼとして、位置づけることができるであろう。

では、われわれは、なにゆえに、反合工場闘争とそのための職場・工場闘争委員会を日本におけるプロレタリア・ソビエト革命への基本的な過渡的闘争形態および組織形態として提起したのであろうか。

D、六五〜六九年闘争以後の世界階級情勢の特徴

全党の同志諸君！

第二回大会テーゼは、「世界階級闘争の現段階」および「日本階級闘争の現段階」を規定する部分において、この問題に三つの基本的側面から答えている。そしてこれが、第二回大会テーゼの第三の革命的意義にほかならない。

第一の側面は、六五〜六九年闘争以後の世界階級情勢の推移の特徴である。

テーゼは、この特徴を、①アメリカの政治的ヘゲモニーによる中国の戦後世界政治体制への「抱きこみ」、②おなじくアメリカの新経済政策による「ドル体制崩壊の新段階」、「異常に激成されたインフレと世界市場の不均衡」、そのもとでの為替・通商戦争の激化、③これによって強制された西ヨーロッパ・日本の支配階級・国家権力の国内攻撃の強化、「工場・職場の合理化、労働強化」攻撃を軸とする収奪強化と執行権力独裁による強権的抑圧体制の強化、として、規定している。

これらの諸特徴は、一言で要約すれば、アメリカ帝国主義の政治的・経済的ヘゲモニーによる戦後世界体制の現状維持的な再編成として規定することができるであろう。

そしてまさにこれが、第二次世界大戦後の戦後世界体制崩壊の基本的形態—第一次世界大戦後の三〇年代とは異なるその基本的特徴—に、ほかならない。

西ヨーロッパ諸国の六八〜六九年の最初のプロレタリア反乱は、ブルジョア的収束を一時的にゆるしたとはいえ、戦後体制の崩壊の最初の段階における西ヨーロッパ帝国主義の過渡的なヘゲモニー—を根底から突き崩し、それによってアメリカ帝国主義の基本的なヘゲモニー—を浮かび上らせたわけである。

これに反し、第一次世界大戦後の場合には、ポンドの金交換停止は、ただちに、中心的な世界信用貨幣の喪失と世界経済の全面的な分断を意味していたのであり、またそれを契機にするイギリス帝国主義のブロック政策の開始は、戦後世界政治体制—ベルサイユ体制—を支える中心帝国主義国の消滅を意味していた。

だからこそ、第一次世界大戦後の戦後世界体制の崩壊は、大不況と大量失業と賃銀大幅カットと小農民・小営業者経営の瓦解とを特徴としたのであり、執行権力独裁を過渡的政治形態とするナチ反革命を可能としたのである。

これに対し、第二次世界大戦後の戦後世界体制の崩壊は、崩壊過程のなかでも依然としてアメリカ帝国主義が政治的・経済的ヘゲモニーを維持しているということ、したがって、ドルの金交換停止は、世界市場からの中心信用貨幣の喪失を意味せず、ドル・インフレによって主導された世界インフレの進行と、そのもとでの為替通商戦争の激化と、アメリカ型のスタグフレーション経済の世界化とを意味し、またアメリカ帝国主義の政治的ヘゲモニーによる戦後世界政治体制の現状維持的な、なし崩し再編成を意味するということを根本特徴としている。

そしてこれが、テーゼの指摘するように、西ヨーロッパ諸国や日本の支配階級に、合理化労働強化攻撃を基軸とする国内収奪攻撃と、それを強行するための執行権力独裁体制とを強制するのである。

こうした執行権力独裁の国内攻撃とそれに対するプロレタリア人民大衆の抵抗は、人民戦線型勢力の過渡的な

台頭となってあらわれている。

E、日本帝国主義の「労務管理体制」と戦後階級闘争

第二の側面は、日本帝国主義の国際競争力を支える「最強の労務管理体制」と戦後型階級闘争との関係であり、それによって規定された七〇年安保闘争以後の日本の階級情勢の推移である。

すなわち、テーゼは七〇年安保闘争をふりかえり、六〇年安保闘争とちがって、「社共・総評の議会主義的組合主義的左翼が、もはや反戦反政府闘争の指導部としてあらわれ」えなかった根本理由として、「高蓄積下の相次ぐ合理化によって、総評を主軸とする労働運動がもっと根元的な職場闘争力を喪失して無力化している」こと、また、「会社と同盟一体の組織破壊攻撃によって身動きのとれない状況においこまれていた」ことを、強調している。

テーゼの指摘するように、総評を中心とする日本の戦後労働運動の一定の闘争力—経済的・政治的闘争力—を根底から突き崩し、マヒ無力化させてきたものは、戦後階級闘争を通じて日本の労働者階級が獲得し築きあげてきた職場闘争力の解体であり、それと表裏の関係をなす資本の強固な労務管理体制—「世界最強の労務管理体制」—の確立であった。

この過程は、大きく二つの過程に分かれている。

第一は、四九〜五〇年の大資本攻勢—アメリカ占領軍によって直接に指揮支援された資本・国家権力一体の大資本攻勢—と、朝鮮戦争後の不況から五〇年代中期にいたる再度の資本攻勢—なおまだ戦闘力を残していた民間部門のいくつかの労働組合に対する各個撃破の追い打ち攻勢—の過程であり、これによる戦後階級闘争の敗北の総仕上げの過程である。

第二は、五〇年代後半からはじまった新鋭設備の相継ぐ建設とそれを軸とする生産体系の大規模な再編、技術革新にもとづく根底的な合理化の過程であり、戦後階級闘争の昂揚も挫折も経験しない新しい世代の青年労働者のこの新鋭生産体系への包摂と従属化の過程である。

第一の過程を特徴づけるものは、既存の生産設備の補強、効率的運用を軸とする生産体系の合理化であり、こ

れによる日本帝国主義の重工業生産力の再建、拡充であり、戦後階級闘争の昂揚期以来労働者がなお保持していた職場既得権、職場慣行の剝奪であり、現場職制の職制支配体系、労務管理体系への組み込みによる資本の職場秩序、職場支配の再建であり、戦後民主主義の労働運動に対する第二組合としての同盟系組合の育成である。そして周知のように、これによって、総評を中心とする戦後民主主義の労働運動は、国家と企業の限界内における賃上運動—春闘労働運動—へと追いこまれていったのであり、また日共は、基地闘争や平和運動や自民党の「逆コース」路線に対する反政府闘争などの一定の昂揚をよりどころにしつつ、議会政治運動への転換をはかったのである。

これに対し、第二の過程を特徴づけるものは、技術革新、新鋭巨大設備を中軸とする生産体系の根底的な合理化であり、これに照応する職制体系の再編であり、重工業独占体の本工職制組合のいわゆるJC型労働組合への転化であり、これらによる大量の労働者軍—新しい世代の青年層や新しい人口層からの流入をも加えて質的にも量的にも拡大した労働者軍—の分断支配である。

ちなみにいえば、このJC型組合運動は、もはやたんに、戦後民主主義の圧力型労働運動に対する第二組合運動、会社組合運動ではなく、重工業独占体（金融資本）と癒着し、その利益共同体へと転成し、現代金融資本の労働者支配機構の内的構成要素へと組込れたいわゆる「帝国主義的労働運動」—金融資本的労働運動—の特殊日本型以外のなにものでもない。そして総評を中心とする日本の戦後民主主義の労働運動の圧力的闘争力が、経済的にも政治的にもマヒ無力化しつつあるのは、資本・国家権力の合理化・労働強化、分断支配攻撃と呼応するこうした金融資本的労働運動の「組織破壊攻撃」—「戦線統一運動」のヘゲモニー—のためにほかならない。

テーゼは、現代日本帝国主義の「世界最強の重工業競争力」と「世界最強の労務管理体制」を再三指摘しているが、その内容をなすものは、第二の過程をとおして成立したこれらの諸関係の総体なのである。

このことは、テーゼの強調するように、戦後民主主義の圧力型取引労働運動を「帝国主義労働運動」の「組織破壊攻撃」から「防衛」するのではなく、労働者階級の「根元的な職場闘争力」—生産過程そのものにおける根元的な階級的闘争力—を反合、反労働強化、反職制、反分断攻撃の職場闘争を通じて回復しないかぎり、日本の労働者階級は、全社会的な階級決戦の戦場に登場することができない、ということを意味する。

しかも、テーゼは、たんにこのことを強調しているばかりでなく、そのための前提条件がこの同じ過程、すなわち、日本帝国主義の「世界最強の重工業競争力」と「世界最強の労務管理体制」をつくりあげ、「帝国主義労働運動」を生みだした過程、を通じて、形成されつつあることを指摘しているのである。

これらの諸関係を通して、職場工場が「資本の極度の専制支配の場」となり、「まさにそのゆえに」「労働者を結集しえず」、「労働者大衆のこの体制そのものに対する自然発生的な抵抗と反逆」を「不可避」にしており、また、「この抵抗と反逆を真向から抑圧し監視する」「同盟」も、「それをたんなる取引の圧力手段に押しこめる」「総評」も、資本・国家権力の「あらたに開始された充分な取引代償を欠いた合理化攻撃」のために、職場労働者大衆に対する「結集力や統合機能」をマヒさせつつある、ということなどが、それにほかならない。

じっさい、このことは、資本自身によっても、部分的に承認され告白されている。生産過程における労働者の巨大な人間疎外ーとりわけ戦前に比べてはるかに高度な新教育をうけ、また戦後階級闘争の昂揚も挫折も知らぬ青年労働者のそれーや、そこから生ずる欠陥製品の増大や、企業帰属意識の稀薄化などを克服するというふれこみで、最近日本にも流行してきたいくつかの資本の運動ZD、QCなどの小サークル主義の「労働者自己管理運動」の資本による組織や、ベルトコンベヤーシステムを修正してラインを労働者中心に再編成すると称するインチキ人間主義運動などが、それである。

F、職場工場拠点の必要性

第三の側面は、日本革命の戦略上の必要性である。

まえにもふれたように、テーゼは、高度に発達した中央集権体制を特徴とする日本帝国主義の国家権力と真正面から対決しそれを粉砕しうるプロレタリア日本革命の公然たる武装根拠地は、「敵権力の全社会的マヒを追求しつつ、みずからの権力を構築する闘いをとおして」、すなわち、「工場占拠ゼネストの自衛武装をもとにした二重権力として」「日本帝国主義の心臓部、大平洋沿岸ベルト地帯に重なり合う形で構築されねばならない」と

したのち、こうした武装根拠地の創出のためには、「その前段階的準備として、工場そのもののなかに革命的権力闘争の拠点を構築しなければならない」ことを指摘している。そしてこうした工場拠点構築の「前段階的攻防戦」こそ、「反合闘争を軸とする工場闘争」にほかならぬとしているのである。

すなわち、テーゼによれば、工場占拠ゼネスト・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起のソビエト革命を日本において開始するためには、工場占拠ゼネストの前段階的陣型として、職場・工場拠点を全国的につくりだし、それを重工業大工場を軸にして地区的・全国的に結合しなければならないのであり、またそのための根本方法は、反合闘争を軸とする大衆的職場。工場闘争と、それによる職場・工場闘争委員会の構築以外にないのである。

テーゼは、「日本革命の性格」を、「不可避的にアメリカ帝国主義とそれを補完するソ連の対抗的世界支配に挑戦するという国際的任務を帯びた社会主義革命」として規定し、また「革命の対象」を、「世界支配を敷くアメリカ帝国主義とむすびついた、高級官僚と融合した金融資本首脳という支配階級」および「その国家権力」として規定し、「革命の主力」を「労働者階級」として規定する。

そして労働者階級とは、テーゼの指摘するように、「資本自身によって工場に組織された階級」であり、工場・職場において階級として抑圧され支配され搾取されている階級である。したがって、工場・職場を基礎とし、真に階級として団結し、資本の抑圧と支配と搾取に対決しうる階級である。

しかも、資本が労働者階級をこのように工場・職場において抑圧・支配・搾取する「根元的な方法」は、巨大な機械体系への労働者の隷属と、この隷属を人的に維持保障する職制支配機構である。

それゆえ、労働者階級は、工場・職場において資本のの抑圧と搾取に対決し、階級として団結するためには、こうした機械体系への隷属とそれを人的に維持保障する職制支配機構に対して闘わなければならない。

これをとおしてのみ労働者階級は、その巨大な階級闘争力を現実化しうるのであり、また革命的階級として社会的に登場しうるのである。

G、共産主義者党の当面の独自任務

全党の同志諸君！

テーゼは、おおよそ以上のような理由から反合工場闘争をプロレタリア日本革命への前段階的・過程的闘争として規定し、またそれに対する反帝闘争の関係を規定したのち、これに対する「共産主義者党の当面の独自任務」を明らかにしている。

テーゼによれば、それは、「党独自の闘い」、すなわち、党による工場・職場の行動委員会の建設とその地区的・全国的結合であり、これを軸とする「統一戦線」戦術の大胆な展開、すなわち、工場・職場内の大衆的統一戦線とそれによる職場・工場闘争委員会の構築を基本としつつ、地区的・全国的レベルでの統一戦線戦術の自由な展開であり、それを担う共産主義者党の「工場細胞を基礎とする全国党としての建設」である。

これらの点については、しかし、本年一月の党員協議会方針が、わが党の現状に即してより具体的に提起している。

したがって、この点についての第二回大会テーゼの意義は、「反合・反帝の工場闘争」を「プロレタリア日本革命」にむけての「労働者階級の当面の任務」として規定したことに対応して、それを中核的に索引する職場・行動委員会の建設とそれを軸にする統一戦線戦術の展開を、おなじく「プロレタリア日本革命」にむけての「共産主義者党の当面の独自任務」として、大きく戦略的観点から位置づけたということにある。

そしてこうした成果は、テーゼの末尾におかれている五つの革命スローガンに集約的に表現されている。

この五つのスローガンのうち最初の三つ、すなわち、「反合反帝の工場闘争をプロレタリア日本革命へ」、「工場占拠・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起のソビエト革命に向けて進撃せよ！」「工場・職場に大衆闘争委員会を組織し、工場闘争の大波をつくりだせ！」は、わが共産主義者党が労働者階級に対して提起し呼びかけるところの、プロレタリア日本革命にむけての労働者階級の前段階的・過程的任務にかんするスローガンであり、したがって、その目的意識的追求は、労働者階級に対する職場・工場行動委員会の独自的任務をなす。

後の二つ、すなわち、「大衆闘争委員会を索引する工場・職場行動委員会を組織し、その地区的・全国的結合をつくりだせ」、「すべての共産主義者、革命的労働者は共産主義者党に結集せよ」は、労働者階級に対する「共産主義者党の当面の独自任務」を規定するスローガンである。

H、テーゼの提起する戦略問題

全党の同志諸君！

以上においてわれわれが主として確認してきたのは、第一回大会の安保テーゼにかわる新しい「過渡綱領」をこの第二回大会テーゼが提起しているという点である。

だが、新テーゼの内容は、たんにこれだけに尽きるものではない。

テーゼは、「世界階級闘争の現段階」、「日本階級闘争の現段階と共産主義者党の位置」と題するB、C部分の冒頭で、それぞれ、「革命と反革命が起伏をもって展開する一歴史時代の開幕」と「日本革命の戦略課題」について、論じている。このことは、テーゼが、当面しつつある世界革命の戦略問題、およびその有機的構成部分をなす日本革命の戦略問題をとりあげているということを意味する。

というのは、テーゼがB部分の冒頭で、第二次世界大戦の戦後体制の崩壊から生まれつつある世界危機の全体的な歴史的性格ーその世界史的地位ーを問題にしているということは、積極的にいえば、この世界危機をめぐる世界階級闘争の全体的な歴史的性格と世界史的地位を問題にしていることにほかならぬからであり、さらに積極的にいえば、それは、当面しつつある世界革命の中心的な戦略問題ーその世界史的任務とその実現のための世界的な戦略配置ーをとりあげていることにほかならないからである。そしてこれは、Cの冒頭に「日本革命の戦略問題」と題する一項が置かれていることに、より鋭く表現されている。

つまり、テーゼは、B、Cの冒頭で、当面しつつある世界危機をめぐる世界革命および日本革命の戦略綱領のいくつかの基本点を確認し、それを根本前提にして、世界

および日本の階級闘争の現段階の特徴を規定し、それをうけてD、E部分で、安保テーゼにかわるプロレタリア日本革命への「過渡綱領」を提起するという構成をとっているのである。

そして、これは、ある意味では当然である。というのは、革命への基本的な過渡的闘争形態と過渡的組織形態を規定し、それに対する共産主義者党の任務を明らかにする「過渡綱領」は、もともと、戦略綱領を根本前提にする戦略の戦術化綱領にほかならぬからである。そしてじつは、第一回大会の安保テーゼもまた、一定の戦略綱領を予定し、七〇年安保闘争に焦点をあわせたその戦略の戦術化綱領として、当時のわれわれの「過渡綱領」をなすものであったのである。

だが、このことは、第二回大会テーゼがわれわれに新しい重大な任務を課しているということを意味する。それは、戦略綱領のこうしたいくつかの基本点の提起を戦略綱領そのものの体系的確定へと仕上げるという任務、すなわち、第一回大会以来われわれがみずからに課しながらまだ中途半端にしている任務である。

第二回大会テーゼは、この任務をわれわれが、第三回大会にむけて全力をあげて遂行することを要求している。

安保テーゼの戦略的総括

山川　乱

一、なぜ「安保テーゼ」を総括しなければならないか

全党の同志諸君!!

わが党は、今年一月わが党の第二の転機となった第二回党協議会において、第一回党協議会以降の党のたたかいの総括をかちとり、世界危機と日本危機のあらたな段階についての情勢・任務方針についての固い意思統一をつくり出した。そして四月、この成果を踏まえて、第二回党大会を開催し、共産主義者党という党名を含む党規約と「工場闘争テーゼ」を採択した。この工場闘争テーゼこそは、安保テーゼにかわる戦略の戦術化テーゼであり、わが党が党規約とともに「工場闘争テーゼ」をかちとったことは、わが党がプロレタリア日本革命の勝利に至る不可欠の正しい指針をしっかりと手中にしたことを意味する。

を阻んだ重大な欠陥として、結党以来の党建設、組織路線について総括を深めると同時に、政治路線についても鋭く問題を提起した。すなわち、第一次「党内革命」の総括に関連して、高畑、小川両同志の文書を引用し、「『党建設の二重の任務』を『明確に区別して取りくまなかった』という結果として、総括の基軸たるべきものを単純切りすてにより、それを合理化しつつ、党建設計画の破産を『戦闘指導者の欠如』にすりかえて、実践指導に全ての責任をなすりつけている」こと、そして、「過去の革命（ロシア革命・中国革命）においても、いかに勇敢なすぐれた共産主義者であっても、革命的権力闘争をたんなる暴動として追求するような誤まりのもとでは、臆病な日和見主義者のようにふるまう」こと、その意味で『戦闘指揮者の問題』を都市暴動路線への傾斜という政治路線上の問題として深めるべきことを指摘したのである。ただ、総括テーゼは、第一回党協議会以降を主要な対象としたこの文書の性格上、「総括については『安保テーゼ』に即してこれを深め、さらに新たな『戦略・戦術テーゼ』のもとへの統一をつよめること」として、そのいっそうの深化を別の機会に譲った。

われわれは、この問題提起をしっかりと受けとめ、正[illegible]ばならないか。なぜなら、そうした作業

こそが、わが党の指導上の欠陥のゆえに、勇敢にたたかいながら、戦列を離れていった多くの同志たち、仲間たちをふたたび共同の戦場に呼び返すことを可能にするからであり、さらに敗北から徹底して学び、それを明日の糧にかえるものこそ、勝利をわが手にしうるものだからである。

わが党のたたかった七〇年安保闘争の総体は、きわめて多岐にわたる問題を、総括し明日の糧にかえるべきものとして、持っている。だが、ここでは、われわれは総括テーゼが提起したその核心点――「安保テーゼ」の戦略的総括・都市暴動路線への傾斜の根源――にしぼって総括をにつめることにしよう。

そして、じつは、第二回党大会が採択した「工場闘争テーゼ」は、第二段階に入ってその全容を一段と明らかにした世界危機・日本危機のいっそう深い現状分析と、それをふまえた日本革命の戦略問題の主体的な検討によって、すでにそうした総括の基準をわれわれに与えているのである。したがって、「安保テーゼ」の戦略的総括の作業は、視点を変えていえば、同時にまた、「工場闘争テーゼ」を党規約とともに物質化し、わが党の生きた指針とするという、われわれが現在もっとも必要としている作業の重要な一環にもほかならない。

二、都市暴動路線への傾斜の根源

1.「安保テーゼ」の意義と都市暴動路線への傾斜

六八年秋の第一回党大会で決定された「安保テーゼ」は、日本危機の第一段階に党として登場したわれわれの戦略の戦術化テーゼであった。まず、① 戦後帝国主義の世界危機とあらたな世界革命の時代が端緒的に開始されたと規定し、② 日本帝国主義においても、支配階級・国家権力が合理化国内攻撃・執行権力独裁への移行と対米依存強化に乗り出し、この再編攻撃が、けっきょく、アジア反革命同盟としての日米安保の再編強化攻撃へと集約され、総括されつつあること、これに対して、社共

既成左翼が屈服逃亡をはじめたのを尻目に、大衆的実力基地闘争がまず爆発しはじめ、それは学園占拠・職場実力闘争へ波及するとともに、両者の相互促進的発展が開始されたことを確認して、③ 革命党の戦略的政治方針を、「基地闘争を基軸にして端緒的にはじまっている職場占拠・工場占拠・学園占拠・街頭制圧の大衆的実力抵抗闘争を、安保闘争を利用しつつ、両者の相互促進的拡大をとおして、」工場占拠ゼネスト・二重権力・武装蜂起のプロレタリア日本革命へ発展転化させることを提起した。

そして、われわれが闘った七〇年安保階級闘争の全過程は、「安保テーゼ」が、このかぎりで、基本的に正しい方向を指し示したものであったことを明らかにした。

すなわち、それは、第一に、端緒的に開始された日本危機の当面の政治焦点を正しく捉え、そのうえに、第二に、安保闘争を利用した大衆的実力基地闘争と学園占拠・工場職場実力闘争との「相互促進的拡大をとおして」権力闘争を、いいかえればプロレタリア日本革命を鋭く提起した。したがってそれは、第三に、われわれに学園占拠・全共闘運動の、そしてまたテーゼ発表直後に爆発した一〇・二一新宿都市反乱の革命的意義とその巨大な可能性を当時もっとも鋭くかつ正しく捉え、たたかうことを保証しえたのである。安保テーゼの革命的意義はまさにそこにあった。

だが、それではなぜ、われわれのたたかい、とくに六九年東大・日大の学園占拠拠点喪失後一〇・一一決戦にいたる闘いの指導が、事実上都市暴動路線へとずれこんでいったのであろうか？

たしかに、東大・日大の学園拠点喪失後のたたかいの指導は、総括テーゼが鋭く指摘したように事実上都市暴動路線に陥っていった。

敵権力のつぶし攻撃によって学園占拠々点が失われていく中で、中央委員会は、遊撃戦と大衆戦の結合を強調しつつ、都市反乱によって打開する方針をとった（『前衛』第八、九、一〇、一二号論文）。だが、四・二八闘争や一〇、一一月決戦の過程そのものが明らかにしたように、占拠拠点を喪失した部隊による都市反乱は威力をもちえなかった。すなわち、逆にいえば、拠点つぶし攻撃に遊撃戦と大衆戦の結合をもって反撃し、現実に学園占拠拠点の再生拡大をなしえてこそ、そしてより根本的には、工場拠点を創出しえてこそ、ふたたびしかも真に全社会的規模で街頭制圧・都市反乱を再爆発させ、真に階級的な決戦へむけて局面を転換することができたのである。そうした過程ぬきの根なし草の都市反乱、都市人

民戦争の呼号は、安保テーゼが指摘した「相互促進」の裏付けのない、実質上たんなる都市暴動路線であった。党は、あとの工場職場への波及、さらには工場占拠ゼネストへの発展転化については具体的計画と展望を持たず、まったく他力本願で、したがって、具体的獲得目標のかわりに一切を獲得するという漫然たる期待をもって、組織的にも学生委員会の指導を軸に、学生を主力とした部隊による都市反乱の激発にすべてをかける結果となっていったわけである。

2. 工場闘争の戦略的地位
―日本革命の根拠地問題

わが党の中央委員会の指導がこのように事実上都市暴動路線へ傾斜した根源は、そのご実践経験を「工場闘争テーゼ」にまで結晶させたわれわれにはいまや明らかなように、第一に、「安保テーゼ」が発達した帝国主義国日本の階級闘争における工場闘争の戦略的地位を、それにかかわって工場闘争と街頭闘争の戦略上の関連、とくに前者の発展が根本的に後者の発展をきめるという関係とその重みを正しくとらえていなかったことに求めなければならない。

「安保テーゼ」は、安保闘争を利用した大衆的実力基地闘争、さらには都市反乱闘争と学園占拠・工場職場実力闘争との「相互促進的拡大」をとおして、権力問題を提起した。

しかし、これは何を意味したのか？わが党が任務をこのように規定したことは、とりもなおさず、わが党がみずから工場職場実力闘争を掘り起し、拠点化し、そうすることで安保闘争を利用した都市反乱と工場職場実力闘争の「相互促進的拡大」の戦略上の環をしっかりと手中にしなければならないことを意味した。

なぜか？

われわれはまず、帝国主義国において、革命が中央集権的国家権力の壁、かっての分散したブルジョア民兵とは異なり、中央集権的に集中組織され、装備と機動性を飛躍的に高めた強力な帝国主義軍隊の壁を最終的に打ち破ることができるのは、帝国主義の心臓部、大工業地帯を直接掌握し権力の全社会的マヒさせる可能性を秘めた革命の主力労働者階級が、工場占拠ゼネストを打ち、地域制圧にあふれ出すばあいのみであることをはっきり確認してかからねばならない。帝国主義の心臓部と脈管体系をマヒさせる、したがってまた全社会的に秩序をマヒさせる工場占拠ゼネストを欠いた都市反乱、ましてや労

働者階級本隊の主力としての登場を欠いた都市反乱が、かってのようにブルジョア正規軍を相手に勝利する可能性はもはやまったく残されていない。そうである以上、プロレタリア日本革命をめざすわれわれは、労働者総武装。武装蜂起への発展傾向を含んだ工場占拠ゼネストの構築を、そのための戦略部隊の形成配置を、戦略上の環としなければならず、すべての闘争をその基準から構想し、成果を集約しなければならないわけである。

それはかりではない。われわれがとくに強調しなければならないのは、工場闘争の発展が街頭闘争の発展を根本的に規定するのは、何もこうした最終局面においてばかりではないということである。日本帝国主義の階級闘争の主力は、数的にみても、労働者階級であり、反政府闘争もこの労働者階級の本格的な参加によってはじめて全社会的規模のものとなり、したがって反政府闘争を利用した都市反乱もまた真に威力をもちうる。ところが、その労働者階級本隊の街頭における闘争力は、彼らが資本によってその城塞――工場職場にきびしく組織され、しばりつけられているという階級としての性格から当然にも、根本的に工場職場における闘争力如何、いいかえれば工場職場秩序のマヒ如何に決定的に左右される関係にあった。労働者階級は工場職場秩序のマヒが拡大すればするほど、それだけ自由かつ持続的に街頭へあふれ出すことが可能となる。これは戦後危機において資本家のマヒと工場占拠・生産管理闘争の広汎な展開を背景として、食糧メーデーを頂点とする反乱的な反政府街頭闘争が高揚したこ的関係を見誤ってはならない。いま一度強調しておけば、工場が、学園などとは異なり、強力な職制機構によって掌握組織された資本の城塞であり、労働者大衆がそこに去勢され、しばりつけられている以上、工場職場闘争を全社会的に掘り起し発展させるには、たんなる外部からの都市反乱の衝撃ていどでは、そしてまた都市反乱への動員とその工場職場への還元ということでさえ、不十分であり、とくに綿密な内部からの工作を必要としていたということである。と、また、戦後安定への過渡期に、「幹部闘争から大衆闘争へ」「抵抗から職場の主人公へ」などのスローガンのもとにおしすすめられた工場職場闘争の深化発展に支えられて、反戦平和の反政府街頭闘争がいま一度高揚したこと、をふりかえってみれば、一目瞭然である。むろん、個々の街頭制圧闘争は、国家権力とその秩序の地域的マヒをとおして、工場職場闘争の発展に強力な反作用を及ぼすが、後者こそが前者の発展をきめるという基本、工場職場の流動化と組織化が一定ていどすすんでいるばあいには反政府闘争を利用した都市反乱が自然発生的に工場占拠ゼネストを誘発することもありうる。しかし、そのばあいにでさえ、革命党が事前の内部工作によって工場職場に広汎かつ確固たる影響力を構築しえていないなら、革命党は反乱の大海の中のけし粒のような存在にすぎず、いかに努力しても、きわめて、短期間しか持続しえない占拠ゼネストのあいだに、秩序派の収拾策動を粉砕し、反乱労働者大衆を武装蜂起へ向けて再編することは不可能であろう。

われわれが、日本帝国主義における工場闘争の戦略的地位をこのように明らかにすることは、とりもなおさず日本革命に死活の根拠地問題を解決することにほかならない。

根拠地問題は、たんに中国やヴェトナムのような後進農業国の革命に不可欠な普遍的な問題である。

「工場闘争テーゼ」は、日本帝国主義の支配階級・国家権力の強大さ、世界最強の労務管理体制のもとでの労働者階級の分断支配された状態から、「日本革命が短期のたたかいによって勝利しうると思うのは、危険な間違いである」、と確認し、「労働者階級は……力をたくわえ、革命的階級としての団結をつくり出し、みずからをそしてまた勤労人民を決戦に勝利するための戦略配置につけねばならない」として、中国革命とは異なった形をとる日本革命に固有な根拠地問題を提起している。それは二つの異なった段階と形態をとっている。すなわち、まず、「武装根拠地は、工場占拠ゼネストの自衛武装をもとにした二重権力として、日本帝国主義の心臓部、太平洋沿岸ベルト工業地帯に、重なり合う形で構築されねばならない。それを担う階級的政治組織こそ、工場全共闘（ソヴェト）およびその地区的全国的連合である。」しかし、つぎに、「こうした武装根拠地、しかも決戦に勝利しうる配置――戦略配置をもった武装根拠地を創出するためには、その前段的準備として、工場そのもののなかに革命的権力闘争の拠点を構築しなければならない。」そして「テーゼ」は、「このような拠点はいかにして可能か？」とみずから問うて、三つの客観的条件を指摘し、「このような条件のもとで、工場職場に戦略を基準に主動的、攻撃的にたたかいを計画組織する党と大衆の重層的な結合、すなわち党―行動委―大衆闘争委の不抜の連関をつくり出すなら、それこそ支配階級・国家権力が容易に崩しえぬ力関係をもつ革命的権力闘争の拠点となりうるであろう」と規定したのである。

これこそ、「工場闘争テーゼ」が、七〇年安保闘争におけるわれわれの敗北を教訓化してつかみとった貴重な

戦略上の資産であり、日本危機とその階級闘争の第二段階にはじめて当てはまるものではなく、日本危機とその階級闘争の全段階に当てはまる根本的な命題なのである。

「安保テーゼ」は、安保闘争を利用した街頭制圧・都市反乱闘争と工場職場実力闘争の「相互促進的拡大」を正しく呼びかけながら、工場闘争の戦略的地位を、そしてそれにもとづいた工場闘争と街頭闘争の戦略上の関連とくに前者こそが根本的に後者の発展をきめる関係をあいまいなままに残していた。そこに中央委員会のそのごの指導が事実上都市暴動路線へずれこむ第一の根源がひそんでいたわけである。

われわれは、当時においても工場占拠・二重権力・武装蜂起を戦略スローガンとし、工場占拠ゼネストの重要性を片時も忘れたわけではなかった。しかし、それを準備する前段的拠点の問題をあいまいにしつづけていたのである。その点は、七〇年初になっても、全逓大崎局の闘争方針をめぐる中央委員会の討議が、反乱—休戦—反乱—休戦という展開はありえず、反乱—敗北—反乱—敗北という展開をとるほかないと結論したところに端的に表現されていた。

だからこそ、われわれは、のちに七〇年末から七一年なかばにかけて、小川同志が、電子開発闘争の展開をめぐって、かけつけ動員で一時的に先鋭なたたかいを組むのでなく、自力でしぶとく発展させること、しかも日電独占を攻め落とす計画にもとづいて柔軟にたたかうことを提案し、あわせて根拠地拠点問題を提起したとき、それをそれまでのわれわれに欠けていた核心にふれた問題提起として受け止めねばならなかったのである。

3. 危機の二つの主要な力学と日本帝国主義に特有な階級的政治配置

だが、われわれは、こうした原則的な問題とともに、第二に、「安保テーゼ」が、安保闘争を利用した工場闘争と街頭制圧闘争の「相互促進的拡大」を正しく呼びかけながら、その情勢分析において、日本帝国主義に固有な危機の二つの主要な力学とそれらの相対的に独自な展開について、さらにそれを内包した階級的政治配置がフランス、イタリアのそれと異なる日本帝国主義に特有な階級的政治配置であることについて、適格な把握をなしえておらず、したがって工場職場実力闘争の発展の過大評価に、そしてまた工場職場実力闘争と街頭制圧闘争の「相互促進的発展」についての過度の楽観主義に陥っていたこと、それが都市暴動路線へのずれこみをいちじるしく[illegible]く総括しておかねばならない。

「安保テーゼ」は、日本帝国主義において、1.経済危機の開始によって支配階級・国家権力が国内攻撃と執行権力独裁への移行と対米依存の強化に乗り出し、2.この再編抗撃は、アメリカ帝国主義のアジア軍事体制の破綻が同時に日本帝国主義の国内支配体制の危機を意味するところから、けっきょく、アジア反革命同盟としての日米安保の再編強化攻撃、「安保による国防と繁栄か、それとも侵略の危機と混乱か」というドウカツ攻撃へと集約され、総括されつつあること、3.これに対して、社共既成左翼が屈服し、安保体制への逃亡をはじめたのを尻目に、全学連・反戦などによる大衆的実力基地闘争がまず爆発しはじめ、それは学園占拠・職場実力闘争へ波及するとともに、両者の相互促進的発展が開始されたこと、4.したがって、日本階級闘争は、すでに「フランスで一〇〇〇万工場占拠・学園占拠・街頭制圧のゼネスト反乱闘争へと発展したヨーロッパ諸国の階級的勢力配置と本質的に同じもの」であると規定した。

だが、現実には、日本帝国主義においては、一方で、フランスをはじめとする西ヨーロッパ帝国主義諸国においてとは異なり、六五〜六六年を前ぶれとし、六七年から[illegible]力として高揚してきたが、他方で、それはフランスをはじめとする西ヨーロッパ帝国主義諸国においてとは異なり、労働者の工場職場実力闘争が、六五、六六年にいったん動きはじめながら、直線的に拡大発展しえず、むしろ全社会的にはそのご足踏みと後退をつづけたのである。こうして両者のあいだにたしかに相互促進的関係がみられたにもかかわらず、二つの闘争の発展のいちじるしい不均等こそが日本階級闘争のきわ立った特徴となった。

これは、日本帝国主義の支配階級・国家権力が、一方で、アメリカ帝国主義への依存を強め、その要請に応えいちはやく日韓会談を皮切りにアジア反革命の対外政策に乗り出し、そのための国内政治再編攻撃を非妥協的に強行したのに、他方で、六四〜六五年を機にいったん十分な取引代償なしの国内合理化再編攻撃の火ぶたを切りながら、「大型景気の実現とともに、その攻撃を緩和しふたたび余裕をもって大幅賃上げの代償を与えながら合理化再編をすすめることができるようになったからであり、それに対応して、総評民同及び社共既成左翼指導部が、一方で取引春闘の形式をともかく維持しながら、大幅賃上げとひきかえにますますその職場闘争力を売り渡

して無力化し、同盟、JCの進出と右からの切り崩し、「下からの」戦線統一攻撃にさらされ、他方で、根本的にはまさにその無力化し、右からの切り崩し攻撃にさらされた工場職場の組織状況のゆえに、アジア反革命のための国内政治再編攻撃に対決しえず、反政府闘争の旗ふりどころか、まさに身動きのとれない体たらくで、したがって安保体制への逃亡をはじめたからであった。

こうした過程から明らかなのは、あらたに開始された世界危機と世界革命の時代において、西ヨーロッパ帝国主義諸国とは異なり、世界最強の重工業競争力を実現したが、ドル体制崩壊のなかで、独自ブロックの展望の立たぬ「持たざる国」としての日本帝国主義、そしてまた世界危機にいちはやく先駆的に世界革命の主要な震源アジアに位置し、独自ブロックの展望の立たぬまま、アジアに特に深い政治的軍事的ならびに経済的関心をもつ日本帝国主義は、その危機に固有な二つの主要な政治力学――工場職場の合理化を軸とする合理化・インフレ収奪攻撃をめぐる階級的攻防とアジア反革命として登場しようとする国内政治再編攻撃とその矛盾動揺をめぐる階級的攻防――をもつこと、そしてそれらが相互に密接な関連をもちながらも、相対的に独自な展開をとげること、これである。そして、日本危機の最初の段階においては日本帝国主義が、西ヨーロッパ帝国主義諸国のようにドル防衛とポンド防衛の相乗的圧力にさらされることなくしかも「恐怖の団結」下のドル体制崩壊のなしくずし的性格に助けられて、世界最強の重工業競争力を存分に発揮しえた。このため支配階級・国家権力はいっそうの高蓄積、「大型景気」を実現し、合理化再編と労働者階級の闘争力のいっそうの解体をなおも大幅賃上げのオブラートをかぶせて成功裡に推進する間に、西ヨーロッパ帝国主義諸国にはない独自のアジア反革命のための国内政治再編攻撃をめぐる階級的攻防がいちはやく煮つまり、政治焦点として浮かび上がったわけである。

われわれは、とくにこうした危機の二つの主要な政治力学の不均等な展開からくる日本帝国主義の階級的政治配置の特徴に注目しなければならない。

同盟およびIMF・JCの主力であるビック・ユニオン、企業連こそは、日本帝国主義が、生産管理闘争に対する経営権の奪還、工場委員会、工代会議の企業別組合産別さらに総評への変質という第一段階、企業整備と職場闘争の圧殺、日本的労働組合主義の総評太田・岩井体制への移行という第二段階をとおし、世界一の高蓄積。技術革新と職場組織の解体再編、職場闘争の一掃と資本による職場の直接掌握という第三段階に対応して労働者

階級の[illegible]のなかで支配的な傾向にまで育て上げた特殊日本的なブルジョア的汚物である。それはビック・ビジネス、巨大独占会社に直接掌握され、「職場の経営代表」として編成された職制を担い手とし、職場労働者の自主的活動の圧殺、スパイ活動を旨とし、第二労務課として会社の労務管理を補完している。労働組合が工場事業所から離れて組織され、また日本ほどのすさまじい技術革新と高蓄積を経験しなかったフランス、イタリア、イギリスなどでは、六〇年代にこれに類した労働組合勢力の再編は生じなかった。それぞれCGT、CGIL、TUCなどが五〇年代と同じく、最大のナショナル・センターとして勢力を温存した。すなわち、日本の労働者階級は、世界一の高蓄積をとおしてそれだけ特殊に徹底して職場闘争力を解体され、分断支配されていたわけである。こうして、六〇年代なかば、すなわち、世界的な革命的高揚の大波を迎えはじめたとき、日本帝国主義の階級的政治配置は、西ヨーロッパの帝国主義諸国のそれとは明らかに異なっていた。

六五、六六年当時に萌芽的に展開された工場職場実力闘争の実態も、したがって、当局が一サイクルおくれて合理化攻撃に乗り出した公企体および企業整備、人員整理[illegible]部の民間中小企業に限られ、それも[illegible]長期大型を[illegible]された六七年春闘が資本の側の大幅賃上げによる大盤ぶるまい吸収されて、不発に終ると、あるいは敗北し、あるいは停滞することを余儀なくされた。そして労働運動は、ビック・ユニオン、企業連を推進力とした「下からの」戦線統一へとなだれを打っていったのである。

したがって、七〇年安保闘争を目前にした日本帝国主義の特異な階級的政治配置においては、単純に逃亡する総評民同および社共既成左翼を主要打撃の対象とし、彼らから離反し起ち上りつつある労働者大衆の工場職場実力闘争を革命的に結合し発展させるというのではなく、さらにそれをテコとしながら、ここまで徹底して労働者が職場闘争力を破壊され、去勢され、職場が資本の直接掌握下におかれた民同大工場、そしてそれが同盟、IMF・JC系のビッグ・ユニオン、企業連の監視によって補完され、社共分子まで縮み上がっている民間大工場に、工場職場実力闘争を原始的に掘り起すこと、そうすることで階級的勢力関係を革命へ向けて根底からおしかえすことが問われていたのである。

「工場闘争テーゼ」が、敗北の総括を糧として、とくに力を入れて解明しているのもまさにこれらの諸点にほ

かならない。同盟、ＪＣ型の組合に補完された世界最強の労務管理体制の歴史的地位およびその強さと弱さ、日本帝国主義の危機に固有な二つの主要な政治力学とその相対的独自性そして危機の第一段階における二つの力学のとくに不均等な展開などがそれであり、「テーゼ」はそれを危機の第二段階におけるあらたな階級的政治配置に集約している。

「安保テーゼ」において、われわれは、これらの諸点の適格な分析を欠いていた。日本帝国主義に固有な二つの主要な力学とそのきわめて不均等な展開、しかも根本において全社会的な規模での階級闘争の発展を規定する工場職場実力闘争の展開のおくれ、――とくに戦略高地重工業独占の職場秩序はまだそのごく一部で動揺がはじまっていたにすぎなかった――したがってまた労働者階級本隊がいまだ容易に登場しえない状態のもとで、すぐれて学生を主力とし、戦後型階級闘争としての反戦反政府闘争の小ブル急進主義的乗りこえとして開始された、アジア反革命のための国内再編に対する大衆的反撃、などについて冷酷な把握を欠いていた。そして「安保テーゼ」は、「大型景気」の到来と取引春闘のいっそう無力化し、切り崩されながらの生き延びを無視したまま、公全体や民間中小企業などにようやく爆発的にはじまっていた工場職場闘争の例を過大評価し、工場職場実力闘争と街頭制圧闘争の「相互促進的発展」についての過度の楽観主義に陥っていたのである。

「安保テーゼ」のこの欠陥が、さきの第一の根源のうえに、中央委員会のその後の指導の事実上都市暴動路線への傾斜をいちじるしく助長することになったといわねばならない。

じっさい、当時わが党の労働戦線は、公企体部門の反合闘争を先頭にようやく流動しはじめていた状況を、いかにして民間重工業独占をも包みこんだ全社会的な工場職場闘争の爆発へ発展させるかという戦略的方向性とそれにもとづく柔軟で具体的な職場戦術をもちえなかったそして、テーゼとは無縁のところでプラグマチックに組織温存をはかりつつ、ただたんに街頭動員に終始するかあるいはまた、テーゼをそのまま、単線的に個別職場闘争と街頭闘争の「相互促進」ないし個別職場闘争そのものをエスカレートさせるかしていったのである。わが党の労働戦線がもっとも徹底して勇敢にたたかいぬき、やがて工場闘争路線への転換を準備することになった全逓大崎局、菱和自動車のたたかいは、後者の例にほかならない。

[illegible]二重権力・武装蜂起のプロレタリア日本革命へ突き進む真の革命党として、全学連運動の母斑をつけた新左翼諸派を批判しながら、実践的には、街頭反乱闘争にその最左派として乗っかる以上に出られなかった。

そしてまさにこのような政治路線の重大な欠陥のうえに、先鋭な方針を口先の党派性として利用しながら、その実践化をさぼるという戦闘司令部の日和見主義もまた必然化したといわねばならない。政治方針が主体的力量をふまえ、戦略的大方向に向けた具体的獲得目標をもつ方針、その意味で確信のもてる方針となりえていなかったからである。

4. 七〇年安保階級闘争における都市反乱の意義

だが、さいごに、われわれは、都市暴動路線への傾斜を否定的に総括すると同時に、七〇年安保階級闘争においてわれわれがたたかった都市反乱、都市人民戦争の特殊的意義を見失ってはならない。都市暴動路線への傾斜の否定的総括は、六〇年安保当時革共同が安保ブンドのうしろについて、安保闘争に三池闘争を対置したように[illegible]標榜に精を出せばよかったということを意味するわけではけっしてない。

要は、「安保テーゼ」が正しく指摘したように、あくまで安保闘争を活用して、「相互促進的拡大」をいかに最大限に図るかにあった。当時学生戦線を組織上の主力として発足したわが党にとっては、学生を主力とし、そこに反戦、ベ平連などをとおして労働者大衆をも大規模に糾合しつつ闘われた反政府街頭闘争を学生部隊によって最大限に活用することこそが、むしろ第一に、問われていたのである。

そうした視角から、当時のわれわれのたたかいについていくつかの問題点をふりかえって指摘しておくなら、

第一に、学生戦線においては、まず、反戦反政府闘争を契機としてすでに開始されていた学園占拠闘争と都市反乱の「相互促進的拡大」を先頭にたって追求しつつ、それだけではなくそのたたかいを工場職場に広げるための具体策―工場宣伝隊、工場突入闘争、大学における労働者との交流討論集会等を独自に精力的に組織することが必要であった。それこそわが党の党派性を浮び上がらせ、全共闘に結集した革命的学生大衆の最良の部分を結集獲得する道であったろう。ただし、自己完結的な学園

権力的発想や、小ブル急進主義的な反政府街頭闘争のイデオロギーが強い吸引力を発揮していた状況で、そうした独自活動が注目をひくには、生産過程から遊離され、そこに働く労働者階級に敵対する位置さえ与えられた高等教育体系の鋭い原理的告発と同時に、やはり労働戦線の現状についての冷酷な把握と全社会的な爆発に向けた戦略的方向の具体的指針化という重厚な説得力を党がわがものとしていることが、大前提であったといわねばならない。

第二に、工場職場への全面的な波及をなしえないまま国家権力。機動隊のつぶし攻撃によって東大・日大学園占拠拠点が攻略された時点では、もはや「相互促進的拡大」の原点が失われたわけであり、全力をあげても学園占拠拠点を回復しえない以上、その時点でもはや直接安保闘争を利用した工場占拠ゼネスト爆発の道は閉ざされたといわねばならなかった。したがって、わが党は、そのことを冷酷に知り、赤軍派の台頭に真の革命的権力闘争を鋭く対置しつつ、それ以後のたたかい、とくに新宿西口闘争、さらには一〇・一一月決戦の都市反乱闘争をなおも根強い大衆の反乱気運に即して、占拠拠点を喪失して根なし草となりつつあった学生大衆を結集して爆発[illegible]

幻想を抱かず、戦略的な部隊づくりの観点から独自の具体的獲得目標をもってこれを組織しなければならなかった。そのためには、新宿郵便局への自動区分機導入など工場闘争へ向かう部隊つくりの絶好の機会が存在したわけである。またそのような組織化を追求していてこそ、一〇、一一月決戦敗北後ただちに、敗北と反政府街頭闘争の無力化を確認して、部隊を最大限に固め、革命的後退戦を闘いつつ、直接工場工作による拠点構築の路線へ全党をあげて転換することができたであろう。

鉄鋼業における資本専制の確立

反合職場闘争の展開と敗北

青木武郎

一、はじめに

この小論は、われわれの革命戦略の確定に向けた実践的視点から、日本の労資関係—階級関係を具体的な形で把握しようとするものである。そしてその場合、戦後日本の鉄鋼業における労資関係の推移を中心にすえたのであるが、このことについて若干の前置きをしておかねばならない。

いわゆる「労使関係論」と称されるものは、ある一時点における雇用構造や労働協約などを取りあげて、例えば「出稼ぎ型」だとか「年功型」だとかいうように、労働市場の面ないし法律的な面からタイプ的に特徴づけするものが中心であつた。しかしながら、こうした静態的な分類学からは、鋭い実践的帰結は絶対に期待しえない。せいぜいのところ、ヨーロッパに成立した労働組合運動を一つの典型的な尺度にして、それと日本の階級関係がいかにズレているかを推し測り、「日本的特質」とやら[illegible]無力な結論を引き出せるだけのことと

である。

確かに日本資本主義は明治二〇年代に、いまだ旧来の封建的諸関係が多く残存する中で紡績業を中心として、国家の富国強兵策の一環として上からつくられるという過程をたどつた。だが、こうした軽工業を中心とする日本資本主義も、日清、日露戦争、とりわけ第一次大戦を経過する中で、旧来の諸関係を急激に解体・再編しつつ重工業の基盤を確立してきたのであり、またそこでは、資本主義に固有の階級関係をつくり出してきたのである。それは、労資関係の面からみれば、まず「請負親方制」にみられる如く資本が間接的に生産現場を掌握するにすぎなかつた関係から始まり、戦争を経るごとに資本が、「請負親方制」を解体して生産現場を直接的に掌握せんとした過程であり、また、こうした資本の直接支配の強化に対する下部職制・労働者たちの抵抗の過程にほかならなかつた。

われわれが労資関係を実践的視点から展開しようとする場合、何よりも、生産過程そのものにおける資本の支配形態とそれに対する労働者の抵抗とを軸にして、両者がダイナミックに対立し合う歴史的過程として展開しなければならない。

[illegible]の理由はいうまでもなく鉄鋼業こそは日本資本主義の根幹に位置しており、したがつてそこでの労資関係の展開が全体の階級関係の特徴を最も鋭く浮きぼりにさせていると思われるからである。事実、戦前の官営八幡は日本の労資関係を主導する「パターン・セッター」ともいうべき役割を果たし、また戦后の日本鉄鋼業も一時はGHQによつてなかば解体されたとはいえ、日本が日米安保体制の中に組みこまれたとたん、最もすばやく国家からのテコ入れによつて立ち直り、したがつて資本の死活をかけた合理化攻勢がきわめて激烈に進展した部門にほかならなかつた。

理由の第二は、鉄鋼業の生産様式—技術の特殊性に関連する。すなわち、周知のように鉄鋼業そのものの歴史は非常に古く、また製鉄・製鋼・圧延という生産工程の流れも基本的に変化してはいない。しかしそれだけに、日本帝国主義が数度にわたる戦争を経る中で鉄鋼の大量生産体制を確立してくる過程は、生産工程の合理化・近代化を最もドラスチックに展開する過程にほかならなかつた。この点は、例えば第二次大戦后に大々的に確立し[illegible]では相次ぐスクラップ・アンド・ビルド[illegible]旧来の「年功的熟練労働」から「半熟練労働」への転換などが最も顕著な形をとつて進展したのである。

こうしてわれわれは、鉄鋼業における労資関係の流れの中に、日本の階級関係の凝縮された姿を見ることができる。まさにその意味でも「鉄は国家なり」という言葉は、われわれにとつても当を得ているわけである。

二、第二次大戦前の鉄鋼労使関係

1. 一九二〇年の八幡製鉄所大争議

日本の鉄鋼業において大規模な労働争議が勃発したのは第一次大戦の直後であり、とりわけ一九二〇年（大正九年）の官営八幡製鉄所における大争議は注目にあたいする。

これに先立つ一九一九年には、戦後の激しい物価騰貴と生活難の中で日本の労働運動は未曾有の高揚をみせ、目立つたものだけでも、東京一五新聞職工組合革新会ス

ト（七月）、東京砲兵工廠スト（八月）、神戸の川崎造船所の怠業（九月）、大阪砲兵工廠の怠業（一〇月）、印刷工組合信友会の「八時間労働制」要求スト（一〇月）、東京市電車従業員の怠業（一一月）、足尾、釜石日立などの鉱山スト（一一月）―釜石鉱山ストには軍隊が出動―等々と、相次いで大争議が勃発した。とくに大阪砲兵工廠の労働者が権利要求を勝ちとつたことは、同じ官営の八幡労働者に大きな影響を与えることになつた。

八幡労働者が要求していたのは、収入の増加、勤務時間の短縮（八時間制）、住宅料の支給などであつたが、しかしその根本にうずまいていたのは、職員層や職制が労働者を極端に酷使するやり方への怒りなのであつた。実際、労働者たちは、「人権の尊重―㋑出門の際の不都合きわまる身体検査の廃止 ㋺守衛、看護婦その他職員の職工に対する態度の大改善」「不徳、無能、無用、有害無益なる職員の大陶汰」「人格技術優秀なる労働者の大抜擢、昇進の途を自由にすること」などといつた要求を明確に掲げている。

一九年一〇月、八幡製鉄所を中心とした単独組合として[illegible]会員は翌一一月には五、〇〇〇人にも達した。他方、友愛会も動き出して、役付工を中心とする穏健派の「職工同志会」を組織したが、現場職工にくいこめずに伸びなやんだ。

翌一九二〇年二月一日、製鉄所側は労働者の運動を弾圧するために職工規則の改悪（たとえば残業規制によつて労働者たちが集まる場を奪う）にのりだしたが、労働者の職場活動はますます激しさを増した。そしてこの時ある職場で勤務時間中に職場集会が強行され、おさえにかかつた役付工と衝突。会社側は集会の責任者六名の解雇を発表した。これを契機に、二月五日に八幡労働者は早朝から職場放棄に突入。そして十日間にわたつて警察、憲兵隊はもとより在郷軍人会や国粋会などの右翼と連日にわたる攻防戦がくりひろげられ、闘争指導者の検挙も相次いだ。そして官憲の介入で二月中旬から作業が開始される。

しかし、なんら、明確な回答を得られなかつた労働者は、二月二四日より再びストに突入した。こんどは背水の陣をしいて、工場設備の封鎖に入り、決起集会を開いて本事務所を包囲した。翌二五日、製鉄所側は無期限ロックアウトを通告。だがそれにも拘らず労働者たちは構内に入つて集会やデモを激しく展開した。官憲の弾圧も

[illegible]に折れて、労働時間の短縮・賃金引上げを発表せざるを得なくなつた。しかしこの偉大な成果にも拘らず労働者側の犠牲も大きく、有罪判決七三人、解雇二二四人を出すことになつた。

この大争議の経験をとおして、製鉄所側は本格的な労務管理に着手することになつた。その場合の主要な手段とは、労資間に固定化されたルートをつくつて現場の不満を吸収するとみせかけて、問題をボス交的に処理するための懇談会制度なのであつた。また基幹の養成工に対する技能養成制度もいつそう強化され、労務管理に関する職制の権限も強化されることになつた。こうして一九二〇年代にはつねに北九州一帯に大きな影響力をもつた八幡労働運動も、三四年の官民合同による国策会社・日本製鉄の成立を契機にして右翼潮流が大きくタイ頭し、三九年には産業報国会へとなだれこんでいつたのである。

そして実は、以上の八幡労働運動にみられた経過は、当時の他の運動が一様にたどつた経過でもあつた。一九二一年に神戸の三菱・川崎両造船所の「工場管理」に及[illegible]のであるが、これの根本的な原因は、当時の年功的熟練による職場秩序を根底から解体することなく、したがつてまた斗争の過程で現場末端労働者の独自のヘゲモニーを組織的に確立することがついに出来なかつた点にあるといえよう。賀川豊彦らサンジカリストが自ら工場委員会制度の中にのめりこんでいつた限界も、この年功的職場秩序に無自覚につかつたことに由来する。

こうして、末端職制と現場労働者とが混合して、職場斗争組織をつくるというパターンは、第二次大戦下で大きな再編をこうむりながらも、基本的に戦後の過程にひきつがれることになるわけである。

2. 第二次大戦下における職場組織の流動・再編

満州事変から日中戦争へと中国への侵略が激化する中で、日本の軍需生産は飛躍的増大をとげ、これに対応して鉄鋼生産もうなぎ昇りに上昇した。そのため鉄鋼業は、男子労働力、とりわけ熟練男子労働力を大量に必要とした。

だが、戦時応召によって男子労働力の流出が続いたばかりでなく、新規の不熟練労働力が大量に流入してきたために、現場の作業編成は不断の再編と混乱におちいることとなった。熟練労働者の相次ぐ流出によって、鉄鋼の生産能力は急激に低下し、しかもその穴うめとして一層大量の労働人員を投入したため、これが生産秩序の無政府化に更に拍車をかけるという悪循環が始まった。

日本製鉄の場合をとってみると、従業員総数は、一九三四年四・五万人から、三七年には六・九万人、四一年には八・七万人と急増した。また日鉄八幡製鉄所における職工勤続年数も、「五年未満」が一九三四年の一三・四%から四〇年五九%へと急増した反面、「一〇年以上二〇年未満」の熟練層が、三四年四六・六%から四〇年一三・九%へと激減するありさまであった。

生産の拡大に伴なって、広畑、清津（朝鮮）などに新鋭の製鉄工場が設立され、また八幡以外の事業所は大幅に拡張された。そして周知のようにこうした生産の拡大をのりきるために学徒動員がなされ、更に朝鮮人や中国人捕リョが強制連行されて苛酷な強制労働を強いられた。これら「特殊労務者」は、終戦当時、日鉄全体で一〇万人[illegible]。[illegible]鉄鋼業に対してどのような態度をとるのか、ということであった。現にポーレー調査団は、四六年一一月、日本の製鋼設備の四分の三を撤去すべきであるという〃苛酷〃な報告を行なっている。

こうして終戦直後の鉄鋼資本は、将来の見通しを失なって、政策的にもマヒ状態にあったのである。

このような状態であったから、敗戦とともにすべての鉄鋼企業にわたって大量の人員整理がなされ、また食料難による労働者の自発的離散がなされた。終戦の八月一五日から八月末のわずか半月間に、勤労動員の解除も含めて全鉄鋼労働者の三三%に相当する約六万人が解雇ないしは離職で街頭にほうり出され、特に特殊鋼部門では全労働者の六七%が職を失なった。

ほとんどの工場が全面的な遊休状態にあった。そしてそこに残った労働者たちは、四五年一〇月頃から組合の結成に乗出して生活防衛斗争に起ち上がった。

八幡製鉄所では、戦前の組合幹部が中心になって、一一月三日に組合を結成。翌四六年二月初めまでに、本社を含む日鉄全作業所（八幡・輪西・釜石・広畑・富士・

鉄鋼各企業は、技能教育・訓練に力を入れ、養成制度を強化して事態に即応しようとしたが、しかし戦局の拡大とともに応召者の増大、原料資材の欠乏、作業組織の混乱などのために、事態は悪化の一途をたどった。こうして日本の鉄鋼業は、終戦をむかえるはるか以前にすでにマヒ状態におちいっていたわけである。

三、占領下の階級闘争

1.生産管理闘争

鉄鋼業のマヒ状態の主要な原因は、戦争そのものの直接的な被害によるのではない。むしろ、作業組織の大混乱に加えて、船舶喪失による原料輸入の途絶、とりわけコークス用の強粘結炭が絶対的不足におちいったことが、主要な原因であった。そのため終戦時の鋼の生産は、戦時ピークの二割にも達せず、また一九四三年末には高炉三五基、平炉二〇八基が稼動していたにも拘らず、四六年にはわずか高炉三基、平炉二二基しか稼動しないというサンタンたる状態だった。

そればかりでなく、鉄鋼資本を不安のドン底に追いこ[illegible]完了した。また民間の鉄鋼会社でも[illegible]において組合の結成が進み、中小企業も含めて、四六年秋までに一六〇組合、組合員数は約一五万八〇〇〇人に達した。そしてこれらの組合は、次々と、大幅賃上げ、首切り反対、危機突破賃金の要求、経営民主化などを掲げて斗争に入っていった。中でも、日本鋼管鶴見製鉄所労働組合の「生産管理斗争」は、とくに注目に値いする。

日本鋼管鶴見製鉄所の労働組合は、四五年一二月二四日に結成されると同時に、①組合の承認、②団体交渉権とスト権の承認、③賃金の三倍引上げ、④一方的首切反対、⑤厚生福利施設の組合監査、の五項目を会社側に要求した。

しかし会社側が①と②以外の要求を拒否したので、組合は、翌四六年一月一〇日から二八日まで「生産管理」に入った。そして組合は独自の生産管理委員会を設置して生産組織を直接掌握し、八時間労働制の実施、従業員への厚生物資（塩、カンヅメ、軍手など）の配給、戦災者向け建築業者と鋼材販売契約するなどの自主管理に入ったのであるが、それの特徴はきわめて「合法性」を重視してなされた点であった。

まず生産管理に入るに当たり、工場側首脳部から、機械の保全、危険作業に対する注意、作業計画の説明、その他作業上の注意事項に関して組合に「善処」の要望があり、必要箇所については工場副長自らが争議委員長を伴つて現場で打ち合わせを行なつたが、組合側も「万全の措置」をなすと確約した。生管解除後の調べでは、このような諸注意はほぼ完全に守られ、なんらの損傷のあともなく、また生産計画や作業方法も従来と変わるところなく行なわれたようであつた。

課長以上の地位は組合側が掌握したため、課長以上は一室に集合して事態の成行きを見ていたが、必要な連絡はいつも可能で、実際組合側も作業遂行上の相談のためにしばしば打合わせにきた。また所長を利用することは生管を「合法的」に遂行するため必要であるとの見地から、組合側は最初から所長の地位、職権をそのまま認め所長の承認を必要とする事項はすべて所長と交渉して調印させた上で実行した。

八時間労働制の実施は、すでに会社側が発表し掲示したものを組合側が破り捨て、組合長の名前で改めて発表したただけのことで、組合側による一方的決定ではなかつ[illegible]

の価格で配給し、その代金は組合が会社側に支払つた。

以上のように、それはまさに「合法的生産管理」であつたが、しかしこれが長期化するにしたがつて資材の補給難、配給物質の欠乏に直面し、労働者内部の動揺が始まつた。そこでこの行きづまりを打開するために行なわれたのが、一月二六日の大衆デモであつた。すなわちこの日、組合員一、〇〇〇名は日本橋の本社にデモ行進し、ノボリを立て、鉄板を鳴らして、社長との面会を求めて約二時間半もみあつたのち、社長との団交で全要求を無条件で承認させ、こうして二八日に生産管理を解いたのである。

二月一日、内務、司法、商工、厚生の四大臣は連名で声明を発表し、「所有権侵害」を非難したが、翌二日にはＧＨＱが「合法的生産管理」は認めると発表したため四六年をつうじてこの生管斗争はピークを迎えることになつた。四六年春には日本鋳造労組が、また秋のいわゆる一〇月攻勢の中で日本特殊鋼管、東京製鋼、東都製鋼、徳山鉄板、小倉製鋼などの組合が、生産管理を行なつた。

こうした諸斗争を背景にして、各鉄鋼労組の相互の結合も本格化し、四六年四月には「全日本鉄鋼産業労働組

組合員数は約二五〇〇〇名であつたが、六月に日本製鉄労働組合連合会が加入したので、全鉄労は主要鉄鋼労組を網羅する全国的組織となつた。

そして六月に産別会議に加入し、八月には二回にわたる労調法反対ゼネスト、秋の一〇月攻勢などを展開した。

2.合法的生産管理闘争の終末

しかしながら実は、インフレの激化する中で全鉄労下の組合がますます激しい斗争を展開する過程は、職員層や役付工などの離反による組合分裂の過程にほかならなかつた。四六年八月には早くも鋼管川崎、日本砂鉄、同年一〇―一一月には神戸製鋼、日本特殊鋼管（戸田、砂町）、東北特殊鋼（セン台）、東北金属（諏訪）、三機工業（川崎、中津）、日本金属工業（川崎）などが相次いで全鉄労から脱退した。

まず神戸製鋼では七月初旬に争議が勃発し、これには尼ケ崎地区を中心とした阪神地区の有力労組が応援隊を組織して取りくんだ。神鋼労組内部には三〇〇―四〇〇名からなる青年行動隊が組織され、全組合員の推進力と

組合側の一方的ペースで進められた。

そして当時の読売新聞労組の業務管理斗争とも連携しつつ、「東に読売、西に神戸製鋼」とまで称せられた。だが会社側の強硬姿勢、斗争の長期化とともに行きづまり始め、工員組合から職員組合が離反するようになつた。そして数ケ月のうちに会社側は職員組合をかかえこむことに成功し、争議は労働者の敗北のうちに落着したのである。

更に、四七年一〇月攻勢が越年して激烈に斗われたものとして、川崎重工製鉄所（川重）争議がある。四七年一二月から翌四八年七月までの八ケ月間にわたつて、組合はストライキ、生産管理、サボタージュ、定時退出、集団欠勤などあらゆる戦術をもつて斗い、また会社側もロックアウト、懲戒解雇、告訴等で応え、ついに組合分裂となつて斗争は完全敗北に終つた。その経過を具体的に追つてみよう。

四七年一二月一日、会社側は、川鉄六組合からなる労職協議会において給与改定案（基本給三割増・能率給八割増・家族手当・物価手当の改定など）を申し入れたが、組合は同日逆に「最低生活保障賃金制、非常補障規定、

退職金規定設定」などを要求した。協議会は一応新給与が決まるまでの暫定措置として会社案をのんだが、新給与交渉はデッドロックにのりあげた。そうした中で全鉄労川崎製板分会は交渉の進展にあきたらず翌年三月一八日に協議会を脱退し、前記要求に「民主的企業再建整備」を加えた四要求を掲げて斗争宣言を発した。これにたいし、三月末頃には製板分会を除く協議会の他の組合は会社案を受け入れる方向に傾いていた。

四月十五日に分会は単独で第一波二四時間ストをうち、十七日には給与支払遅延に抗議して製鋼部工員一〇〇名が所長室に乱入。だがこの事件をきっかけにして職員二〇〇名が分会から脱退し、独自の職員組合を結成した。大部分の職員の脱退に直面して、分会はそれまで職員にも支給してきた労務加配米による給食を職員には停止することを通告したが、このことから五月六日には、給食従業員約一〇〇名が分会を脱退し、給食従業員組合を結成。

五月一二日の第三波二四時間ストに引き続き、分会は一三日より無期限ストに突入したが、会社側による斗争の切り崩しも進み、一五日には分会ピケ隊と職員との間[illegible]工員が中心となって「再建同志会」が結成され、ふき合い労働組合が結成された。

五月一八日、分会は生産管理に突入。分会員二〇〇名が給食所におしかけて帳簿、加配米を渡すことを要求したが、これが拒否されると倉庫を破壊し精米六四俵を運び出した。会社側はこの事件を「工場不法侵入」「強盗ならびに強・盗傷害」として告訴にふみきった。

ところで六月に入つて、第二組合としてのフキ合職組、同労組、給食従業組は協議会に復帰した。また、戦斗的な製板分会が孤立に追いこまれたとみるや、地労委や神戸地裁の介入もますます本格化し、分会の斗いはきわめて困難な局面にぶつかることになつた。そしてついに七月六日、分会は地労委の斡旋をのんで自ら斗争を終結せざるをえなかつたのである。分会側の斗争指導者、起訴者三〇名が解雇され、組合は解散、そして組合事務所もつぶされてしまつた。

以上の経過にみられるように、川重争議は当時の労資関係の特徴を最も鋭く代表するものの一つであつた。敗戦直後の時期に中心的であつた「合法的生産管理」とは[illegible]の展開、会

[illegible]本格的な流入、そして[illegible]的なコースをたどった点で、きわめて特徴的である。

実はすでにこの当時、鉄鋼資本は明らかに戦後の混乱から立ち直る方向をみせ、したがつてまた労働者の斗争に対しても並々ならぬ決意をもつてのぞんだのであつた。日本政府は四六年末に「石炭鉄鋼超重点増産計画」すなわち「傾斜生産方式」を閣議で決定し、鉄鋼資本に対して価格差補給金や復金融資をつうじてテコ入れを開始した。しかも四七年に入るや、ヨーロッパにおける米ソ対立の激化に伴なつてGHQの対日占領政策は大きく転換をとげ、四八年三月のストライク調査団による賠償緩和の提案は日本の鉄鋼資本にとつて〝救いの神〟であつた。こうして、それまで途絶していた鉄鋼原料の輸入が、アメリカのエロア資金によつて本格的に開始されることになつた。

他方、こうした資本の立直り、斗争弾圧の決意がはつきりした時に、組合の側はその内部矛盾をさらけ出し、それを克服しえぬまま敗退を余儀なくされたのだつた。戦後のほとんどの労働組合が、企業ごとに、重役を除く職員、役付工、工員を自然発生的に丸がかえにして組織[illegible]基本的には旧来の職制機構に依拠したものであつた。戦時中に会社側の絶対的命令下におかれていた現場職制たちも、いつたんは、現場からふき出した斗争にのつかりまたそのヘゲモニーを握つた。「合法的生産管理」こそはこれら現場職制たちの指導下によるところが大きかつたわけであるが、しかし斗争の長期化、激烈化とともにかれらは次々と会社側にねがえつて第二組合結成の主謀者となつた。しかも斗争推進力の中核となつた現場労働者たちが、なかばこうした現場上層部の斗争指導に依存したまま、自ら独自の組織的ヘゲモニーを握る力量をもたなかつたために、組合分裂が斗争自身の危機をひきおこしたり、あるいは戦斗的労働者の孤立と敗退に直結したりしたのである。

そしてわれわれは、根本的には、この敗戦直後の状況下においてこそ、「生産管理」の戦略的意義とその革命的実践が真に問われていたと断言しなければならない。

鶴鉄争議にみられた生産管理は、当時完全にマヒ状態にあつた鉄鋼資本の生産サボタージュにたいする戦術的対応にほかならないが、それがあくまで「合法性」の枠

内で斗われた点に、重大な主体的限界が存在する。ほぼ同じ頃、読売新聞労組の業務管理斗争が、当初のうちは〃GHQ〃の公認のもとでおこなわれ、しかもそれが「紙面刷新」を実現してブルジョワ新聞の枠を逸脱するやGHQからの弾圧をうけて第二次読売争議の発端となつたことは、よく知られている。GHQの当初の占領政策が、民主主義を上から育成すると同時に、ブルジョワ民主主義の枠を越える部分に対しては容赦なく弾圧を加えるというものであつた以上、当時のあらゆる労働者の斗争は、こうした権力関係を前提にし直接的に権力斗争を目指すものとして斗われぬ限り、その敗北は不可避であつただろう。現にまた、この戦略的視点を欠く当時の大多数の生産管理斗争は、それが民主化要求のための単なる圧力手段として観念されていたがゆえに、一方では「合法性」の枠を突破しきれず、またのちには「産業復興運動」へと後退していくことになつたのである。

鉄鋼争議の場合、資本が長期間マヒ状態にあり、労働者の斗争に対してもなすすべをもたぬ状態であつた以上それだけに、戦術的な生産管理をいわば「戦略的生産管理」へと高めうる客観的条件は十分あつたとみなければ長団交による解決をはかろうとしたのも、生産管理にとつて必要な資材の補給難に直面して、斗争自体が苦境に陥いつたからであつた。だがこのことは、鶴鉄労組が既存の資材供給ルートのみに依存して、自らの生産管理を軸にしてそれを社会的に拡大し再生産することをなんら追求しなかつたが故に生じた苦境に他ならない。

戦争直後という事態の中で、軍需品のガラクタやくず鉄はボウ大にあつたはずだ。そして炭鉱労働者との革命的結合によつて原料炭を入手すれば、労働者自身の手による鉄鋼生産は技術的には可能である。労働者人民の生活と斗争にとつて必要最低限の鉄鋼製品の生産をつうじてさらに農民など食料生産者との結合がはかられた場合には、非常に原始的ではあれ、労働者による生産管理は社会的規模をもつて実現しえたであろう。

むろん、こうした生産の労働者管理の社会的な組織化は、日帝権力、GHQ権力との正面対決を不可避とする。それだけに、この時期ほど、戦略そのものによつて武装された真の革命党の存在が問われていたことはないのである。

ドッジ・ライン下の合理化攻勢、レッド・パージ

四九年に入つてGHQはインフレ対策としてドッヂ・ラインをうち出し、鉄鋼業に対しては、価格差補給金の削減・撤廃、輸入原料の使用制限、大規模な企業合理化を行うことを強制した。またアメリカ人技術者の指導による各種の原単位の切下げがなされた。

この時期の鉄鋼業における合理化は、技術改良によるコスト吸収にとどまらず、むしろ能率給切下げによる事実上の賃下げ、分割払い、遅配、非能率工場の閉鎖と集中生産による大量人員整理、資本にとつて不利な労働協約の改定などが中心となり、また資本による右翼労働運動の積極的育成が行なわれた。

とりわけ人員解雇はピークに達した。鉄鋼業における常用労働者の解雇は、四八年には六件、二、六五二名であつたが、四九年になると二四件、一〇、七〇〇名と急増し、中でも、大同製鋼二、四〇〇名、扶桑金属（現在の住友金属）二、六七〇名、日本製鋼所一、三二七名、日本ステンレス一、一七二名などが、とくに大規模であつた。そしてこのうち、日本製鋼広島製作所では流血の

四九年六月、日鋼は、創業工場である室蘭、宇都宮を除く広島、横浜、武蔵、本社支店など合計二、三二七名の解雇者を発表したが、七一五名が広島製作所（従業員数二、一〇〇名）に集中した。

全金広島製作所分会は整理案に反対し、国労、全逓、三菱造船労組などと共斗しつつ、解雇者名簿の一括返上、会社幹部に対する追及と、斗争をエスカレートさせていつた。

会社は六月十四日に工場閉鎖を通告。また、広島製作所は賠償工場になつていたため、中国軍政部からも「保安要員を除く組合員の立入禁止」が発表された。これに対して組合は工場を占拠してろう城戦術をとり、知事の退去命令も拒否したので、一五日には官憲二、〇〇〇名が出動して暴力的排除にあたつた。その時の激烈な戦斗で、組合員三〇〇名が重軽傷を負うほどだつた。

その後組合は、諸政党の応援も得て、人民大会の開催正門前坐りこみなどを展開し、また県の幹旋も拒否した。

しかし、七月にはいつてから斗争は行きづまり始め、その過程で右翼勢力が公然と台頭し、まず一六〇名が「分会の指導理念が現実と全く遊離し、革命的意図を実

践するものとなつた。この誤れる指導理念から脱却せねばならぬ」として、日鋼広島製作所労働組合準備会をもつにいたつた。この第二組合は数日後には八〇〇名にふくれあがり、七月八日に正式の組合結成大会を開催し、全金から離脱するとともに日鋼争議共斗委員会とも手を切つた。

この時機をとらえて一一日、知事は地労委に斡旋を要請。そして労使双方に対する個別折衝の結果、全金分会は完全に屈服し、約一ケ月にわたる斗争は敗北のうちに終つた。

さて、これら一連の過程における第二組合の相次ぐ登場は、民同勢力の大幅な台頭、総評結成へと進展し、他方、全労連、産別会議は急速に解体していつた。また当時階級斗争の矢おもてに立たされていた国鉄、全逓などの官公労も、政令二〇一号によるスト権ハク奪、下山、三鷹事件によるフレーム・アップなどの攻撃をうけて総崩れの状態におちいりつつあつた。

こうした中で、鉄鋼資本は相互に結束し、〃総仕上げ〃として鉄鋼界から「赤色分子」をいつせいに追放することにのりだした。五〇年に入って鉄鋼連盟労働専門委員会は特別小委員会を設置して、レッド・パージのプランを練りあげた。そこで、解雇者選定基準、解雇理由、解雇手当基準、解雇通告日、法廷対策などを含む全面的な「特別人員整理実施要領」を作成し、これにもとづいて各社は一〇月末をメドにレッド・パージをおこなつたのである。鉄鋼界からの共産党員及びシンパの追放は一〇月末から一一月初めにかけてほぼいつせいに遂行され、合計九二〇名に達した。そしてこのレッド・パージは、鉄鋼連盟自身の言葉によれば、「鉄鋼業に限らず、各産業とも、当初の予想に反し、なんらの波乱もなく、平穏裡に終了した。」

四、階級闘争の敗北と「生産性向上」の開始

大手を中心とした鉄鋼資本による戦斗的組合の圧殺はこうして一段落を遂げ、しかもそこに朝鮮戦争が勃発したことにより、鉄鋼資本は本格的に立直つて大規模な生産体制の合理化計画にのりだすことになつた。

まず五一年ー五五年までの第一次合理化では、大規模な[illegible]設備の更新・近代化に手をつけた。しかもこの合理化が、とくに独占的大企業の支配する普通鋼部門を重点にすすめられたことにより、八幡をはじめとする大手六社の基礎は完全に固められることになつた。

この五ケ年間における設備投資々金一、二八〇億円のうち九五・八%が普通鋼部門に集中され、特殊鋼部門へはわずか二・八%にすぎず、また全投資額の八五・二%を大手六社が占めている。そして普通鋼生産における設備近代化は主に圧延工程においてなされ、この時期に旧来のプルオーバー・ミルからストリップ・ミルへの転換がなされた。

しかしながら他面で、大手六社を除いた企業、とりわけ平炉、電気炉メーカーでは合理化に立ち遅れ、しかもそこへ企業間競争の激化、朝鮮特需の一段落も加わつて五二年から五五年にかけて大量解雇を断行する以外になくなつた。そのため解雇攻撃に反撃する労働者の斗争が再び激しく展開され、五二年の大同鋼板、日本鋼業、五三年の関東製鋼、尼崎製鉄等、五四年の尼崎製鋼、日本製鋼室蘭、五五年の大谷製鋼、大同鋼板、日本鋼業などでは、それぞれ一ケ月以上に及ぶ斗争へと発展した。[illegible]にいたり、また日本製鋼室蘭の争議は一九三日のストを展開して当時の労働運動のピークをつくりあげた。

① 尼ケ崎製鋼争議

尼崎製鋼は五四年三月期決算で七億の赤字を出したために経営規模を縮小せざるを得なくなり、そこで会社側は三月三一日に組合に対し、向こう一年間の昇給・臨時給与ストップ、平均一五%賃下げを含む生産計画を提示した。これに対して組合は四月九日に全員大会を開いて会社案を一、〇二五対五〇六で拒否することを決定し、同時にスト権を確立して交渉に入つた。

会社側は四月一五日以降休業を実施するとともに、退職金について若干の手直しをした修正案を提示し、「これを受入れないなら三八一名を解雇する」とドウ喝。しかし組合はこれを拒否して、部分ストから全面ストへの戦術強化で応えた。四月二七日の第八回団交は、数百名の組合員が社長以下会社側交渉委員を大衆的に追及する中で、深夜から翌朝まで続くにおよんだ。

団交が行きづまつた時点で会社側は、「交渉によらな

い」解決方法を決意するにいたり、五月四日以降ロックアウトにふみこむと同時に、組合員一、七五〇名中三八一名、非組合員二名、臨時工全員八三名の解雇を通告した。組合は個人宛ての解雇通知を一括して返上するとともに、全面四八時間ストの連続で反撃した。

斗争の長期化により、組合は五月七日に決起大会を開いて「一人残らず首切りを撤回させるために、子供たちのキャラメル一箱をアメ一個にかえ、今までの半分以下の生活を続けて斗争の長期化にそなえなければならない」と宣言。この組合の斗う姿勢により、斗争能勢はいっそう強化され、脱落者は皆無であった。そして、五三年の三鉱連の斗争の教訓から「主婦の会」を結成して地域とも密着した。また鉄鋼労連・総評は、約二、四〇〇万円のカンパによって支援した。

だが、六月に入って事態は急転回した。六月二日付の新聞は、尼崎製鋼振出し手形の約五、〇〇〇万円が不渡りとなり、すでに倒産状態であることを報道したのである。最初のうち組合の斗争委員会は「大芝居」であると一笑に付したが、しかしこの報道が現場労働者に与えた影響は大きく、斗争組織は一挙に混乱に陥いった。その場合、最も犯罪的な役割を果したのは、ほかならぬ日本共産党であった。日共は、「米日反動に対抗するためには民族資本との共斗が必要であり、尼鋼を倒産に追いこむべきではない」として、戦術ダウンによる城内平和を主張したのだった。

そして、六月二六日の全員投票では、七六九対五二五で、三八一名の首切りを認めることを決定し、ストは終結となった。実に、四月二二日全面スト突入以来、七七日目であった。

だが、この屈服的な決議も何の意味をもたなかったのである。組合はその後、「一、四〇〇名による生産再開」を要求して会社との団交に入ったが、すでにこの時の尼鋼再建の権限は債権者会議に移っており、「全員解雇」がはっきりしたからだ。交渉においてなしうるのは、せいぜい退職条件に関してだけであった。

七月五日の組合解散大会という悲劇的結末をもって、この尼鋼争議は終るわけである。

② 日本製鋼室蘭争議

この一九七日間にわたる斗争こそは、日本労働運動史上最大の斗争のひとつである。

[illegible]大幅赤字を出すにおよび、[illegible]蘭製作所の鋼板部門を中心に大規模な合理化にのりだすことになった。

六月一七日、会社は日鋼労連にたいし、組合員五、三二九名のうち九七六名、臨時作業員など二七〇名、合計一、二四六名の大量解雇案を提示した。解雇者の八一%が室ラン製作所に集中しており、そのため室蘭組合員の二四・五%が解雇の対象となった。

これにたいし日鋼労連は三波の二四時間ストでお茶をにごしたうえ、労連みずから希望退職者を募集したところ、室蘭以外では予定人員に達したため斗争を中止してしまった。

そうした中で、すでに大量解雇を予想していた室蘭労組は、五四年初めから同じ三井系の北海道三井炭鉱労組連合会（北三連）と交流して前年の整理反対斗争の経験を学び、斗争時における主婦、青年の役割の重要性を十分認識していた。そして主婦や青年労働者の組織化の努力は、斗争に入って急速に進み、これが長期斗争を支える巨大な力を発揮することになったのである。

日鋼労連が斗争を放棄するや、室蘭労組は単独で斗[illegible]労組[illegible]北三連などと共に共同斗争委員会を設置し、斗争体制をますます強化した。

七月八日、会社側は室蘭労組執行委員を含む九〇〇名の解雇名簿を提出、九日にはタイムカードを引揚げて被解雇者の入場を禁止した。組合側も解雇通知を返上するとともに、強行就労などの手段をもって反撃した。ついに七月二一日、会社側はロックアウトにふみきる。

八月二四日、会社側は「最終案」として、「解雇者を当初案より一一六名減らして七八四名とする」という妥協案を提出。斗争の長期化でマヒに陥っていた執行部はこの案にとびつき、受諾することを決定し、翌二五日の中央委員会に提案した。

しかしながらこの中央委員会は、組合員や主婦の強い圧力によって屋外で開かれることになり、かくて青年行動隊や主婦たちの大衆監視の中で開催された。いうまでもなく、執行部提案を支持する中央委員に対しては激しいヤジ、バ声があびせられた。その結果、執行部案は賛成七、反対五四で、完全に否決されたのである。また九月六日の全員大会における無記名投票でも、二、一五三

対一、一九一をもつて、長期斗争の方針を決定した。

こうして組合が長期斗争方針を確立するのをみて、会社側も腹をきめ、すでに決定していた立入禁止の仮処分命令を執行すると共に、さきの最終案を撤回した。これに対し組合は全面四八時間ストの連続によつて反撃。この頃から北三連、炭婦協との共斗も一層すすみ、とりわけ組合内における青年行動隊、主婦連の斗争へゲモニーは一段と高まつていつた。

会社側の雇つた暴力団との乱闘も激化し、九、一〇月の二ケ月間にこうした暴力的衝突は一三四件にも及んだ。

ところで、すでに七月頃から事務職員を中心として始まつていた第二組合結成の動きは、九月全員大会における長期斗争方針の決定を契機にして急速に活発となり、ついに九月二三日、八〇五名による第二組合の結成へと進展した。

かくて事態は、第一組合と第二組合との組織的対立という新たな段階に入り、しかも日鋼労連は第一組合を除名、また総評系組合が第一組合を支援し、全労系組合が第二組合を支援するなどして、この日鋼室蘭に日本労働運動のあらゆる勢力が集中することになつた。

第二組合は、会社案を受諾して九月二五日から生産再開に入つたが、その際、二組の入場を阻止しようとした第一組合員及び支援労働者一、二〇〇名との間で流血の乱斗となり、百数十名の重軽傷者を出した。北海道知事の要請による地労委の再三の斡旋もなんら効を奏することなく、一組、二組の対立は一層激化し、斗争はますますドロ泥と化した。

一組労働者は連日にわたつて果敢に斗いぬいた。だが、斗争を終結させようという動きは、総評など支援組織の側で高まり始めたのである。とくに資金援助を担当していた支援組織では、カンパ体制が一〇月中旬に破綻し、一一月末には一二月一六日までの生活資金しかメドが立たなかつたため、斗争終結へと大きく傾斜していつた（ちなみに、斗争終結までの融資額は約一億四〇〇万円、資金カンパは一、二〇七万円にのぼつた。）。

こうして一〇月末になつて、会社側、総評、中労委の三者によるトップ会談によつて、会社側最終案をほんのわずか手直ししただけの三原則が決まつてしまつた。一二月一七日に中労委から提示された斡旋案の内容とは、次のようなものであつた。

① まず整理該当者より希望退職者を募集する。

② その後一般従業員から希望退職者を募集する。

[illegible]

退職者数に応じて一〇〇ないし一五五名の解雇を取消す。

地域の共斗組織も、この斡旋案を不満としながらも受諾の態度を決めた。いまや斡旋案拒否の態度をつらぬいていたのは、日鋼室蘭の第一組合員、主婦協のみであつた。

一二月二三日、総評事務局長・高野実が室蘭におもむき、地域共斗のメンバーと共に、組合員と主婦の〃説得〃に走りまわつた。一二月二六日の全員大会は斡旋案受諾を決定、三〇日に正式協定が成立した。実に、斗争勃発後一九七日目であつた。

翌五五年に入り、最終的に六二二名の労働者が解雇された。

この尼鋼斗争、日鋼室蘭斗争は、文字どおり資本の存亡をかけた斗いであつた。

尼鋼資本は、労働者を全員解雇して倒産したのち、直ちに神戸製鋼によつて再建されその系列下に入つた。また斗争後の日鋼室蘭では、第一組合の強い機械工場、熱錬工場などにおいてゲリラ的な職制追放斗争が続けられたものの、一組の退潮と二組の増大は一段と進み、かく

[illegible]

さきにもみたとおり、当時、八幡をはじめとする大手高炉メーカーは第一次合理化による再建過程に入つており、これにたいし中、小メーカーでは市場競争に生き残れるか否かが緊急に問われていた。したがつて、尼鋼、日鋼資本にとつては、大量首切りの成否にこそ自らの存亡がかかつていたわけである。

そして、鉄鋼産業内部におけるこうした大手と中、小メーカーとの断層は、組合による支援体制の面にも如実に反映している。日鋼室蘭斗争に対して、八幡労組を軸とする鉄鋼労連は、もはや斗争支援にそれほどの熱意を示さず、むしろ総評が支援の全面に出るという形となつた。そして何よりもこの日鋼室蘭の半年以上にわたる長期斗争を支えたのは、室蘭労組の独自のヘゲモニーと、それをバックアップした総評の「町ぐるみ、家族ぐるみ」斗争であつた。

にもかかわらず、室蘭労組がついに敗北した原因はどこにあつたのか。

ここでもまた、われわれは、戦略そのものの欠如という主体的限界を第一にあげなければならない。すなわち資本の存亡がかかり、北海道知事をも動かしたほどのこ

の斗争において、その前年（五三年）の日産自動車争議にみられた労働者自身の「工場管理」という志向性がここではほとんど現われることなく、むしろ資本のロックアウトに対する組合の工場占拠、部分スト、町ぐるみ斗争、とりわけ第二組合とのピケットをめぐる攻防戦に斗争の主軸があった。それは、資本による背水の陣をしいた攻撃と比べて、明らかに防衛的性格が強く、労働者の手によって真正面から革命的に局面を突破しようとするものではなかった。つまり、ここでは工場占拠・生産管理が戦略的に問われていたにもかかわらず、労働者の側でそうしたものとして自覚されていなかったのであろう。

いうまでもなく、日鋼室蘭斗争は、その激しさと規模からいっても、当時の全国的な階級斗争の焦点にほかならなかった。それだけに、自らの工場反乱によって更に広汎な工場反乱を組織し、そうした工場占拠反乱の地域的結合をつくりだすことが真に問われていたはずである。

だが、「町ぐるみ、家族ぐるみ」斗争の組織形態は、斗争に対して外部から関わる「支援共斗」とはなりえても、工場占拠反乱の地域的結合を主体的につくりだしうるものでは決してなかった。このことは、米飯獲得、資金カンパのための大量オルグ団が現地に投入されながらも、これらオルグ団は「外出左派」と称されて、自分工場職場における斗争の組織化を全く回避していた点にはつきりとあらわれている。室蘭斗争に対するこのような外的な関わりしかもたぬ支援組織が、斗争の長期化の中で最初に崩れたのはあまりに当然であろう。日鋼室蘭労組は、何よりもまず、自らの斗争によってこうした組合レベルのカンパニア的支援共斗組織を解体・再編し、近接する富士製鉄や北三連労働者じしんの中に反乱斗争を堀りおこしながら相互に革命的に結合し、もって工場占拠・生産管理を一大地域において主体的につくりだすほかはなかったはずだ。

だが、これを実現することなく、むしろ総評の支援体制に依存することに終始したために、支援組織の解体とともに自らは孤立に追いこまれ、ついに高野実の〃説得〃に屈服することになったのである。

(3) ライン・アンド・スタッフ制、作業長制度

以上のように鉄鋼資本は大量人員整理を強権的にやりぬくことによって、五〇年代なかばには、ほぼ存立の基礎を固めることができた。そしてこれ以降、労資関係の

主軸は、賃金をめぐる斗争に移行していくわけである。実際、五一年三月に結成された鉄鋼労連は、当初は企業別交渉であったが、五三年に産業レベルで「拡中斗」（拡大中央斗争委）を設置して二四時間統一ストをうち、次第に拡中斗の拡充、スト批准方式や資金プール制などの採用をつうじて争議指令権を中央集権化し、かくて賃斗体制を確立していったのである。

だが、こうした組合運動の定着と開化は、資本による生産過程の支配、とりわけ作業組織における現場職制の地位・権限に関して大きく混乱させる要因となった。

すなわち、当時の現場職制は組合に属するのが普通であったが、この組合の役員には、比較的職場経験の少ない労働者層が大量に入っていった。職制たちは、経営と組合に対して二重の忠誠を負うという困難な地位に立たされるようになった。しかも多くの場合、組合員は、労働条件等に不満があると、それを職制を経由することなく直接に組合へともちこんだのである。従って現場の不満に対しては、職制は全く無力な位置におかれ、多くの苦情が組合と経営幹部との団体交渉によって解決されることになった。これに対し経営側もまた、権威のない職制を媒介とするより、組合をつうじて作業組織を運営する以外になかった。

これだけではない。鉄鋼産業において開始された大々的な生産性向上、技術革新は、旧来の年功的熟練にもとずく序列的な作業組織を解体し、したがって古い型の年功的職制機構を再編することになった。

確かに「第一次合理化」の時期におけるような一生産工程ないし一部設備の合理化にとどまっていた場合にはまだ経験によるカンや熟練は生かされる余地が十分あった。しかし五〇年代後半から始まった「第二次合理化」では、生産設備はもとより、原料荷上げ、岸壁施設から製品の搬出にいたる全部門を合理化した本格的な「鉄鋼一貫生産工場」の建設が進められた。この頃、八幡製鉄は戸畑に、富士製鉄は広畑に、また日本鋼管は水江に、それぞれ近代的工場を建設している。

いうまでもなく、これらオートメーションを導入した新鋭工場においては、職務はきわめて単純化されており経験によって職人的にたゝきあげた熟練はほとんど不要であった。

そして経営側にとって何よりも、設備近代化に対応して経営管理体制そのものを抜本的に近代化し、生産性向上を実現すること、現場の生産組織を直接的に、しかも確

実に掌握しうる能力と権限をもった現場監督者をつくりだすことが、緊急の課題となった。この課題に応えるべく、八幡製鉄が戸畑工場を新設したのを機に導入したのが、アメリカ式経営管理による「ライン・アンド・スタッフ制」ならびに「作業長制度」である。

従来、八幡地区の工場では、それまでの長い伝統の中で、製鉄、製鋼、圧延など各工程がそれぞれ独自の、各個バラバラな管理を行なってきた。そして現場に直結する職制機構は（課長ー係長ー「監督技術員」ー組長ー伍長）からなり、これが、①作業管理（指導監督、生産遂行）②技術管理（品質）③生産管理（工程）④事務管理（記録、報告など）、という四つの機能を同時にうけもっていた。そのために従来の管理機構のもとでは、現場職制の権限が複雑すぎてあいまいとなるばかりでなく、各部門に「セクショナリズム」が生じて、「一貫生産」の体制に対応しきれなくなったわけである。

そこで新設された戸畑工場では、今後建設を予定される工場のモデルとして、最初からラインとスタッフ組織による機能別組織を採用することになった。すなわち、ライン部門としては、第一、二、三ストリップ工場を先発として、その後に高炉工場、焼結工場、コークス工場転炉工場がこれに続いた。そしてスタッフ部門としては、技術部（品質）、工程部、整備部（保守）、管理課（原価）、成品検定課（品質）、庶務課が設置され、これらが各ラインを一元的に集中管理することになったのである。

つまり、それまで各工場長は部下に多くのスタッフをも抱え、現場掌握とともにスタッフ的業務も兼ねていたのであるが、品質、工程、原価、保守、事務などに関する仕事がすべて「戸畑製造所長」直属の管理部門で統括されることにより、いまや工場長以下は、直接に生産性向上と労務管理に専念しうるようになったわけである。

以上の如きライン・アンド・スタッフ制に基づいて、明確にライン部門の最先端に位置するものとして設けられたのが、「作業長制度」にほかならない。

作業長の権限はきわめて大きい。従来の組長には独断で決定する権限は全く与えられていなかったが、作業長に対しては、㋑変更された作業予定に基づく決定 ㋺作業予定に基づく人員の割当て、機械設備の割当の実施 ㋩時間外労務、休日出勤の命令 ㊁欠勤、休暇の許可

㋭作業単位内の移動の決定 ㋬作業予定の不調、設備故障、災害発生時の応急措置の決定、などについて独断で決定することができる。このように、経営側の尖兵として位置づけられながら、同時に特に労務管理面で大幅な権限を与えられている点は、注目しておくべきであろう。

この作業長には、原則として現場作業員から選ばれーこれが「あなたにも工場長になれる」というデマ宣伝をとおして現場作業員の間で相互に競争しあう事態をつくりだしたー、候補者は部長の推薦によって基礎学科試験面接試験を受け、これに合格すると五ケ月間の養成コースののち再び審査を受けて、作業長の資格を得る。しかも作業長になってから、現場作業員を人間関係を通じて自ら掌握できるように、㋑カウンセリング ㋺PST（問題解決のしかた）㋩話し方 ㊁聞き方 ㋭産業心理学などについて研習コースが行なわれる。

さて、こうした作業長制度は、六二年の協約改定で「非組合員」となることによって、最終的に完成する。作業員一五人につき、一人の作業長が配置される。それだけではない。作業長の一歩手前の役付として「工長」（作業一〇人に一人）が置かれ、さらにその下に、正式の役付きではないが工長補佐といった役割の「棒心」が労働者三人に一人存在する。

このような職制機構をつくりあげることを通じて、経営者側は職場組織をほぼ全面的に直接掌握しえたといっても過言ではない。しかもその場合、設備近代化によって、職場組織の細分化、したがって作業人員の減少が進んでいる点に注意する必要がある。小集団と化した現場労働者はたえず作業長の監視下に置かれ、工長や棒心も労働者監視の役割を負わされ、そのため自然発生的な仲間関係も形成されにくい状態となった。現場は、まさに「砂」の如き様相を呈することになったわけだ。（なおちなみに、ごく最近の鉄鋼労連のアンケート調査によると、現場労働者たちが作業長に対して抱く反感は大きいが、工長とは日常の仕事が一緒であるためむしろ「仲間」とみる労働者が多い。）

五、大合理化攻勢と支配の確立

六〇年代に入ると鉄鋼資本は、さらに大規模な「第三

次合理化」に入っていく。

これの著しい特徴は、新しい立地による、年間製鋼能力一、〇〇〇万トンを目標とした巨大製鉄所の相次ぐ新設である。八幡製鉄は堺、君津に、富士製鉄は名古屋、大分に、日本鋼管は福山に、川崎製鉄は水島に、住友金属は鹿島に、そして神戸製鋼は加古川に、新製鉄所を競つて建設した。これらの新製鉄所は、内容積三、〇〇〇立方メートル以上の高炉を数基もち、転炉製鋼、連続鋳造、大型圧延機をそなえ、コンピューター・システムによる自動制御をおこなう最新鋭設備をもつている。

また、新立地製鉄所建設のためには、大量の政府、自治体の資金が活用された。いうまでもなく、これら資金は、臨海地域における大々的な埋立地の造成に投入されたのである。

したがつて、生産性向上にみあつた合理化の内容も、はるかにドラスチックなものであつた。

第一に、資本は、雇用の伸びを著しく低くおさえ、また労働者一人当りの生産量、労働密度を引上げることに全力をあげた。そのために、IEによる人員査定がおこなわれ、作業スピードの大幅アップ、連続操業のための三交替制の導入、時間管理の強化などが進んだ。特に「時間のムダ」を省くために、六四年五月に富士製鉄で「現場到着制」が実施されたのを皮切りに、同年一〇月に八幡製鉄、また六五年二月に日新製鋼などをはじめとして、ほとんどの鉄鋼企業が現場到着制を採用した。

第二に、「下請化」の進展である。

鉄鋼業では朝鮮戦争以降の拡大期に大量の「臨時工」が導入され、ピークの六〇年には約三万二〇〇〇人で、鉄鋼労働者の一三％に達するまでになつた。だが臨時工の賃金上昇が高まるとともに、臨時工が組合を結成して斗争をくりかえしたのであり、そこで鉄鋼資本は、社外工、下請工の大量導入に踏切ることによつて、賃金上昇を防ぎ、また下請会社に労務管理の責任を負わせたのである。八幡製鉄は、五九年二月に「現業員制度」（臨時工）を廃止し、正規の作業員へと昇格させたのを機に、社外工の全面利用を開始した。そして注目すべきことに、こうした下請化は、新設された巨大工場においてとくに著しい傾向となつている。

そして第三に、この時期には、工場内の配転というよりも、旧製鉄所から新製鉄所への大量配転が中心だつたことである。それはいわば「民族移動」ともいえるほど大規模なものであつたが、これは多くの場合、まず「成

績優秀者」「秩序順応者」が抜擢されて新製鉄所の労務管理体制をガッチリ固めておき、こうして若干の新規高卒者を現地採用で補充するにすぎない。つまりこうした過程の中で、新旧工場はもとより、労働者自身が、スクラップ・アンド・ビルドのふるいにかけられていつたわけである。

さて、このような内容をもつ合理化が、八幡製鉄の場合にどう展開されたかを、経過を追いながら整理してみよう。――

五六年、業績手当の改定
五七年、技術管理科の設置（IEの本格的な実施）
五八年、戸畑において「新管理制度」導入（ライン・アンド・スタッフ制、作業長制度の実施）
五九年、臨時工制度の廃止、作業員への昇格、下請工の大量導入
六〇年、週休制の実施（欠勤にたいする出勤督促、いわゆる不良工員の整理）
六一年、堺の新製鉄所完工（これを契機に大量の配転が始まる）
六二年、協約改定（作業長の非組合員化、職場生産委員会の設置、アメリカ型職務給の導入）
六三年、新規採用の中止、減耗不補充、人べらし
六四年、現場到着制の実施、全工場で作業長制度の実施
六六年、「欧米諸国を追いぬこう」運動
六七年　市場競争の激化に伴ない、再び新鋭工場建設プ
六八年、ラン、配転。
七〇年、「新日鉄」成立。各職場に「四直三交替制」がしかれ、時間短縮、要員減、ケチケチ運動。また新日鉄に対抗すべく他の大手四社では激烈な合理化をやり、全体で要員減一万五〇〇〇人、配転二万五〇〇〇人。

ざつと、以上のとおりである。なんとすさまじい合理化が、資本の一方的ペースで推し進められてきたことか！

そしてこの一連の過程で、職場組織を確実に掌握しだした作業長制度がフルに効力を発揮したことはいうまでもない。しかも作業長による労働者の監視体制に加えてZD、QC、リーダー制、カウンセリング、コーチャー制など資本の手による「人間関係」の形成が進められたために、かつてはまがりなりにも現場の苦情処理にあた

っていた組合機構はますます空洞化した。

年功的序列に乗っかってきた民同型の組合主義は、こうした過程で解体され、これにかわって、会社側の全面的バックアップによる右派グループが積極的に育成され、かれらによる組合乗っ取り—すなわち企業・職制および（第二労務課としての）組合による二重の支配体制の確立—が推進されることになる。とりわけ六〇年代に入って会社側の手で育成されてきた御用組織には、八幡製鉄の「統一協」「連絡協」「本州部会」、富士製鉄広畑の「正労会」、富士製鉄室蘭の「鉄労研」、日本鋼管川崎の「労研」、日本鋼管水江の「同志会」「青水会」、住友和歌山の「五月会」などが存在する。

五〇年代前半の時期には民同も一定の影響力を保持していたが、五六年秋斗で組合が延べ一九日間のストをうったにもかかわらず、会社側はゼロ回答をついに引込めることなく、民同を退潮へと追いこんだ。さらに五九年春斗で富士鉄、鋼管労組が四九日圧延ストをうちながらも孤立して敗退して以降、八幡の「宮田体制」は急速に台頭した。そして退潮する民同や日共が職場斗争から召還してせいぜい公職選挙、自派のセクト的拡大しかやらなくなった間に、宮田体制はガッチリ固まっていった。

六八年八幡の役員選挙でついに右派が組合執行部を独占した時点で、宮田のヘゲモニーは決定的になったといえよう。

かくて八幡労組の右傾化にひきづられて、鉄鋼労連は六六年二月にＩＭＦ・ＪＣ加盟、六八年に八幡・富士合併の公然たる容認、さらに「安保廃棄」から「安保の段階的解消」への転換、生産性本部への参加、そして「労働戦線統一」の積極的推進と、帝国主義的労働運動への道をひた走ることになる。

六、寡占体制下における実践的展望

最後にわれわれは、ごく最近における鉄鋼資本の特徴的な動向と、そこにおける労資関係の展望について簡単にみておきたい。

まず、七〇年四月に「新日鉄」が成立することによって、日本の鉄鋼業は本格的な寡占的カルテル体制へと移行したということだ。

それは、次のような動向にはっきりと表現されている。

新日鉄が成立して約半年後の七〇年一一月、新日鉄は一〇％の粗鋼減産に入った。そして、これに続いて、日本鋼管、川鉄、住金、神戸製鋼が次々とこれに同調して減産体制に入っていった。それ以前の時期では、通産省が「勧告操短」をよびかけることによって減産が行なわれていたのだが、今回のようにそれが鉄鋼資本による「自主的」な形でなされた点に大きな特徴がある。そしてさらに、七一年一二月より、こうした「協調」体制が「粗鋼不況カルテル」へと発展し、しかもその過程で大手各社は、大口需要先（自動車、造船、家電メーカー）に対して一方的に鋼材価格の引上げを提示したのである。

これは次のことを意味する。すなわち、新日鉄の成立を契機に、それまでの「巨大鉄鋼資本相互の設備拡張競争の展開—不況期における値下げ競争—これをカバーするためのさらなる設備拡張」という悪循環がここで断ち切られ、恒常的なカルテルの結成と国内価格引上げ（すなわち管理価格によるコスト・プラス・適正利潤の確保）によって、相互の価格競争を排除しあうという寡占体制が本格化した、ということにほかならない。そのことは、現に、不況カルテル結成前の七一年六月にうちだされた「高炉新設に伴なう休廃止ルール」—すなわち昭和五〇年までに内容積四、〇〇〇立方メートル級の新鋭高炉を建設する場合は二、五〇〇立方メートル級の既存高炉を一基廃止し、休止炉の再開については通産省の指示による、というもの—にも、はっきり示されている。

こうした寡占的カルテル体制形成の直接の契機は、いうまでもなく新日鉄がプライス・リーダーとして登場したことにあるが、これの背景としては、これまで鉄鋼生産の異常ともいうべき高度成長をうながしてきた諸条件が、大きく転換しつつあるという事実が存在する。まず国内的には、公害対策費の上昇や賃金上昇があるがむしろ問題の主軸は対外面に存在している。つまり、日本の鉄鋼業は原料炭や鉄鉱石のほとんどを海外からの輸入に依存しているが—例えば七〇年度では鉄鉱石は九七・六％、原料炭は八二・七％を輸入に依存している—、これらが徐々に値上りしはじめ、将来的には重大な「資源問題」に発展する可能性をもっていることであり、また輸出面でも、最大の市場であるアメリカから締出され始め、きわめて厳しい「自主規制」をよぎなくされていることである。

そのため、いまや、鉄鋼資本は相互に〃協調〃しつつ量的拡大を制限して価格引上げによって利潤を保障する

ことが必要となつたわけである。現に、今回、新日鉄は鋼材一トン当り一、〇〇〇円引上げるだけで、三〇〇億円のボロもうけをやつた！

それでは、このような寡占体制下で労資関係はどのような状態にあるのか。

まず第一に、さきにみたような作業長制度などを通じて、資本による職場組織の直接掌握の体制がほぼ完成したといえることだ。加えて、労働組合はますます資本とゆ着して、会社の別動隊・第二労務課としての性格を一層露骨にしてきており、したがつて組合運営の官僚化・空洞化は著しい。資本の側にとつても、こうした「安定した労使関係」の維持は不可欠である。現に、昨・年春斗における「昨年なみ」の鉄鋼回答こそは、宮田体制の強化・テコ入れを目指したもの以外のなにものでもなく、資本・組合一体となつておこなつた「管理春斗」の猿芝居であつた。

しかしながら、資本・組合による〃完璧〃ともいうべき支配体制は、それだけに、新たな矛盾、しかも資本や組合によつては絶対に解決されえぬ矛盾を、いつそう純化した形でつくりだしているのである。それは、合理化による極端な「労働強化」「人間疎外」の深刻化と、それへの不満に起因する青年労働者たちの相次ぐ〃脱走〃であり、また、組合に対する強烈な「不信」の高まりである。いまや資本は、青年労働者の高い移動率に示される如く、「労働力」を買うことはできても労働者の「人間性」や「心」までを買い取ることはできないという矛盾に直面している。

そして、第二に、寡占体制下の鉄鋼資本は、本工を独占的に抱えこもうとする反面、景気の〃安全弁〃として社外工・下請工を大量に解雇したり雇用したりせざるを得ないが故に、これら下請工たちは断えず不安定な状態に置かれることになる。かれらは不断に親企業・親組合からの支配、合理化攻勢にさらされ、したがつてここでは、労働者たちの親企業・親組合に対する憎しみは高まらざるを得ない。とりわけ中高年労働者にとつては、不断に失業の危機がつきまとうことになるであろう。

さて、以上われわれは日本の労資関係を鉄鋼業に即してみてきたわけであるが、本論のこれ以上の展開は、全般的情勢の展望とわれわれの戦略に関わる分野に属する。

すでにみたように、鉄鋼資本が五〇年代後半から大規模な生産性向上、大合理化をしえた基礎には、それ以前の段階で労働者の斗争を完全に弾圧しえたという事実が

（一三〇頁へつづく）

日産争議（一九五三）にみる五〇年代大工場闘争の教訓

杉岡高幸

はじめに

一九五三年五月二三日賃上げ要求に端を発し、同年九月二一日組合側の敗北のうちに終止符を打った総評傘下全自動車労組日産自動車分会の争議は、現日産社長川又克二の言を借りれば「今日の日産の出発点」であり、その瞬間は「ロックアウトを決断した時」であった。まさにこのロック・アウトにより五〇年代労働運動の職場生産過程の資本支配を拒否し、体制の枠を常に危機に陥れていた戦闘的グループの個別撃破の突破口=生産性向上運動の突破口が切り開かれ、同時に現在の日本資本主義の生命源である主要な基幹産業——電機（コンピューター）、自動車、鉄鋼が貿易産業として確立し発展する契機をつかんだのである。その意味で日産争議はまさに天王山の闘争であつた。だからこそ、日産における階級的攻防をふりかえってみることは、自動車戦線の階級闘争の休戦ラインを我々におしえるとともに、日本資本主義の神話=生産性向上運動の出生の秘密のベールをはぎとり、みにくい敵の姿を明らかにするであろう。

また、この日産争議においては合理化攻撃のまえに全国産別組織が一分会の敗北をもって分解し、一挙に当時の最強組織が突然、喪失してしまった。したがってその検討は、主体的に生産性向上運動=合理化攻撃をめぐる攻防戦とは何か、いかに闘われねばならないかをも明らかにするであろう。

この日産争議は事実、一九五三年五月より闘争を開始したとはいえ、七月一六日までは交渉であり、七月一七日から主要部門の無期限部分ストに入ったが、八月三日には組合は団交再開、生産の再開を申し入れ、組合方針としては後退を開始する。

しかし八月五日会社側は横浜、鶴見、吉原のロックアウトをかけて来ることによって、闘争はロックアウトをめぐる攻防戦に発展する。権力は幹部七名を検挙し、組合は七日・九日と二度のバリケードを突破する。

全県下に共闘の気運がもりあがる。しかしこの段階で闘争は従来の闘争の方法における戦線の延び切りに直面した。企業連合組織でしかない全自動車及び三社共闘は集中的に質的飛躍が要求された。だが大衆のエネルギーが放散されたわけでは決してなかったにもかかわらず、すぐれた指導部であったが経験主義的戦術左翼の枠をこえなかった情勢判断と闘争指導の限界のゆえに、八月七日以降の地域共闘に失敗し、八月二〇日の二五〇万のバリケードの前に闘いはゆきづまった。

そしてこの時点から八月三〇日第二組合結成と九月二一日の妥結、一〇月一五日を均衡点とする全自分会員の第二組合へのなだれの如き脱退、それに続いての全自動車の全体的分解へと崩れ去り、敵の追撃にせんめつ的打撃を受けるのみとなった。

こうして日産争議がロックアウト攻撃・第二組合の発生というお決まりの資本の収拾ートの筋書によって決せられたとすれば、一九二一年の神戸造船争議以来一貫している日本の階級闘争の中に流れている戦略的欠陥にとくにメスを入れなければならないであろう。

一、日産争議

1. 前史または争議自身の序曲

日産は一九四五年九月ＧＨＱにより閉鎖期間に指定され、四七年四月〜五月公職追放により山本惣治社長は辞任し、箕浦多一が社長に就任し、興銀より川又克二が取締役に就任する。六月に自経連（自動車経営者連盟）が創立され四八年自動車復興会議解散される。そして日産は四九年に企業再建整備法により整備計画認可申請書提出、五一年企業再建整備計画を完了し、箕浦多一が辞任し、浅源源七が社長になる。

この間、日産は職制制度に関しては五一年までは混乱をさけて営業・調査室等の整備程度しか手をつけず、そのかわり経営協議会を活用していた。

だが五二年一月に新体制を実施し生産部門に総務部を新設し、工場の独立採算制を推進し始めるのである。

〔経営協議会と労組〕

日産は終戦とともに全員がいったん解雇され（戦争責任あいまい）、そしてそのままほぼ復職（約八三〇〇名）四八年二月には日産重工従業員組合が結成され（四七八三名）、社内民主化の徹底、経営協議会の設立へ向かった。そして八月第一回経営協議会が開かれ、給与制度、生産、業務運営方針・厚生等の検討がおこなわれた。他方四七年一月全自東日本地区協議会が結成され、自動車危機突破大会が開かれるとともに、四月日産重工労組（益田哲夫組合長）、全自準備会結成大会、四八年三月全日本自動車産業労組単一組合結成大会とすすみ、一二月ドッチライン反対、企業三原則反対二四時間ストが決行された。

しかし、四九年一〇月経協で人員整理案が提案され「良心的職制幹部」の指導のもとで、労使協調的組合（事務、現場、職制等の混合組合）の矛盾が噴出し、「興銀の融資を受け、その提示のとおり企業整備を強行する代償としておれたち（現場労働者）を首切るとは何ごとだ」という怒りが幹部組合から労働者の自主的組合に切りかわわる転換点となつた。「下からの大衆行動の中から職場交渉と青年部の独自交渉」が生まれ、職場討議ということが一つの力としてのし上がつてきた。

まさにこのような過程の中から労働者が生産を握る職場組織ができあがったのである。

〔当時の主力横浜工場の寸描〕

そのなかで主力の横浜工場はまだ米軍接収地に鉄カブトのガードが四人を扱うようにして労働者の身体や持物を一人一人検査していた。

四千人を越える労働者が働く横浜工場は「流れ作業方式」をとっているが、代表的工程としての素材加工、鍛造仕上加工は摂氏四五度という高温で塩や梅干をなめなめやっており、結核や胃腸の悪いものが多かった。

機械の八割はガタガタで流れ作業も人力による場合が多く、切削の切粉はひどく三日でシャツが真赤になるので裸でやると粉が毛穴に入ってくるという労働環境であった。

そして資本は流れ作業方式に見合うプレミアム賃金制度として団体請負方式を利用していた。

また中番勤務（午后一時から午后九時）が一部に導入され、五三年の四月以降、三割増産（コスト引き下げ）

という攻勢をかけてきていた。

平均年令は約三四才、学歴は戦前は小学校、高小卒で養成所を通じて採用されていたが、戦後からこの頃にかけては新制高校卒のものが多く、青年工では夜学にかよったりするものがいたが、疲労の為に一年程度でやめてしまうありさまであった。

こうしたなかで組合は春秋二回の賃闘をくりかえし、大衆討議で未熟練（未経験）一万円、中級熟練（経験八年）二万、高級熟練（経験一五年）三万円を最低賃金としてこれに技能、熟練、仕事の強度を加味して六本柱の賃金を要求し職場では職制と職場大衆との激しいカミ合いが発展しだしていった。

しかし他方、部課長の招介づきの人間をやといながら臨時工の本工採用には試験を行い、「再軍備をどう思うか」「何党を支持するか」を聞き、更に自宅附近の聞込み調査等をやりはじめ、さらに各工場、部、課の独立採算制の強化を挺子に職場交渉の封じ込めを開始した。

また係長、組長に対するＴＷＩ（職場内監督者訓練）などをやりはじめ第一線経営者＝作業長制度の導入をすでに開始していたし、更に係長でつくられている親睦団体としての「係友会」が組合（労働者）と課長との対立の激化に対して独自の動きをしはじめ、対立をやわらげつくろうとする意図が明らかになつていた。

この当時組合には常任専従が四〇名、非専従の職場委員長は全体で一〇〇名が存在していた。職場委員会は職場の大小（小は二〇名未満から大は三〇〇名以上）に応じて最低五名から二〇名で構成され、横浜工場と本社合せて三七の職場委員会があり、しかも職場委員会およびブロック会議は必要に応じて就業時間に拘束されずひらくことができ、ほぼ毎日ひらかれていた。そしてこの活動は生産計画の検討、レイアウト、作業工程、残業協定昇格の是正、要員要求等を内容とし、職場委員会はまさに生産を支配する職場権力組織の性格をもっていたといえる。

2. 日産争議＝労使の全面対決

先にのべた中にも日産争議・組合分裂の萌芽は、独立採算制強化による職交渉封じこめの攻撃、係長クラスの「係友会」の独自の活動の開始の中に胎動してい

たといえる。

そして日産=興銀一体となった産別単一組織全自への資本攻勢は以降の技術革新へ結びつく小型乗用車生産への出発点として資本にとりいまや必要不可欠なものとなっていた。

確かに日本の自動車産業の資本競争は激しかったが、その死活の競争を通して自動車資本はトヨタ国内技術の独自開発、日産のオースチンとの業務提携といった本格的技術整備、蓄積の段階にはいりだしていた。そのことは自動車資本が日経連の「経営権の確立」を切実な独自の要求としてもち、何が何んでも資本が生産過程の支配権を再確立する以外にない段階に達したことを意味していた。

従来の全自動車は、朝鮮特需の好況を背景に企業競争が激化していることを逆手にとり強力な職場闘争を基礎としつつ産別単一組合によって資本に対する個別集中攻撃をかけるという闘争方法によって効果をあげていた。

しかし朝鮮戦争の休戦と特需の打ち切りによって自動車工業としての独自の発展を要請されていたトヨタ、日産、いすゞにとって従来のような妥協の余地はなく、組織破壊の資本攻勢を必要としたのであり、特需利益はそれをも可能にしつつあった。

そして逆に全自動車のヘゲモニーをとり最強の日産分会の孤立化と撃破、それによる全自動車自体の解体は、全くこれまでの階級的攻防の主客に転倒する過程に他ならなかった。

すなわち全自動車の基本方針としての個別資本集中攻撃の担い手、日産分会に対する集中攻撃が資本にとっての一致した攻撃目標となったのである。資本の側のねらいは指導分会の撃破による単一組織の解体、企業連合的再編に照準を定められ、まさにそのヘゲモニーのもとに非妥協的な攻撃がしかけられたのであった。

〔闘争の経過〕

五月二三日全自動車は統一要求六本柱賃上げを中心に八項目及び一時金二ヶ月分三六〇〇〇円を同時に提出した。

これに対し会社側は課長の組合からの脱退を勧誘し、就業時間中の組合活動の賃金カットを強行したため、六月中職場闘争が激化し六月二九日には生産ストップするに至った。七月四日生産再開、七月九日一時金一六〇〇円が回答されたが、職場放棄がおこり一一日全自はスト禁止法反対スト（半日スト）三者共闘の団結強化に向つ

た。

これに対し会社側は七月一三、一四日臨時休業をもって応酬し益田組合長はこの段階で七月一六日賃金要求を放棄し一時金について会社の譲歩を要求、七月一七日部分スト、一八日トヨタ部分ストを打ったが、トヨタでは分裂策動表面化、「トヨタを守る会」が結成された。この段階で資本の経営権確立の攻撃と職場権力の対立の間に存在する現場職制グループを中心とする組合員の企業防衛集団の公然化単一組織の分断の萌芽が登場することは必然であった。

更に会社は七月二一日組合の部分ストに対し整備課の部分閉鎖に踏み切ったが、組合は団交再開にそなえての質問状提出「労使間の紛争をさけ日産の将来のため良識ある判断を期待したい……。」

これに対し経営者側は、興銀と富士銀から五億四千万円の闘争資金融通を行い、いすゞ、トヨタは争議中の日産の市場を荒さぬことを確約し、神奈川経協の斡旋で日産下請工場にはびっくりするほど仕事がまわり、動揺を防いだ。七月二三日予備交渉で組合は「相方実力行使をやめ、無条件で団交しよう」と申入れたが会社側は「全面拒否」、二二日組合費の天引き事務打ち切り、二七日暴力団一〇〇人動員して組合襲撃、三〇日出荷の仮処分を夜中に決行とかさにかかった狂暴な攻撃に出た。（こうした闘争の本格的な具体化に対して全自指導部はマヒしはじめている。

そして八月三日いすゞ妥結、四日トヨタ妥結、日産は四日以降家族へのドウカツの手紙を送達。五日夜中、横浜、鶴見、吉原工場を閉鎖、人夫を雇って部課長ロウ城し同時に五日午前四時閉鎖物件として仮処分を申請した

しかし、全自日産分会は人夫をオルグして壊れやすくバリケードを作らせ突破して職場に入った。

横浜工場だけでも三百乃至四百人の人夫を雇い入れ職制と共に防衛に当ったが組合の巧みな陽動作戦で一ヶ所が突破されるという具合であった。

七日益田組合長以下組合幹部六名暴力行為で検挙され前日会社側は再バリ、暴力団の配置をおこなったが一〇日労働者は再びこれを突破、徹夜座りこみ、全面二四時間ストを闘いぬき、一一日には不当検挙ー工場閉鎖反対要求貫徹ー全支部総決起集会を開き横浜工場に全国から七〇〇〇結集・総評・地評・全自の三共闘、釈放された三名が大会に参加し圧倒的歓声をもってむかえられ地区労を中心に弾圧反対闘争、全国労働者ー政党ー民主団体が決起した。

この大カンパニアのあと一四日組合は部分スト解除指令を出したが、会社は八月二〇日雨の朝二五〇万の再バリ構築、二一日六名懲戒解雇となおも追撃、これに対し組合側は首切り反対ストの賛否をとる

総投票数――六〇九一票
賛　成―――五二三〇票
反　対―――六五〇票
無　効―――二一一票

有効投票数八九％の多数で闘争決定、同時に居住組織設立へ向かい、更に二六日代議員会で幹部不信任案が提出されたが四九－一三で否決した。

この一三名のうち九名は職場で代議員を解任される。

しかしこれが組合分裂の合図となった。三〇日東京浅草公会堂で第二組合五〇二名で結成、経理課鶴見研究所を中心としてであるが、係長百数十名のうち数名をのぞいて全部崩れ、組長は四百余名のうち半数以上が崩れ、その後、課長と協力し係長、組長クラスが切り崩しを継続し、事務技術系を中心に各個撃破されていった。

このなかでなおも九月七日工場閉鎖をとき生産再開を要求する六三〇〇人の座り込みが闘われたが、ついに九月九日会社側の二項目妥結条件（職場活動の禁止）の提出を機に組合は全面屈服に向かい九月一七日工場閉鎖仮処分決定、九月二〇日全体討論、二一日仮調印、二四日生産再開となった。

こうして日産争議は労働者の全面敗北に終り中心的活動家に対して一二月五日第二次懲戒処分が発表された。

それは論旨退職一一名を含む一四一名の大量処分が出され、翌年全自の解散へ拡大した。

3. 課題と教訓

〔五〇年代階級闘争の戦略的位置〕

五〇年代の労働者階級の闘争は、それ自身が直接革命に結合する可能性をもっていない。

日本資本主義にとって第二次大戦後形成された戦後危機は、権力の構造からみると、GHQ占領軍の支配下にあり、その占領軍権力を実体として、無条件降服した日本の旧天皇制官僚機構が占領秩序維持の国内の権力機構

に組織再編されたことである。

また労働者階級の闘争の側から見れば三つの革命的な波があった。

第一の波は生産管理・食糧管理闘争の時期で終戦から四六年中ばまで。第二波は産別会議の八月・十月闘争から四七年一月、二・一ゼネスト計画まで。第三の波はゼネスト・挫折から全逓四八年三月闘争を中心に展開された、地域人民闘争の時期である。

日本の労働者・人民大衆は挫折と敗北を繰り返えしながら基本的に労働者側の攻勢が国内情勢を主導し、GHQ権力の占領秩序に対決していった時期を、革命に発展可能な時期、戦後危機がつくりだした革命的危機の時期ととらえる。

これに対して四八年のドッチ・ラインの設定・レッドパージ、企業整備、資本攻勢が開始され、情勢は反革命攻勢に転化した。

この段階から朝鮮戦争・休戦後を通してふきあれた資本攻勢の中で五〇年代の階級闘争が位置づけられる。

この意味は現在の日本帝国主義を支える鉄鋼・自動車・電気の産業を確立するために資本家側も本腰を入れて攻撃し、また労働者側も組織的に意識的に闘争をし、最も鋭い内容をもって展開された時期である。

したがって日本資本主義の復興が直接現在に至る日本帝国主義の復活を意味したのではなく、五〇年代に継承され維持されてきた、労働者階級の闘争力を職場・生産過程からたたきだし、解体することによってその契機をつかんだものである。

なぜならば終戦の日本は、戦時体制を通して、金属機械化学が全工業生産の八六％の比重をもつ体質に変質していた。

しかも五三年においては機械工業生産額五、六六九億円のうち、自動車九六〇億円（一六・九％）で第一位・強電機六七〇億円・維機械三八〇億円・弱電機三二〇億円の順位となっていた。

これは四六年一二月、鉄鋼・石炭を超重点増産としての傾斜生産方式によって原料産業の確立をめざしたものであるから、日本資本主義にとっては当然にもドッチ・ライン以降の世界経済にリンクした資本主義経済の復興は完成品工業の第一に金属機械工業の確立への展開を必要としていた。自動車工業はまさにそのような段階の産業であった。

だが日本資本主義の体質は重化学工業を基軸にした総合的な展望がなされねばならなかったが、原料・エネルギー産業である石炭・電産・鉄鋼には傾斜生産方式によ

る階級関係の妥協を形成していたため階級の闘争力が保持されており、これを体制内化することを基礎的前提としなければならなかった。そしてまた自動車工業のフォドシステム・組立工業は、そうした闘争力を一切否定した上に立ってしか発展しえないものであった。したがってこの原料・部門と完成品部門の階級闘争力の血の弾圧こそ日本帝国主義の現代に至る生命源である。

しかもそのことが占領下の戦後体制安保と議会制民主主義の体制を確立するための中心的要素であった。

したがって戦後日本の労働者階級にとっては、五〇年代初頭の闘争は、戦後の階級闘争の一切の成果と、帝国主義的発展をめざす支配階級との総力戦であり、この闘争の結果は敗北によって階級関係の相対的安定の形成、その上に長期にわたる沈黙を余儀なくされるか、それとも勝利的に推進し、発展させ、労働者階級の革命の戦略を確定し、革命の前衛組織の建設の方向に向かうといった天王山の闘争であった。

では五〇年代の労働運動の中心をなした総評の「ＭＳＡ下の闘争」の方針をめぐる対立は何を意味したか、

それは総評内部の主流をなす労働者同志会内部分裂の性格にあろう。

すなわち高野を中心とする平和勢力論派と大田・岩井の第三勢力論派である。

前者は「地域ぐるみ」国民総抵抗方式によってＭＳＡ経済に対抗しようとしたのであり、また後者は「産別統一闘争を主張して」労働者の基本的闘いを基軸におくべきとして対立していたのである。

こうした中で五二・五三・五四年の三鉱連三池の闘争・全自日産の闘争・鉄鋼労連・日鋼室蘭・尼鋼の闘争は支援も十分ではなく、方針もあいまいなままに闘われたのである。

すなわち「地域ぐるみ」国民総抵抗の闘争はその闘争の戦略的部隊である労働者内部の分裂によって力を喪失し、労働者自身の戦略的任務が放棄されていた。

また「産別統一闘争」は「地域ぐるみ」闘争が、帝国主義的復活をめざす資本の攻撃に対決する労働者階級の具体的方針を欠いていることに敗北の必然性を一切、平和勢力論派に転嫁させる意味しかもっていなかった。

そして自らも産別統一闘争がこの段階の合理化攻勢に闘えれないことを、すべての争議における各企業ごとの戦線の不均等性の中に明らかなのにもかかわらず、あるべき改良闘争の運動論の空論をいっていただけである。

そしてこのことは、戦後危機の未整理を、帝国主義的発展のために根底的な力の逆転をねらう支配階級の攻撃に徹底抗戦し、職場に基盤を形成してきた三鉱連・三池・全自・日産の闘争の戦略的な意義を確認することを放棄したものであった。

岩井・大田は、三池や日産に組織された職場闘争の階級的な性格を位置づけず、こうした闘争を孤立させ階級闘争の革命的伝統を根も葉も枯してしまう階級的犯罪行為を遂行したのである。

五二年の三鉱連の英雄な一一三日の闘争による勝利は歩合制の廃止、輪番制により資本の職場支配をマヒさせその職場闘争を基盤に地域闘争と結合させることによってなしえたものであった。また一二〇日に及ぶ日産争議は技術革新ーオートメーション工業の確立に向けた産業の成立過程自身がそのまま合理化を意味するものとの闘争であった。更に日鋼室蘭・尼鋼の闘争は装置工業鉄鋼産業の設備の大型化、一貫生産の体制の確立の中でデフレ下の合理化・人員整理を通して鉄鋼産業の存立を前提とする階級関係の形成を要求したものであった

これ等の闘争は産業別統一闘争や、「ぐるみ闘争」が資本の存立をかけて攻撃するとき、その本質から避した方針であり無力であることを意味した。

すなわち職場闘争力の基盤の上に徹底攻戦することなしには、資本に対する勝利的展望は一切ないことを意味したし、日産争議は、職場闘争が、ロックアウトと工場占拠へと発展するばかりでなく権力闘争を不可避のものとすることも明らかにした。

そして総評内部の不毛な論争とは別に、五〇年代の激烈な階級的攻防を通して体制内化され、六〇年の三池の孤立と敗北を最後に相対的安定・高度成長ー生産性向上運動のはなばなしい大衆運動化した合理化運動に変質するのである。こうした五〇年代の階級的闘争力の圧殺の過程こそ巨大な重化学工業を動力とする日本帝国主義の復活の秘密であり、この攻防戦こそ、沈黙している階級闘争の休戦ラインなのである。

二、全自動車の組織的性格

1. 三社共闘の性格

まず全自の組織の性格を明らかにするために、当時の

大手三社、トヨタ、日産、いすゞの労働者の闘争の歴史的な相異をおさえねばならない。

いすゞ分会は戦後オールジーゼル労組として組織され産別会議・全日本機器の最強組織の一つであった。オールジーゼル労組は四七年二・一ストに際し、占領軍第八軍の干渉をけって二十日をこえるストを闘った。

トヨタ分会は、トヨタ自動車労組として組織され、東海地区の中心として活動してきたが、政治的中心部から隔れている性格もあり、全体が単一組織化の方向にすすみつつある時に全日本機器加入を決定したりしており、日産・ジーゼルの動きに指導を受ける主体であった。

日産の組合は四六年に結成されながら「四九年のドッチライン下で一万人中二千人の首切りとたたかうまで組合は全くといっていいほど企業内だけの活動にとどまっていたのである。……首切り反対闘争の自己批判として発足した職場闘争となったのである……」「(明日の人たち)」

日産労組は戦後の激動期の労働攻勢には一足遅れて登場した。

こうした三労組のバラバラな経過の上に四八年三月に全自が結成され、四九年企業整備と闘うのである。

いすゞは九月・五六〇〇名中一四〇〇名・日産は一〇月、八三〇〇名中二〇〇〇の大量整理に直面し翌五〇年にわたり遂にレットパージにひきつがれる。東海地区では五〇年にトヨタの一割賃下げ（八月）、愛知工業二六〇名整理二割賃下げ、日本電装一三七四名中四七三名整理・賃下げ一割、最後にトヨタコロモ八〇〇名中二〇〇名整理、芝浦、蒲田工場の閉鎖となった。

この闘争においてトヨタでは数十の「有志会」、「トヨタを守る会」等の組織が簇生し闘争体制は長期化とともに分解し、妥協の道へと進んだ。

日産はこの闘争で独自の職場闘争とその組織・職場委員会が生まれた。

いすゞは二・一ストの挫折、レットパージの攻撃を受け最大の打撃をこうむっていた。

この自動車労働戦線の質の相異は、日本資本主義としては自動車産業政策の未確立の段階であり、日産は戦後GHQの閉鎖機関に指定され、いすゞは財閥解体で日野と分解され、またトヨタはトヨタグループとして財閥解体の対象にならなかった等も含めて出発点の矛盾も含めて個別資本間の競争は激烈であり、労働戦線の中にも反映していた。

トヨタはより一歩労使協調的な性格を組織体制の中にもっていたし、日産は職場闘争をもって資本攻勢に反撃

の戦線を構築しはじめており、いすゞは二・一ストの挫折とレットパージの打撃からの立ち直っているとはいえなかった。

こうした全自三社の質の不均等は五三年の賃上げ闘争の方針の相異となって提起された、トヨタは「生産復興闘争」、日産「職場闘争」、いすゞは「ゼネスト」で闘うべきとされた。

ここに表われている様に当時最強といわれていた単一産別労組のその中核をなす三社共闘自身が企業ごとに分断され戦線の歴史的事情によって異っている企業別連合でしかないことを物語っている。

そしてこの現実こそが労働者同志会内部の総評内部の「地域ぐるみ闘争」か「産別統一闘争」かなどということ自身の空想性を意味している。

なぜならば三社共闘の不均等を前提にしつつ、それを克服する闘争を指導するとき、第一に工業地帯の労働者自身の地域闘争とは何か、第二資本攻勢の前に戦後日本の労働運動はいかなる退脚線をしき、抵抗戦線を形成し継承するのかといった課題に答えねばならない。

それは強力な階級組織をどのように形成し継承するかという課題である。

そのことは何も発明するものではなかった当時、職場の生産点まで退脚し、抵抗する職場闘争と職場闘争組織の積極的意義を見過ごし、また職場闘争方針も説得性を希薄にしていた。

したがって職場闘争とその組織をめぐる戦略論争が何よりも問われていたのであって、この闘争の勝利的展望が出されねばならなかったのである。

この意味で三社共闘は指導的能力をもっていたわけではなく、また日産分会の孤立独走と、また敗北の必然性をも内包していたというのも言いすぎではない。

2. 大手三社分会と下請部品工場分会

全自動車の組合準備会結成大会が四七年四月に開かれた。その時点では一〇八組合四万四八一七名の結集であった。

そして一年間の準備会時期に総同盟との組織上の軋轢があり、大手企業中心の産業構造という関係もあって中小企業労組は脱落の傾向を見せた。

四八年に「産別・総同盟・中立の一元的労働戦線の統一と大金属合同への努力」を宣言して単一結成大会でこの時期に九四分会、四万一四四八名となる。

この時点で総同盟＝ダイハツが決別した。

すでにこの段階でも一四分会二三六九名の脱落が生じている。

だが五三年当時、シャーシーメーカー、本工場労働者数は約二万五〇〇〇人程度であるから全自の半数以上は本工場大手三社の労働者である。

しかし自動車工業のピラミッド的性格は、部品・車体・サービス修理の直接関連で当時総数十五万人はいた。すなわち全自の四九分会、四万一四五〇人の組織は非常に下請部品・車体・サービス修理等のピラミッドのすそのに対して組織化は決定的に遅れていた。

そればかりでなく四八年・四九年・五〇年にかけての企業整備・資本攻勢は中小企業の下請部品工場を倒壊させていた。

五三年日産争議と並行して闘われたいすゞの下請ーバスボデー製造の日本自動車工業（三一四名）の闘争について簡単にのべよう。

ドッチ・ラインを通していすゞ・日産・トヨタと自動車工業に人員整理がはじまるにつれて日本自工の経営は傾き賃金の遅欠配に悩むようになってきた。五〇年の暮に中野工場を閉鎖して川崎工場に統合する。だが五二年三月までに会社は千五百万円の赤字を計上するに至った。

これに対して組合は賃上げと赤字の原因究明にむかい両者は真正面から激突した。

組合は六月四日闘争委員会で無期限ストを確認、六日大会で八〇％支持、一一日ストに突入した。

大がかりの地区共闘も組まれたが平行線をたどり、八月五日会社側は業務妨害、出荷妨害を排除するため、ロック・アウト、立入禁止の仮処分を申請、

警察にスクラムを組んで対決、はげしい抗争を繰りかえした。

九月二日株主総会で会社解散がなされ、職場なき組合の闘争が始まる。

親企業の企業整備、人員整理は部品工場、下請の整理統廃合の攻撃へ転嫁された。

全自三社共闘、全自京浜支部がこの年の日産、日本自工の闘争をいかに位置づけていたか、すなわちいすゞ分会は三社共闘、そして下請と親工場との関係の要にあった。

日産争議に際して日産は神奈川経協を通して部品工場の動揺をふせいだとすれば当時は下請に対する親企業の方針があった。

日本自工に対して親企業いすゞは見放していた。

そして全自いすゞ分会は、「日産いすゞ分会」等と言われるほどであっても日本自工闘争は地区共闘によって

守られはしたが親企業、自動車資本の意図をくい留めるためにはいすゞ分会との有機的な闘争が必要であったがそれはほとんど追究されなかった。

資本の方が本工場と部品工場の関係を理解し日産のロックアウト準備のために神奈川経協をとおして注文をまわして資本の側に組織した。

全自の弱点は地区共闘と職場闘争力を結びつける骨格としての下請部品工場と親工場との統一的な運動が全く欠けていたのである。

それは資本の側の攻撃の足場になった。

三、自動車工業と職場闘争
ーフォード・システムとの闘争

1. 工場闘争

① 職場闘争

昭和二八年六月に参議院議員の鮎川義介（終戦時の日産会長）の新聞記者会見で次のようにのべている。

「外社との技術提携による乗用車の国産化達成は方法のいかんを問わず不可能だと思う。その理由は自動車の如く鉄鋼材料を多量に使用するものが、鉄鋼の価格が割高でしかも資源的に乏しいという国内の資材状況を前提としていることである。つまり戦後の経済的なわが国の立地条件を無視した施策や計画では無理をしてもダメだということだ。

低い労働賃金が国産工業の強みだということがいわれているが、マス・プロの自動車工業等にあっては低賃金がコストに及ぼす影響は大したものでない。

私が戦前自動車工業を満州に進出させようとしたのは満州の埋蔵された資源と結びつけて自立が可能であると考えたからだ。だから仮に日本条件が恵まれる時期がきて、中共との関係が良くなれば別だが、そうでない限り純粋の経済的観念から自動車工業の発展は期せられないそこで現在の国産車工業の存続は結局ここまで持ってきた自動車の技術温存、自動車工業に雇用される労働人口の吸収などの観点から、政治的に考慮されるということになると思う。」（日刊自動車・S２８・６・２０）

この言葉の物騒さは別として自動車工業の性格を物語っている。

一、原料が安価であること、二、マス・プロ工業とし

て確立すること、である。

したがって現在の日本帝国主義が世界一安価な鋼材を生産している条件があるが、それは鉄鋼自身の合理化の過程であった。

したがって自動車工業（乗用車）はこのマス・プロ工業として、フォードシステムとして確立することであった。

造船工業のようにマス・プロでない場合は、むしろマスプロの国アメリカ自身が戦後、造船工業を放棄したように、労働賃金が高く、成算がとれないからでもあった。

したがって組立工業としての、自動車工業がこのマスプロ工業として成立するために、何よりもすでに完成されているフォードシステム（専門機械を基軸にベルトコンベアーによる流れ作業システム）の獲得におかれることはいうまでもない。

合理化・企業整備を開始し、外国資本との技術提携にふみきった自動車資本にとっては、自動車工業として成立つための行く手をはばむ最大の障害物は職場闘争であった。

世界の工場秩序の中で工場内禁煙を最初に実行したのはフォードであったように、フォードシステムは、労働者をベルトコンベアーに機械ドレイとしてしばりつける職制と機械による資本の専制王国である。

確かに全自の闘争によって当時は最高額の賃金を獲得していたが、部課長を含めたベース手取り二万五千円、このうち基本給はわずかに一万四〇〇〇円、家族手当四〇〇〇円、プレミアム約七〇〇〇円を占めていた。

この賃金制度の団体能率給はフォードシステム特有のものであった。

こうした能率給＝炭鉱の歩合制・請負賃金制度が職制による職場支配の最大の武器であった。これに対して三池を始めとする職場闘争は歩合制の廃止、輪番制の獲得へ進み職場を根拠地化していった。

すなわち全自の六本柱賃金はフォードシステムと闘う賃金闘争であるならば、従来の資本個別撃破をねらう戦術の賃上げ闘争の中に解消されるものでなく、そうした自覚をうみだす職場闘争、職場組織と資本の合理化、フォードシステムとの闘争を意味した。

そしてこの闘争を担いうる分会は職場委員会のもとに強力な闘争力をもっていた日産分会だけであった。

そしてこの点の確認の不充分性は全自の春期闘争としての六本柱賃金が賃上げ闘争としてのマーケット、バスケット方式による額の裏付けによる闘争なのか、資本の職場支配を拒否する賃金体系を要求する闘争かをあいま

にし、内部矛盾を作りだすのは必然であった。

だが、日産分会は職場委員会によって職場闘争を独自に展開し、力を蓄積していたために職場の生産を掌握し職制を無力化し巨大な力をもっていた。しかもそれが専従四〇人、非専従の職場長一〇〇人の体制は、このような集団が一つ二つ存在するだけでマヒする自動車工業にとって、日産の状態は無数に根拠地をもったゲリラの海に浮び上がった難破船であった。

こうした職場闘争組織の存在は、フォードシステムの未完成は、また乗用車工業として未完成な自動車工業にとっては、以降の資本の発展を全面的に否定する「職場権力」であった。

この職場闘争集団との妥協なくして生産がありえないとすれば、まさに職場闘争と職場委員会の独自性は権力性である。非合法性にある。

それに対して組合運動は合法性をもっているのであり資本との相対性において契約・協約を結ぶものである。

組合運動と職場委員会とは明確に分離し結合しなければならない。すなわち職場闘争の集団は、直接行動の力学で行動していた工場での遊撃戦として展開していたのである。

② 部分ストライキ

職場闘争の激化は職場放棄を産みだし、ついに部分ストライキへ発展した。

部分ストライキは組合の戦術であるが、職場委員会の独自性から内的な論理から見れば当然工場権力への戦術であった。

自動車工業でこの段階では主要部門であればある程工場の機能をすみやかにマヒさせる。この部分ストライキ戦術を行使した日産争議は経過がたどるように職場闘争の発展した型態であった。

したがってこの段階では分会執行部・職場から成長してきた権力闘争の性格の矛盾をひきおこすことになる。これを組合統制下に一元化するとき鋭い矛盾、組合官僚主義による闘争の発展の障害となる。

だが日産争議は後に総括された組合官僚主義であったといわれる以前に職場の闘争力は消滅されなかったのである。

むしろ部分ストライキによって資本はたけり狂い、そのまま財産権に基くロックアウトを打ってきたのでありすなわち部分ストライキ戦術は職場権力組織が工場の権

力へ発展するための不可避となるロックアウトとの闘争の戦術であり、ロックアウト粉砕に大衆を組織する戦術である。

現に分会指導部は工場閉鎖にむけて職場を強化していたのである。

むしろ三社共闘や従来の単一組織として資本を個別に集中攻撃する組合的枠が逆に資本の側と企業防衛主義者・御用組合主義者の介入する隙となった。

だからこの部分ストライキの戦術は組立本工場だけの問題でなく部品工場の闘争も有機的に結びつけて考えられねばならない。

したがって部分ストライキが、産別統一闘争の壁も、地域ぐるみ闘争の壁をも打破する手がかりを与えたのである。

工場権力闘争の方針と地域の権力闘争の方針＝共闘方針が明確に関連づけられて戦略的判断で提されなければならなかった。

大工場＝本工場の部分ストライキによって大衆的な工場の権力闘争の独自の政治指導体制を不可避的に必要としていた。

③ロック・アウト粉砕闘争

八月五日になって、日産の横浜・鶴見、吉原の主要工場を閉鎖し、いすゞの下請日本自工にも工場閉鎖が強行された。

これに対して労働者は、八月七日閉鎖物件を突破し、本館にたてこもる人夫・職制をふるい上がらせ、工場を占拠するに至った。

この事態に及んで官憲は、益田組合長外六名を六月二五日のノーワーク・ノーペイ問題職場交渉を理由に、暴力行為等処罰に関する法律違反で検挙するという形で介入した。

会社は再び九日バリケードを構築し暴力団を配置した。これに対して翌一〇日労働者は三方から攻めこむ体制をとり、二ケ所に暴力団・職制を引きよせ、他の一ケ所から突破するといった陽動作戦で成功した。

そのまま徹夜で座り込み一一日は二四時間ストで全支部結集七〇〇〇名が結集し、官憲の介入に対する怒りは神奈川県下の地評、三社共闘、総評、民主団体等の結集へと発展し、明らかにロックアウトと官憲の介入は失敗であった。

ただこのように結集された地域共闘の内容は、幹部の釈放抗議行動に集約されたという意味では成功であった。

神奈川地評・全港湾の抗議行動は一九日全員釈放をかちとったが、これは本質のすりかえであった。

国家権力にとっては、工場占拠闘争とその波及を恐れたのであってそれをすりかえれば十分であった。

日産争議の最大のヤマは八月七日のロックアウト粉砕から八月一九日迄の一三日間にあった。

工場占拠闘争と地域闘争の新たな次元の問題であった日産争議において労働者が最大のチャンスを逸した結果は更に困難な局面とより日和見主義を作りだすことになった。

一九日以降の問題

そして一九日幹部の釈放と同時に会社側はバリケードを構築し総工費二五〇万円と称されたものである。日産分会の自己批判書にそって問題を提起しよう。

これを破るかどうかが組合にとって、また闘争全体の力関係にとって、決定的影響をもつものであった。組合にとってこれを破るためには、手段はそう困難ではないと思われた（工場の三方面が運河になっているので、全港湾の共闘で水上から上陸し、人夫などを本館のお城＝当時こう称していた＝に追いこんだ上でバリケードのうち通路に当る部分を突破する。その予行演習までやって確信をもっていた）。そして、そうすることが職場態勢に有利であり、当時すでにはっきりわかっていた分裂策動にも必要であった。職場討議の必要上」

これに対して、組合は、第一に会社の仮処分申請が「八月一九日以前は組合が工場を占有しているが、八月一九日以後はバリケードを破らないで会社が占有しているということで「やっと仮処分の執行を食い止めていた」から組合にとって不利になる恐れがあった。第二に、この「バリケード構築に当って会社・自経連・日経連等はいろいろ宣伝策動していた。ために市警、国警は一九日以後大量動員態勢をとり、バリケードを破れば、直ちに一応検束するといっていた」。

「このような状態のため、今後バリケードを破ったら団交再開から妥結まで工場内に坐り込む計画が必要であるし、また諸弾圧や仮処分に対し、闘う周到な用意が必要であった。その用意のうち最も必要なことは、日産闘争を中心に、丁度八月七日の組合幹部検挙の時ぐらいの労働戦線、民主戦線の共闘が組まれている必要があったこのため八月二五日全自動車本部の拡大共闘会議や、各組合、各民主団体への宣伝等対策を強化したが、思うように行かなかった。こうして遂にわれわれは八月一九日

第三回目の巨済島といわれたバリケードを破らなかったすべての問題はここから直接的に始っている」（自己批判書四八～五〇）

たしかに三回目のバリケードを突破しなかった段階から問題はでてきたのであろうが、この過程自身が敗勢であることの認識を欠いている。

もはやこの段階では地域の共闘体制もくずれており、それを逆転させるためには犠牲者が出ることも覚悟しなければならなかった。

ここまで闘ってきた労働者にとっては全くの敗北を拒否するだけの力は残っていたと思われる。

そして演習までやっていたのであるからそれを実行に移す寸前まできていたのである。

これは指導部の主体の問題であり、指導組織の問題である。

一言でいえば合法的日和見主義、そして合法的日和見主義者は戦後階級闘争の拠点根拠地維持する階級的任務を組合主義のもとに簡単に放棄したのである。

そしてこの闘争力の秘密職場闘争も消滅させてしまったのである。

2. 地域闘争および共闘
—「地域ぐるみ闘争」「産別統一闘争」批判—

① 地域共闘の概念 —工業地帯の闘争—

「京浜工業地帯の特質」

五三年の段階では臨海地区の石油コンビナートの本格化はまだおとずれていなかった。

京浜工業地帯は首都圏の広大な市場と結びついて食品工業、そして内陸へ発展する自動車・電気等の耐久消費材産業の工業地帯であり、特に神奈川から東京南部に広がる中小の金属工業地帯である。

これは北九州工業地帯が原料（石炭）と港湾の立地から形成された石炭・鉄鋼の原料・燃料・原材料工業地帯とそれを中軸に石炭関連工業地帯であるのと根本的に異なる。

それは原材料工業地帯と異なる中小の金属加工工業を基礎に、首都圏の広大な市場と結びついた組立工業の密集地帯である。

したがって地域闘争＝地域組織を構想するためには、種々の金属工業に組織されている労働者を有機的に普遍性をもって組織しなければならないことを意味する。

この当時の資本家と政府のその日暮し的産業政策は個々の産業の労働者の不均等な発展をかたちづくっていた

また、五〇年代初めの機械金属工業、その有機性に富む最大の工業＝自動車工業は日本経済の立地条件からして位置も明確にしえていなかった。少なくとも根本ですらある鉄鋼材の原価を引き下げる展望すらたっていなかった。

こうした状況の上にたっての自動車工業は本工場＝部品工場（大手企業と中小企業）の個別所得政策の中で過渡的に存立条件を見いだす以外になく、長期の見通し等は持てようはずもなかった。

したがって自動車業の規模がそれ程大きくない段階では低廉な労働力による人海戦術的ピラミッド体系によって産業の発展と維持を見だす以外にない。資本家階級はまさに京浜工業地帯にその体制を必要不可欠なものとして作りだそうとしていた。

多数の中小部品工業を底辺としてシャーシーメーカー＝組立本工業をピラミッドの頂点に君臨させる自動車工業の工場生産体系にみあった工業地帯の形成成長は、京浜工業地帯の労働者を親企業・中小企業に分断し系列化する激烈な再編過程でもある。

地域闘争の範囲・概念はこうして再編・形成されつつある資本による労働者層の分断・支配・二重構造化する工業地帯の形成の攻撃に抵抗する闘いを組織することである。

独占資本の直接管理する労働市場の成立に対抗する闘争としても組織されねばならない。

この意味においても地域闘争の概念は工業地帯に結集させられながら個々の資本が分断されている労働者階級の闘争を組織するものでなければならない。

地域闘争は単に大工場・大鉱山・炭山の労働者の長期闘争を支え、ねばり力をつける闘争ではない。

労働者階級を前衛として組織する戦略的結集、戦略配置でなければならない。

したがって地域闘争は単に、組合的な地区労のカンパニアの次限にとめられる問題ではない。

また大手の独占企業を中軸に組織された産別連合の共闘一般に解消されるものでない。

工業地帯の一切の資本家的機能に対する闘争である。

②自動車工業の特質と闘争
ー産別統一闘争批判ー

〔組立工業と部品工業〕

金属機械工業のダイナミックな歴史的展開は米国において二十世紀の初めに自動車工業として具体的に完成し第一次大戦後ヨーロッパに波及した。

この工業の組立工業としてのオートメーションの発展である。

この種のオートメーションは軍需工業の中で最初に開発され発展したが、それは限定された枠をこえなかった。

それに対して広大な市場と結びつく耐久消費材工業としての自動車工業は総合工業として典型的な形で成立した。

それは部品加工部門における専用機の導入と組立工場のベルトコンベアーによるフォードシステムに発展によってである。

こうした工業の有機的構造は組立工場を中心に、日本の場合はシャーシーメーカーがその位置に存在して、ピラミッド体系を作りだしたのである。

五三年当時の状況に測して労働者の構成を見ればシャーシーメーカー労働者が約二万五千人、部品工場の労働者約一二万五千人、それに関連産業ガラス・ゴム・鉄鋼等を入れると約三五万となる。

自動車産業に関連して約五〇万の労働者が存在し、その家族も含めると百万は下らなかった。

このような状態の中で産別統一闘争は何をさしていたのか？

自動車工業に典型的に表われだしたその産業構造を無視したシャーシーメーカー組立本工場の大手三社の統一闘争を意味したであろう。

それは部品工業の労働者を組織することを拒否する＝基幹大手の労働運動を産業別に分断して組織する構想でしかないであろう。

そして独占資本が無限に中小企業＝部品工業を収奪し、その労働者を不当なまでに搾取収奪する親企業組合主義を生みだすものである。それに対応して逆に中小企業・未組織労働者の特殊問題・差別・悲惨さへの闘争として展開するものであった。

だが日本的企業内組合といわれる組合の成立は戦後期の階級闘争の具体的力関係によって形成されたものであってそれに無関係にあるべき組合を対置すればよいのではない。

更にコッケイなのはこのような理念の親企業の労働運動を建設するにしても、日本の低賃金労働を作り出す産業の二重構造を固定化し、それによる産別統一は企業の立地条件からしても決して横断的賃率を作りだすのに結合しているものにほかならず、地域的な不均等な発展に分断されていたにすぎない。

むしろ企業内組合だから敗北したり、産別組合であれば勝利するといった問題ではない。むしろ支配階級にとっては戦後体制の一つの統治形態として圧力団体として階級的な組織的闘争力を吸収することが問われていた。

そしてその意味において、組合理念と運動論をめぐる論争が労働者階級の中心的指導層において展開されていたこと自体が資本家的に意味があった。

すなわちこの論争の不毛性＝犯罪性は五〇年代初めにおいて労働者階級につきつけられていた問題。階級闘争の体制内化かそれとも不断に体制の枠をのりこえ危機に陥れながら自らの戦線を戦略的に形成し、流動的な力関係を継続するかということに答えず論理のすりかえをやっていることであった。

問題の本質は現に存在してきた企業別の不均等な発展それと親企業に下請として系列化される中小企業の結節点ともいうべき地域拠点の闘争を全国の階級闘争の天王山として勝利的展望を生みだす結集であった。

③工場占拠闘争（労働者管理）と地区占拠闘争の結合
ー地域工場共闘と工業パルチザンー

ここでは工場占拠闘争（労働者管理）と地区占拠闘争の関係を明確にすることである。

日産闘争が職場闘争ー部分ストライキ、これに対して資本がロックアウトをもって対抗したが、これは組合のヘゲモニーの主導によってなされている。

すなわち八月五日、日産・横浜・鶴見・吉原・日本自工川崎工場で、権力・資本側は日産分会と日本自工分会（いすゞのバスボデー会社）にロックアウト攻撃をしかけたが、

そのため八月七日、バリケードが突破されされ工場が占拠され、職制・人夫は逆に強力な反撃をうけた。警察権力は、益田組合長以下六名を検挙し、八月九日再バリを構築し、暴力団を配置したものの、八月十

日には再び組合の攻妙な揺動戦術で突破され、徹夜の坐りこみ、一一日二四時間スト、全支部を結集させ、「不当検挙・工場閉鎖反対・要求貫徹総決起大会」を行うに至った。これを契機に、総評・地評・全自・三社共闘・地区労を中心とした弾圧反対闘争の波がたかまる。全国の労働者・家族・政党・民主団体がたちあがり、神奈川県評、全港湾が地検・地裁に強力な抗議運動を行い、一九日に全員保釈になる。

日産争議はまさに組合長外六名を検挙することによって火に油をそそぐように全国・全県下を揺り動かす時点にまで成長した。

むしろここまでは労働者側の主導的戦術であった。ではこうした工場占拠闘争へ発展した闘争が勝利するための展望は何か。

組合は工場占拠闘争になっているにもかかわらず、それを「認めまい認めまい」と合法的日和見主義に転落しだしたことであった。

工場占拠闘争＝地域拠点闘争が勝利的展望を持つためには、京浜工業地帯をゆり動かし始めた工場占拠闘争・労働者管理闘争を地域の工場占拠共闘へと切り結ぶことであった。更にその可能性は地評・全港湾の抗議行動が組織しえるほどであったのであるからむしろ地域の工場占拠闘争による地区占拠闘争の条件は成熟していたのである。そのためには工場占拠闘争を工場占拠闘争として宣言し、他工場へ波及させる「工場突入闘争」へ発展させ地域ゼネスト反乱で拠点闘争を包囲することである。

これは三鉱連三池の争議が最終的に二四時間の連続のデモによって、地区を制圧し、暴動化の兆候を見た資本家側が企業整備案を撤回せざるを得なかったことを教訓にしなければならなかったのである。

こうした経過を見る限り、日産争議は労働者側に理想的に展開したにもかかわらず最後の段階で完全にマヒした。

すなわち、工場占拠闘争と地区制圧（占拠）を工業地帯において結合させる目的意識的準備が欠けていたことによってである。

ではこうした闘争を準備するということの政治的内容は何か。支配階級は大工場をオートメーションによって軍隊的機構をつくりあげ組合的取り引きと議会制民主主義体制に集約しようとするのに対して、工場内のパルチザン闘争の発展を展望することである。

工業地帯のパルチザン闘争は官僚権力の末端機構である自治体権力との闘争であり、自治体権力のマヒによる政治空間の拡大こそが過渡的形態の勝利的展望である。

しかも帝国主義戦争の戦後処理が、国内の官僚機構の再編確立を軸に、国内体制を整備し、間接統治していた。その最大の要は国内の権力体制の整備であった。

朝鮮戦争がはじまるや否や三千の部隊を国内に置いて戦線へ動員せざるをえなかった占領軍にとってはまさに国内の権力の強化はなによりも問われていた。

そして日本の官僚はようやくにして七万の国警を準備していたにすぎなかったのである。

世界的な冷戦体制・朝鮮休戦はそれに見合った国内の妥協体制（民主主義体制）の要である自治体権力の脆弱性は支配階級の最大弱点であった。

その体制を局地的に圧することが勝利的展望であった。それは何よりも工場の権力による地区の制圧、地域の権力への成長でなければならない。そして地区制圧戦の勝利によってのみ敵の攻撃をくいとめ、階級関係の不安定要素として、階級支配を強化しようとする方向をマヒさせ、勝利的妥協を形成することによって工場占拠闘争は力を蓄積することができよう。

四、労働者武装、工業パルチザンと党

これまで見てきた闘争の中で、一貫して流れていたものは、合法主義、組合主義、改良主義である。

闘争が職場闘争－部分スト・ロックアウトに対する工場占拠闘争の段階に至って、この闘争は組織的にもまた闘争の発展という点においても全くのマヒ状態をうみだした。

工場闘争の発展が不可避的につくりだした権力闘争の段階、しかもその戦闘形態が当初は暴力団の登場から始まり国家権力の登場に至るまで、その過程は労働者自身に武装の問題を提起しつづけていたといって過言でない。

職場闘争の組織は組合組織＝運動と不断に矛盾し対立する。そしてさらに職場闘争組織が工場全体のなかに成長するとき、それは工場闘争組織として組合組織の枠をこえる。そしてそれは工場の私兵・工場の権力を解体す

る武装の裏づけによって工場の権力組織に転化する。

だがそれは組合的・取り引きの段階を越えることを意味するために暴力団の登場をはじめとして国家権力の登場もひきだす

資本のロックアウト攻撃に対し―すなわち権力の行使が限定づけられた局地としての工場に攻撃がなされる段階では―労働者は大衆武装・バリケード武装によって対じ関係を作りだし、階級闘争力を高めることができる。

だがそのためには工場闘争へ発展した闘争の基礎組織＝職場闘争組織が組合主義から解放された独自の政治組織。前衛党の指導を必要とする。

そればかりかそのような前衛党がこの段階で指導権を獲得するためには、工場闘争が不可避的に提起する権力闘争をめぐる党派闘争、労働者を武装させるか、それとも無条件降服するかの鋭い内部闘争に勝利しなければならない。

この内部闘争に勝利するためには労働者を武装させるための、武装の中核を、非合法の中核を工場のパルチザンが党の中核に組織されていなければならない。

このような工場党＝工場細胞によって指導されることなしには闘争の勝利的展望は発展にともなって、ますます希薄なものになっていくであろう。

そればかりではない工場闘争の勝利的展望は工場を包囲する強力な国家権力の駐屯によって工場内部の力関係を逆転させる。

工場闘争が権力闘争として直接に革命情勢に結びえない段階では、国内の武装警察権力との闘争を地域単位で勝利し、相対的な自治体権力の範囲での優位性を獲得することによって攻撃的体制をつくりだしえる。

そのための地区制圧戦の闘争＝地域闘争における指導部の問題は労働者自身が工場内部で展開する内部闘争と直接結びついて地区の議会主義者や組合主義者との鋭い対立をつくりだす。

地域闘争が地域ゼネストへ発展させるかカンパニア的抗議行動の枠にとじこめられるかの闘争に勝利するためには、工場占拠闘争として拡大波及させる工業地帯の有機的なパルチザン組織が地区党の有機的な性格に組織されていなければならない。

このような工場の内部において、工業地帯の地域的広がりの中にある工業パルチザンこそ工場占拠による地域の工場共闘をつくりだす担い手である。

工業地帯の複数の工場占拠闘争による工業パルチザンは、山岳パルチザンの平面的・土地的防衛性と逆に垂直的に密集した攻撃性をもった人民戦争の陣型を作りだす。

地域の工場共闘を組織し、工業パルチザンによって組織される大衆反乱・工場占拠闘争は地区においての国家権力との密集した闘争力を作りだしえるであろう。

地域闘争はこのような意味で自治体権力との闘争であり単なる抗議行動ではない。

労働者の全国的拠点闘争が直接全国的波及をもたらす条件のない場合には、地区において警察国家権力との攻防戦に勝利することにある。

工場占拠闘争と地区占拠闘争を統一的に把握し労働者階級の権力闘争の遊撃戦的形態の中に位置づけることによってのみ闘争の前進を可能にするであろう。

地区党はこうした工業パルチザンを中核として組織されることによって工業地帯の機能を逆手にとり武器に転化し、情勢を攻撃的に推し進めることができるであろう。

一言までに日本共産党五一年綱領に基く労働運動に対する統一委員会運動と、山村工作隊・中核自衛隊の方針は労働者階級に対する無方針と山村工作といった闘争の本隊の誤り、権力闘争とは無関係に等しい軍事方針等、革命党としての無能をさらけだしたものであった。

すなわち階級闘争の革命的継承が問われた結接点において革命的指導部も対応する組織もない空白の中の闘争を生みだした。

このことは革命党と社民党との混乱を無限につくりだすダメ押しになったことをつけ加えておこう。

（一〇二頁からつづく）

存在した。しかも生産性向上のためには、民同型組合主義さえも邪魔者であつた。

四〇年代末から五〇年代前半にかけて斗われたいくつかの鉄鋼労働者の激烈な斗争こそは、資本の生命線をも握る位置に存在していたわけであり、それだけにその敗北は、のちの〃高度成長〃下で労働者が資本の全面的な圧政のもとで苦しめぬかれる歴史の、直接の発端となつた。

われわれはこれらの貴重な敗北の歴史的経験の中から教訓をとことん汲みつくし、われわれ自身の今後における革命的実践の出発点としなければならない。その場合、教訓の根本が工場占拠斗争の戦略問題にあることは、すでにみたとおりである。

鉄鋼業にみられた階級斗争とその敗北、合理化攻勢の展開、その結果として確立された資本・御用組合による職場支配—これらこそは、われわれが現在の民間戦線において直面している姿そのものである。だが同時にわれわれは、そこに新たな、しかも根本的な矛盾が形成されつつある点に大きく注目しなければならない。これまで生産過程の主要部面において生産性向上合理化をなし遂げてきた巨大資本は、いまや残る間接部門、下請部門の再編・合理化に着手しつつあり、そこにもまた階級攻防戦の条件をつくりだしている。

そしてわれわれは、かつての「産報」がたどつた結末をわれわれ自身の目的意識的な戦略課題として明確に設定する必要があると思われるのである。

戦後学生運動の総括

樋村乃介

序言

「安保を潰すかブントが潰れるか」を合言葉に六〇年安保闘争に立向い、その大衆的高揚を克取る上で決定的な役割を果した共産主義者同盟は、組織の一切をかけて闘ったとする、その安保闘争の敗北の後、重大な危機を迎えることになった。それはまず、闘争の過程で政治局が陥った指導性の麻痺に対する東大細胞の弾劾→政治局の動揺と坊主ザンゲとして、即ちブントの中央指導体制の危機として現出した。

東大細胞の批判は、ついにはブントの崩壊に帰結することになる分派闘争開始の口火を切るものであった。けれども、ブントの内部闘争を激化・促進させ、その解体を決定的にしたのは、革共同によって外部からかけられた執拗なブント批判の攻撃であった。

ブント組織の内と外で繰広げられた論争の主要な軸の一つは、「学生運動の階級闘争に占める地位」をどのように規定するのか、という問題であった。これらの諸分派・諸党派の争いは全学連十七回大会（六一年）に持込まれ、全学連反主流派（日共）も巻込んで一大論争が展開されたのである。

字句や表現をめぐる外見上の相違にもかかわらず、夫々の主張は、その論理構成において奇妙な一致をみせていた。即ち①「先駆性理論」、「同盟軍規定」と称された全学連十一回大会以来の学生運動論は、学生運動をもって階級闘争に代位させる傾向を有している。②にもかかわらず、「学生大衆運動は、一定の段階で……『前衛性』をもちうる」（十七回大会　中執＝革共同提案）、③それは、労働者本隊の立遅れと前衛党の不在の故にもたらされた一種の顚倒である、④従ってこの顚倒を正し、労働者階級の闘争を主軸とした階級闘争を展開しなければならず、⑤それを指導する「真の前衛党」の建設が必要である、という点においてである。

この一見原則的な指摘は、まさに原則一般であってそれ以上ではない。何故なら、彼らは、階級闘争の第一正面たる労働戦線の基本路線及び具体的な方針を全く提出していないからである。これは、プロレタリア革命の戦略と展望の欠如を意味する以外のなにものでもない。労働者階級の闘いの方向性を明確にせずに「プロレタリアートに指導された学生運動」を云々することは、物指しを持たずに長さを測ろうとする行為と同じではないか。

このような無自覚さは、「労働者階級の闘いとの結合」を結論に置きながら、それを導き出すための前提である総括が単なる「学生運動」総括として語られたり、超一般的な議論に終始するという傾向を生み出している。学生運動を扱った文献は数多くあるにもかかわらず、階級闘争全体との関連の中に位置づけて言及しているものは一冊もないといっていい現状である。

本論文は、第二次大戦後の階級闘争を労働者本隊の闘争に対する学生運動の関係を基軸としつつ総括し、革命的権力闘争の発展に関って学生戦線の闘いが担うべき任務を明らかにすることを主眼としている。紙面と時間の制約から、六〇年安保闘争以後の記述については核心点を述べるに止めたが、基本的な視座の提出は一応済んだと考えている次第である。というのは、戦後学生運動は六〇年安保闘争に集約され、現在の新左翼運動はそれにとりたてて新しい内容を付け加えてはいないといえるからである。

一、戦後危機の学生運動（一九四五〜四九年）

(1) 階級闘争の全社会的爆発と学園民主化闘争

戦後の学生運動は、日本帝国主義の敗北を契機として嵐の如く巻起った労働者階級の闘いに呼応しつつ開始された。それは、戦犯教授・学長の追放、学生課・報国会・御用学友会等の戦争協力組織の廃止と進歩的教授の復帰、自治会の建設、学生新聞の復刊、生協、文化サークル、研究会、政治組織の結成等のスローガンの下に「学園民主化闘争」として全国の大学、専門学校、高校（旧制）を席捲する闘いとなった。四五年十月の上野高女、水戸高校の闘争を先駆としつつ全国に波及した学園民主化闘争は、その要求の大半を獲得するという、改良闘争としてはほぼ全面的勝利に近い成果を収めたのである。

勿論、採用された戦術や闘争の経過は、各学園毎に異っていた。が、全学生を動員して寮にバリケードを築き、籠城ストを敢行した水戸高校の闘争等は、むしろ例外に

属し、多くの学園では対当局交渉を主軸に学生大会決議等をもって圧力をかけ、当局の譲歩を引出すというスタイルが支配的であった。従ってまた、ストライキもおおむね、当局に対する圧力行使の今一段強力な手段として理解され、展開されていたといえるだろう。

交渉を主軸とした圧力闘争的性格にもかかわらず、要求が次々と克取られていったという事実は、敗戦による日帝の支配体制の混乱と労働戦線を中軸に全体として圧倒的攻勢局面にあった当時の階級情勢に規定されるものであった。労働者階級が階級闘争の最前線で広汎に立上っていた当時にあっては、「先駆性理論」や「同盟軍規定」などは、問題にすらなりえなかった。この点の確認を忘れてはならない。

(2) 二・一スト中止と学生運動の退潮

全闘（全国労働組合共同闘争委員会）の下にほぼ全産業を網羅して空前のスケールで計画された二・一ゼネスト（四七年）に対するマッカーサーの禁止命令は、読売新聞社の第二次争議に向けられたG・H・Qの直接弾圧を見るまでもなく既に反撃を開始していた支配階級が、全面総反撃の体制を整え、それに乗出したことを意味していた。

マッカーサーの恫喝→日共の全面屈服は、全闘と官公庁共闘の解体をもたらし、労働戦線は新な再編の過程に入った。当然、学生運動も退潮局面を迎えることとなった。各大学の学生大会は流会を続け、学生運動指導部は方針を失ってサークル活動に逃避する傾向を強めた。

山中明は、その原因を「先進的学生達を指導してきた前衛党の指導政策の誤りがあり、学生運動の軽視があった」（『戦後学生運動史』三一書房）ところに求めている。彼は、「当時の前衛党の学生指導方針は、戦前型の学生指導理論を脱却できなかったし、学生は革命過程における浮動する小市民の子弟であるという極めて公式的な、消極的評価しかできず、革命的自覚に達した学生活動家を労働運動に投入して意識を変革させる以外に革命的取扱いはないといった誤った学生観に立っていた。」（同）と、日共を批判している。

これに対し、共産党の側からは次のような反論がなされている。

「この時期の学生運動の停滞について、その後一部のものは、当時の共産党が先進的な学生を学外の運動にひきだし、層としての学生のエネルギーをひきだすための活動をしなかったことをその原因にあげている。しかし、このような見解は、学生運動を全民主運動の発展の一翼としてみるのではなく、学生運動だけを切離してみる誤った見解である。

当時は長い間非合法におかれ、刑務所の中にとじこめられていた共産党が再建され、初めて公然と活動をし、その必要な活動分野に較べて活動家が決定的に不足していた。また労働組合運動が嵐のように広がり、これを正しく（傍点引用者）発展させることがとくに重要であった。このような場合、共産党に入党した学生を、学園外の諸活動に配置することは……やむをえないものであった」（「現代日本の学生運動」広谷俊二）

国際派に属する全学連指導者の一人であった山中と六一年以降の日共の学対＝広谷との間の応酬を見る限りでは、明らかに広谷の方が原則的である。山中の学生運動セクト根性がハッキリと暴露されてしまっているのである。

日共の「指導政策」の誤りを学生運動の軽視に求めるなどは見当違いもハナハダしい。日共中央の犯罪的無能さは、広谷が――学生運動の指導に多少手を抜いても全力量を投入して正しく発展させるべきだった――としている肝心の労働戦線を正しく発展させることができなかった、その無方針、無策にあったのだ！山中は、日共の指導の誤りを学園から活動家を引抜いた点に求めるのではなく、労働戦線に投入した学生活動家に有効な活動方針を提起しえなかったという、まさにその労働戦線における指導の放棄を批判するべきだった。

そもそも、階級闘争の主力軍（労働者階級）の闘いが後退するならば、その影響は学生戦線に反映せずにはおかない。これは階級闘争のイロハである。だとするならば、二・一ゼネスト圧殺以後の階級情勢の巻返えしをどのように展望するか、が革命家たる者の第一の関心事でなければならなかった筈であるし、学生運動及びその指導者の階級的任務も、その一点にかかわって設定されねばならなかった筈である。

にもかかわらず、当時の学生運動指導部には、こうした問題意識は希薄であった。その一部はその後も日共の方針なき引廻しに唯々諾々と追随し、他の一部は、消極的な抵抗＝学生運動への閉籠もりに汲々とすることとなった。日共とは独自に路線や党建設を模索しようとする試みは五〇年代も後半になるまで現われようとはしなかったのである。

(3) 運動の再建と全学連の結成

二・一スト圧殺後、支配階級は、合法左翼、右翼社民を動員して「経済復興会議」を組織し、経済復興闘争を通してストライキ委員会を経営協議体化させ、さらに企業別組合化して体制に組込もうとした。

学生戦線内部にもその動きは反映した。いわゆる「主体性確立」の理論を掲げる集団の登場がそれである。日共東大細胞を根城として彼らは、G・H・Qの手先き三田村四郎、細谷松太、河野密等との連係のもとに四七年夏頃から学生戦線の分断工作をすすめていた。

共産党は、東大細胞の解散と中心人物の渡辺恒雄、中村正光の除名を行うとともに武井昭夫他二名を細胞の再建委員に任命した。

一方、相つぐ物価値上げ、インフレの進行の中で四八年三月、国立大二倍の授業料値上げが発表された。この攻撃は、学生運動の全国的爆発の引金をひく役割を果した。各大学自治会は、次々と反対決議を行うと共に文部省及び国会にむけた陳情運動を組織した。闘争は、四八年六月の学園闘争史上初の全国スト（参加一一四校）の実現を迎えて最高潮に達した。

政府、当局は値上げを強行し、撤回そのものは克取れなかったが、この闘いは、学生戦線の全国的統一達成の基盤を形成するものとなった。四八年九月には全学連の結成大会が開かれ、闘争の日程及びスローガンを決定し、武井昭夫を委員長とする執行部を選出したのである。

学生戦線における統一行動の拡大、強化を懸念した政府は、同年十月八日、学生運動及び自治会相互の分断を目的とした文部次官通達が発した。

次官通牒は、各大学当局によって直ちに実行に移された。東京文理大（現在の学芸大）、水戸高校、長野師範をはじめとして各大学の共産党細胞は解散命令をうけ、細胞事務所の閉鎖や学生党員への処分攻撃が続発した。各学園の活動家は反撃に着手したが、全学連中執の指導は、有効な方針の統一的提起に欠ける側面があり、闘争の発展は、各学園によって不均質であった。

文部省は、続いて――教育制度の旧制から新制への転換期を狙い、国立・私学ともに文部省の行政下におくことを意図した――大学法案の国会上程を画策し始めた。全学連は、四九年二月、第一回大会を開いて闘争体制を固めるとともに、五月三日、第五回中央闘争委員会において全国ゼネストを決定し、闘争宣言を発した。二度に亘る学園ゼネストは、のべ一三九校を結集する闘いとなり、大学法案の第五回国会上程は阻止されることとなった。

(4) 全学連二回大会（日共中央との対立の開始）

大学法案の国会上程を阻まれた支配階級は、拠点校めがけて指導学生の大量処分を行ってきた。この時期は、四八年七月、「政令二〇一号」→四九年七月、公務員の大量人員整理に至るブルジョアジーの一大攻勢がかけら

れた時代でもあった。

こうした情況の下で四九年五月召集された全学連第二回大会での武井委員長による一般経過報告は、以下の点で注目すべき内容を有していた。

①「学生の……熱意と行動力を過少評価し、学生の行動に水をさす如き、日和見主義が存在した」②「教授会との統一戦線をつくる際、担当部分で自治会の基本的権利を譲歩したため、三者協議会がスクール・ガバメントに転化したところもある。それは武装解除であり、屈服である。」

①は、「日共の学生運動軽視」に対する批判であり、後に「先駆性理論」・「同盟軍規定」に純化する傾向の芽生えである。②は、幅広イズムと地域闘争方針に対する批判を内に含み、①とともに全学連指導部が日共中央からの離反を開始し、自立化の方向に歩み始めた事実をハッキリと物語っている。

全学連二回大会は、予定された開催期日より一日遅れて開かれた。というのは、日共中央と全学連指導部フラクションとの間に対立があり、その論争が解決をみなかったため、学生細胞代表者会議における意見調整を必要としたからであった。日共中央は、「地域人民闘争」が激しく展開されている時に大会を開くことは不適当であると主張した。一方、学生党員は、「アメリカ占領軍の解放軍規定」「占領下の平和革命論」の誤りを批判し、「アメリカ占領軍との闘いをどうするか、具体的には反動法案をつぶすための闘いが日常闘争、地域闘争の積あげによって可能であるのか」と日共青対部に激しく迫った。

結局のところ、二回大会では日共中央と全学連指導部の対立が実質的には解決されないまま、前述のような日共批判と「地方権力、中央権力に全学連が突き当り、そこから戦線を拡大してゆくという観点が不充分で、街頭宣伝に終始する傾向がある」とする自己批判が、ともに自己批判という形で併記されるという妥協的な処理がなされたのである。

日共中央と全学連の対立は、十一月の全学連三回をめぐって更に深刻化した。志田中央政治局員は、「全学連中央グループは、腐敗堕落し、その闘争方針は党決定に違反した反党的、反階級的、反人民的である」という報告を大会に先立って九月に開かれた全国学細代、全学連中央グループ合同会議において行い、学生党員の激しい反撃をうけてそれを撤回した。彼は、「全学連党」というレッテルまではりつけ、全国組織は地域闘争に有害であるとする全学連無用論を主張することによって一人歩

きを始めている全学連に対するイラダチの意を表明したのである。

(5) 地域闘争は何を提起していたか。

ここで我々は、二・一スト敗北以降に展開された地域闘争についての基本的評価を下しておかなければならない。成島道官氏の執筆になる「全逓三月闘争（一九四八年）の教訓」（「攻囲」創刊号　明治学院大学新聞会発行）と題された論文は、この問題に関する卓抜した分析視角の提示を行っている。以下、その引用に援けられながら、当時の学生運動（特にその指導部）に対する批判を行うつもりであるが、かの成島論文は、革命的権力闘争を担おうとする同志諸君にとって必読の文献であるので、本文そのものを熟読されることを提案したい。

「本来、二・一ストが直面した基本問題は、権力闘争の問題であり、その政治指導部の問題であった。」（全逓三月闘争の教訓）即ち、「二・一ストは、マッカーサーの中止命令によってあえなく崩れさった」という事実は、「軍隊を進駐させ、G・H・Q－総司令部の下に、旧天皇制官僚・警察機構をつかって上から支配体制の再編を行っていった」「アメリカ帝国主義」との対決を回避したまま日本革命の勝利を夢想することは許されない犯罪的行為であること、「当時産別でのヘゲモニーを完全に握り、唯一政治指導部の地位にあった日共指導部の誤った権力規定（＝解放軍規定）と「占領下の平和革命」路線における（産別指導部以下的な）合法主義的・日和見主義的限界」を暴露するものであったということである。

「地域闘争は……戦略的にどこまで自覚されていたかは別として、明らかにGHQの弾圧への対抗策、中央統一スト方式の挫折にたいする反省が前提となっていた。実際、以降全逓では、要求を地方別に決め、それをたてまえ上地労委に提訴し、同時に地域共闘を組織して地方の行政権力への闘争を展開している。そして実質上の闘いとしては、職場闘争の強力な推進をはかっている」

「ここでの特徴は、実際に展開してきた闘争経験をふまえ、第一に、それなりに権力闘争の視点をもとうとしていたこと（もちろん、「権力闘争」の中身が問題になるわけであるが）、そして、しばしば見落されている点であるけれども、第二に、地域闘争の主軸をあくまでも職場闘争におき、それを結びつけようとしていたこと、であろう。」

片山内閣の低賃金政策に対する反撃の闘いとして出発した全逓の「三月闘争」は、「自主的」地域闘争――中央スト型闘争――「自主的」地域ストと、再三の戦術転換を行いながらも、四八年四月の妥結に至る九ヵ月間に及ぶ全逓史上空前の大闘争として闘われた。

「職場闘争を主軸とした地域闘争」は、まさに、全学連二回大会に至る過程で学生党員から出された疑問（前掲）に実践的に回答を与えようとする労働者階級の血みどろの苦闘であったのだ！その点に無自覚な全学連指導部は、学生運動の窓から階級闘争を眺める思考様式に骨の髄まで犯されており、大学法案闘争の成果の上に趺座をかき、階級闘争の主戦場での攻防には目もくれようとはしなかった。

職場－地域闘争の提起した本質問題については共産党も同様に無自覚であった。「四七年十月の六中委総会、四七年十二月の六回大会のいずれにおいても、根本的な検討は加えられず、したがって、『地域人民闘争』も『地方権力闘争』も、あくまで占領下革命のための一環として（合法的に）位置づけられていたのである」（前掲成島論文）

三月闘争終焉後、日ならずして「政令二〇一号」による「公務員のスト権と団交権剝奪」の攻撃が仕懸けられた。日共は、反撃を組織しょうとせず、総選挙路線を対置するに止まったため、全逓日立局、塩釜局の闘いを除いて地域闘争は、全体として共産党の選挙運動に流される傾向を強めた。その結果は、四九年七月の大量人員整理、行政整理の大攻撃→敗北であった。

全学連指導部が地域闘争を問題にし始めたのは、既にそれが職場－地域闘争から地域住民－選挙闘争に変質した後であった。彼らは日共を断罪するに、それを変質に至らしめた責任を問うのではなく、労働者階級の闘争に関わること自体を「党による引廻し」として排斥する方法を採ったのである。

二、日共の党内闘争と前衛党の崩壊（一九五〇～五五年）

(1) レッドパージの嵐の中で弧塁を守った学生戦線

「民間拠点工場戦線は、たしかに生産管理闘争やストライキを武器に戦端をひらき、工場内部に先進的労働者部隊を擁してはいたが、二・一スト中止以降、共産党のデタラメな指導の下、産業復興会議コースに乗せられかかっていたわけであり、官公労戦線の全国闘争が、GHQ・国家権力との攻防戦をとおしてそれらをもう一度ほ

りおこし、再編・統合することを問われた」（前掲　成島論文）

こうした歴史的・階級的任務を課せられていた「官公労の革命的労働者部隊がついに解体されたという事実……は、戦後危機の時代の終りを告げる晩鐘の一つでもあった」（同）

合法左翼、右翼社民による「経済復興会議」の組織化→経済復興闘争の吸収を通してストライキ委員会的組合を経営協議体化させ、企業別組合化して丸ごと体制内に組込もうとした支配階級の目論見の成功、五〇年のレッドパージ、更には朝鮮戦争による「特需ブーム」を得て日本帝国主義は、復興への基礎を固めた。

四九年七月の大量人員整理攻撃と五〇年六月の公職追放―レッドパージに組織的抵抗を殆んどなしえないまま労働戦線は民同勢力の抬頭を許したが、学生戦線では事情を異にした。

CIE大学教育顧問W・C・イールズは、四九年七月十九日の新潟大学開校式における演説を皮切りに「共産主義者の教授とスト学生を追放せよ」というスローガンを掲げて全国行脚に乗出していた。

五〇年に入って更に熱の入れられたイールズの全国キャンペーンは、五月一日の東北大における「講演」粉砕を突破口に総反撃を受けた。五・十五、十六の北大での講演阻止、八千名の学生を結集した五・三〇デモ、全国五〇自治会と金属労働者を中心に二七万人が決起した六・三労学ゼネスト、一〇・五全都学園ゼネスト等として反イールズ闘争は、全国的な盛上りをみせ、全産業を席捲して二万以上の犠牲者をだしたレッドパージは、学園ではかろうじて喰い止めることができた。（注）

反イールズ闘争は、「支配秩序の弱い環」としての学園を以降特徴づける契機を切拓いた。しかし、「後退戦」に入った階級闘争の戦列の中で学生の闘いを「殿軍」として位置づけ、そこでの勝利を歯止めに全体としての巻返えしと、階級戦線の革命的再編を展望する、というふうに問題を立てた部分はどこにも存在しなかった。「日本の学生運動は……世界学生運動史に消すことのできない一頁を加えた」（「戦後学生運動史」山中明）という手放しの礼讃そのままに、学生運動セクト主義が横行し続けたのである。

(2)　コミンフォルム批判と日共の分裂

日共の誤った指導による戦後革命の敗北は、日共内部の対立を引起さずにはおかなかった。もっとも日共中央に対する批判勢力自身、適格な総括を踏えた上で正しい方針を提起しうるような内容を有していなかったことから、原則的な分派闘争を挑み、党中央にとってかわるというような形にはならなかった。

例によっての「路線修正」圧力は外部からきた。五〇年一月六日、欧州共産党労働者党情報局（コミンフォルム）は、その機関紙「恒久平和と人民々主主義のために」に掲載された「日本の情勢について」をもって日共を批判した。「日本共産党の有名な活動家野坂参三は、占領下においても社会主義への平和的移行を確保するためのすべての必要な条件を備えているとし、……野坂理論は帝国主義美化の理論である。」これに飛びついた日共内批判グループがいわゆる「国際派」である。

共産党中央は、最初はこれをデマとして否定し（「党撹乱のデマを打砕け」一月九日）、さらに事実であることが判明すると、批判された点は既に実践的に克服されており、実情を知らない外国の同志はとやかくいうな、という「政治局所感」（一月一三日）を発表した。しかし、内外の批判に抗しかねて遂には同日一八・一九日の第十八回拡大中央委において国際批判の積極的意義は認める、ということになった。とはいえ、中央委員の多数は依然「所感」に固執し（「所感派」という名称の由来）六月のマッカーサーによる公職追放後地下に潜行し、国際派中央委員を排除して組織を牛耳るに至った。日共の組織分裂は決定的なものとなった。

学生党員の大半は国際派だったので、共産党中央委（臨時）は、五月五日、東大細胞を、九日には全学連書記局細胞と早大細胞を、分派活動、挑発行動をしたという理由で解散処分にしてしまった。日共中央と全学連の対立が激化する中で五月二〇日から四日間、全学連臨時四回大会が急拠招集された。そこでは日共の情勢分析の誤りの批判とともに「反帝民族解放闘争」と「労働者階級の同盟軍としての学生の役割」が強調され、日常闘争を「学校権力、市会、県会等の地方権力を民主化する闘い」にではなく、「帝国主義の陰謀を暴露しながら反帝民族解の闘いに組織する」方向がうちだされた。

そして、六月一四日の中大細胞の解散、七月七日の指導的学生三八名の除名を最後に、日共中央と全学連の対立は敵対関係に転化し、以降、国際派に属する学生が全学連のヘゲモニーを握ることになった。

(3)　強いられた転換としての軍事路線

五一年二月二三日、日本共産党第四回全国協議会は、「反帝・反封建の民族革命」の「武装解放闘争」の着手を決め、国際派を非難する決議を行った。コミンフォル

ム機関紙は、同協議会における「分派主義者に関する決議」を掲載し、所感派を支持する態度を明らかにした。帝王の一瞥で国際派はすくみあがり、あえなく崩壊に陥った。国際派の瓦壊に続き、五二年六月の全学連五回大会で武井委員長以下二七名の国民戦線からの追放決議が採択され、その後国際派学生党員は、反戦学生同盟に結集して独自フラクを形成することになった。

日共の「民族解放革命路線」は、五一年八月に発表された「綱領－日本共産党の当面の諸要求」（五一年綱領）で定式化されている。

「終戦後、日本は、アメリカ帝国主義の隷属のもとにおかれ、自由と独立を失い、基本的な人権さえ失ってしまった。……吉田政府は、占領当局の圧制的な略奪的な本質をかくすためのツイタテである。……占領制度をなくすためには、何よりもまず、その精神的、政治的支柱である、吉田政府をなくさなければならない。……日本の解放と民主的改革を、平和の手段によって達成しうると考えるのはまちがいである。……反動勢力に対し、吉田政府にたいし、国民の真剣な革命的闘争を組織しなければならない。……この解放闘争の主力は、日本人口の圧倒的多数を占める労働者と農民である。」

戦後革命の戦略的核心は、まさに「占領下の革命」を如何にして成し遂げるかにあった。即ち、強大な米占領軍の軍事権力との対決を射程に収めつつ、勝利の陣型をどのように構築していくかにあった。

周知の如く、共産党は、最初のうち米占領軍が敵であることの認識すらできなかった。その後、読売新聞や東宝争議に対する米軍の直接弾圧、生産管理闘争を否認する四六年五月二〇日のマッカーサー声明等、そして何よりも二・一スト禁止によってGHQの敵対的性格は、誰の目にも明らかとなった。が、共産党中央は、「解放軍規定」を改めようとはしなかった。彼ら自身、その誤りに気がつかなかったわけではなかった。しかし、米占領軍の反革命的本質を認めるということは、直ちにそれと対決する方針と展望を要求する。そしてこれは、監獄ボケ、大陸ボケ、合法ボケの指導者達の手に余る作業であった。彼らは、この問題を棚上げにしたまま、というよりそれを回避することに汲々としながら現実の激動を続ける階級闘争へのその場しのぎ的対応、取繕いに奔走してきたのである。

実践指導部（全逓）によると　―二・一スト型の対決を避けつつ職場・地域を実体的に固めながら米軍事権力との対抗関係を創出する　―ものとして積極的な位置づけを与えられていた地域闘争も、共産党中央にとっては

「米軍との対決回避」が自己目的化されてしまい、ともすればサンディカリズム的傾向に陥りがちなこうした闘争に、全国的権力闘争としての視点を与える＝職場－地域闘争を全国的に統合し、米軍事力を圧倒しうる戦線を形成する＝方針も路線も提起することがなかった。

「占領下の平和革命」に固執し続けた理由もこの一点に存在したのである。

それでは「武装解放闘争」路線に華々しく転換した後にはこの問題は解決されたといえるだろうか。勿論、否である。

前掲の五一年綱領では吉田政府の「衝立て論」から始まって　―吉田政府は占領制度の精神的、政治的支柱である―　という規定に行きつき、―占領制度をなくすための吉田政府打倒―　という方針が導き出されている。これは、―衝立てを刺し貫くことによってその背後に潜む米帝をも刺す―　といういわゆる「串刺し論」として説明されていた。

ここでもGHQとの対決は、事実上棚上げにされている。何故なら五一年綱領は、「吉田を倒せば占領制度はなくなる」という結論に帰着し、米軍を主敵とすべき権力闘争が吉田倒閣闘争に歪小化してしまうからである。第一、仮に吉田内閣が総辞職するような事態が生まれたとしても、それと運命を共にしなければならない程、米軍政は弱体であったのだろうか。まさに占領軍権力こそ、戦後革命を圧殺した敵階級の最大の軍事的、政治的、精神的支柱ではなかったのか。

そこのところを曖昧にした「軍事路線」であったが故に、火炎ビンや戦闘的街頭デモで何かしら日本革命の展望が切拓かれるかのようなチャチな軍事が横行したのである。

誤謬はまだほかにもある。五一年綱領は、「労働者と農民の同盟」をいいながら、「民族解放民主政府」の掲げる「対内政策にあって、「労働者の問題」を「農民の問題」の後（一番最後）に置いている。それればかりではない。「農民の問題」では「地主の土地の収奪（これ自身すでに権力行為である）」等支配階級の暴力装置との武力対決を不可避とするような勇ましいスローガンがいわれているのに対し、労働者階級に約束されているのは、たかだか憲法の完全実施的ニュアンスの「労働条件の改善（八時間労働等）」にすぎないのである。即ち、農民には地主の私有財産権の否定を意味する「果実」を約束しているにもかかわらず、労働者階級にはまさに「体制内的」な貧弱な報酬が保証されているだけなのである。これでは吉田政府を打倒し、併わせて米占領軍も放逐す

るような熾烈な闘いに労働者階級を動員するなどは、到底無理な相談というものであろう。

これを「劉少奇テーゼ」の直輸入に基づく農民重視の結果であるとするのは、むしろ皮相な見解である。要するに日共は、二・一スト禁止、大量首切り（四九年）、レッドパージ（五〇年）と続く支配階級の攻撃に従順な後退を繰返えしたあげく、労働戦線における組織を殆んど失い、壊滅させられて、依拠すべき労働者組織も、提起すべき方針も持合わせていなかったのである。「中核自衛隊」の構成員は、おしなべて職場を叩き出された労働者か学生であった。

とどのつまり軍事路線は、自らの怠慢と無能の故に労働者階級を手放した日共の、まさに小ブル的焦燥感に依拠したヤケッパチ的条件反射であり、強いられた「転換」＝戦後一貫して続いた場当り的、受動的対応のヒステリックな爆発に過ぎなかったのだ。

国際派学生党員もまた、こうした日共の本質的欠陥に連帯していた。学生運動の指導部の座を追われたのを機会に労働戦線の工作に転換すればいいものを、相変らず学生運動に執着し続け、しかも何もしないでホラばかり吹いていたのである。

(4)　前衛党神話の崩壊

行き詰った共産党（戦略も戦術もヘッタクレもない路線は、早晩破綻すべきであったのだ。）五三年頃から「俗流大衆路線」に転換を始めた。単純軍事路線の破綻の原因を「戦略なき軍事」という本質問題に求めずに、「人民からの孤立が問題だった」として手馴れた「大衆闘争」（この場合は日常闘争をひっさげての地域・学園への還流）に舞戻って再帰を夢見ようとするのは、今も昔もかわらない経験主義者の常である。

全学連は、五三年六回大会、五四年七回大会、五五年八回大会と大会の数を重ねる毎に、歌ってレーニン、踊ってマルクスへの傾斜を深めていった。

五五年七月二七日、共産党第六回全国協議会は、五〇年分裂の自己批判のもとに党の統一を決議した。これはとっくに行われなくなっていた「武装闘争」の放棄を組織として追認する行為であった。五〇年に至る過程で労働者組織をパーにし、乾押一擲の勝負を挑み、最後の望みを託した筈の「学生＝ルンプロ武装組織」も敗残兵の群と化したあげく、五三年の総選挙で国会の議席すら失った共産党は、前衛としての権威までも疑われる始末となった。

当時の地区党会議といえば、民主商工会の商店主、地

方自治体議員、学生が殆んど全てであり、労働者党員などは、天然記念物的存在であった。討論もすぐにネタ切れになるといった情況の中で、共産党は原水爆禁止を課題に地区単位の平和集会を積み重ね、歌と踊りと選挙運動で民青を拡大しつつ党勢の回復をはかることになった。

「前衛党神話」に止めをさしたともいえる事件は、五六年二月の第二〇回ソ連共産党大会におけるスターリン批判であった。

注　階級闘争が全体的な低迷を続ける中で学生戦線が見せた戦闘性は何に起因するのだろうか。それは何よりもまず、「指導部」と「組織体制」の問題として把握されなければならない。「学生の存在一般論」では、何故にこの時期の、しかも日本の学生運動がこうしたエネルギーを発揮しえたのかを説明しえないからである。

当時の日共の学生運動の指導体制は、党中央委ー全学連指導部の党フラクションー各大学細胞という構造になっていた。学生細胞の掌握が全学連フラクションを通じて行われる仕組みになっていたため、機構的にも全学連が全国フラクションとして独立化、自立化しやすい組織体制になっていたのである。日共の悪しき影響力に、学生組織総体を率き連れて抵抗乃至は対抗しうるという関係にあった事が有利に作用した、とこの場合いうことができるだろう。

日共の誤った指導の結果、労働戦線が壊滅的な打撃を受けたという事実の顛倒した表現であるにせよ、①支配階級の組織破壊攻撃をはねかえして学生の全国的統一戦線である全学連を建設し、②それを指導する全国的党フラクションを形成しえたところに当時の学生運動の展開力の根拠があった。

こうした事態を反省した日共は、一九六一年八月以降、従来の全学連中央フラクを通じて学生細胞を掌握しようとする体制を廃止し、「地区委員会の指導を強め、学生細胞はかならず地区委員会に集中する」（「現代の学生運動」前掲）形式に改組した。学生党員を地区に分散させ、党の基本政策に対する批判が生じた場合などは、地区段階で封殺、処理することによって、その全国、全組織への波及を阻止することを狙ったわけである。

三、全国政治闘争の復活と新左翼の登場（一九五六〜五九年）

(1) 八中委―九大会路線と全国政治闘争の復活

六全協以来、日共、就中所感派の権威は地に落ちていたが、六全協を期に復権を許された国際派の学生党員は、フルシチョフ演説＝スターリン批判を、所感派の誤りを明らかにし、自らの主張を正当づけるに足る、権威ある国際的指針として受取った。とりわけ、中ソの蜜月時代の破綻が未だ明らかとなっていず、五五年五月・六月のソ連首脳のユーゴ訪問と共同宣言の発表によって四八年以来の両国の対立関係が「解決」されつつあった当時の国際情勢の下で、国際主義とは「ソ連主義」の別名にほかならなかったのである。

全学連指導部は、フルシチョフ報告に影響されつつ、それまでの彼らの主張を八中委―九大会路線と総称される内容に定式化した。

全学連九回大会（五六年）議案は、「学生の基本的権利と生活を擁護しょうと欲するならば、われわれのおかれている諸情勢を正しく分析し、学生に対する圧迫の焦点を明らかにし、これに対処する明確な方針を打ち出して全学生に大胆率直に提起し、討論を呼びかけ行動に結集していく」ことを訴えて、七中委に代表される「身のまわり主義」を退け、「全学連の正しい指導」に基づく「全国的に学生を結集した統一ある行動」を提起した。その上で「平和擁護闘争が学生運動の第一義的任務である」という確認がなされ、全国政治闘争復活の態勢が整えられたのである。

八中委―九大会が打ち出した平和擁護闘争は、原水爆禁止、軍事基地反対、日中、日ソ国交回復、再軍備反対・憲法擁護を四つの柱とするとされ、全学連は九月十三日闘争宣言を発して砂川基地拡張阻止闘争をその一環として取組むことになった。

第二次砂川測量を中止に追込んだ成果を踏え、五七年六月開かれた全学連十回大会は、九回大会以来の方針の正当性を確認した上で、例によって学生運動の軽視と反米主義、幅広イズムという諸偏向の指摘を通して日共批判を行った。

(2) 社学同の成立と六・一事件

五八年五月、全学連指導部の直属行動隊の趣きのあった反戦学同は、第四回全国大会において「社会主義学生同盟」に発展・転化することを決定し、直ちに第一回社会主義学生同盟の全国大会を開いた。綱領に「社会主義革命を志向する」旨の一項がつけ加えられ、日本革命の性格を民族解放民主革命とする日共の党章をすでに以前から批判し、日本革命の展望を社会主義的性格と規定する学生党員に支配的な傾向が一つの政治組織の形態をとりつつあることを明らかにした。

五八年六月の全学連第十一回大会は、八中委―九大会路線を「転換」にむけて純化する過程であると同時に、その前年の十一月に開かれた十四回拡大中央委において罷免された「右翼反対派」（砂川闘争の総括をめぐって形成された）の二名の中執が、日共学対との連係の下に組織的巻返えしを画策したことによって、党中央と全学連指導部との決定的対立を惹起する大会ともなった。

全学連主流派党員は、六月一日の全学連代議員グループ会議で日共中央を、学生運動に対する指導を放棄し、運動発展の阻害物に転化したとして弾劾し、日共中央委の不信任をつきつける決議を行った。党中央は、香山委員長以下の大量処分をもってこれに報いたのである。

右翼反対派との闘争は、日共との決別をもたらしただけでなく、右翼反対派の依拠した「フルシチョフ路線」との絶縁宣言ともなった。それより以前、「プロレタリア通信」第四号（五七年十月二四日）は、フルシチョフをスターリニズムの一分派と規定し、それを直輸入するドグマを打破った、として理論面における独自な分野の開拓を誇示していた。それは更に、「平和擁護闘争を階級闘争から分離し、優越させることによってドグマ化した『第一義性』を主張する」傾向を批判して、八中委―九大会路線からの「転換」をも示唆していたのである。

(3) 転換なき「転換」路線

五八年九月に召集された全学連臨時十二回大会は、「和歌山における勝敗は、日本民主勢力の前進か後退かを決する」（全学連書記局通達　六月十六日）という「天王山規定」と、「学生戦線が……理論面、行動面で、明らかにその先進性を発揮し、今後の闘争の上でなくてはならないものであることを示している」（オルグ団アッピール　六月二八日）という「先駆性理論」をもって闘われた勤評和歌山第三次統一行動を経て、「転換」を確定する大会となった。

大会報告は、「和歌山、高知の闘いのあのエネルギー

を組織する上での不充分さ」を「第四回大会（原水禁）の活動と勤評闘争とが並列的にとらえられ、この二つの闘いの関連が明らかにされなかった」点に求め、「その根本原因は……第十一回大会の基本的意義とその方針の認識にあった」という指摘を行っている。即ち、「当時日本労働運動の対決の中心としての、日本独占ブルジョアジーの帝国主義支配の鍵としての、そして労働運動内部における日和見的部分と論争の実践による対決の中心としての『勤務評定粉砕の闘い』の本質的把握と、この闘争への全力集中の方針とつづかなければならなかったのであるが、大会（十一回）においては、ここまで認識が貫くまでには至らなかった」というわけである。

傍点部分は、「全学連の革命的方針を、指導層の日和見主義方針と対置させることによって労働者の革命化を促進し、労働者の多数を獲得する」（「理論路線」二号「学生運動の転機とは何か」）という労働運動の組織路線を含んでいる。彼らは労働戦線の左翼的再編の橋頭堡を日教組平垣派等の「戦術左翼」に期待した。「幹部の指導に対する追求が、今年に入って多くの単産で強化されていることにわれわれは最大の期待をかけるものである。（傍点引用者）」（「危機に立つ労働運動」理論戦線一号）

全学連が革命的闘争を実践すれば、労働戦線は革命的に再編されるとする、組織としての集約（学生運動を労働戦線内部のケルン作りに利用する）を全く念頭に置いてない思考様式、戦術左翼と自己を区別せず、彼らに自らの分身としての機能のひきうけを期待する甘さ、これは後にブントの悲劇となって現れる。

大会報告は、更に「われわれは……国際的な諸階級の闘争を国内の闘争の枠の中からしか、とらえられない傾向がばっこしている中で、問題を何よりもまず、国際的な観点からとらえ、平和運動を敵のない〝話し合い〟運動に解消する傾向に抗した」と述べている。「体制間矛盾論」に「階級矛盾」を対置し、階級闘争としての平和闘争、反植民地闘争を主張、プロレタリア国際主義を強調することによってコミンテルン＝日共を理論的に乗越えたと思っているわけである。

革共同関西派系の塩川らによって「世界的激動期と日本労働運動の危機的情況」「階級的視点に立った情勢の把握と労働者階級の同盟軍として闘う学生運動」「階級決戦の要としての勤評闘争」がアジられ、「転換」は、完成→破綻にむけて一路つき進むこととなった。

世にいう学生運動の「転換」路線は、――十一回大会で萌芽的に現われ、十二回大会で定式化され、十三回大

会で完成された――といわれている。それを特徴づけるものは、①「情勢分析における階級的視点の確立」と、②「学生運動を労働者階級の同盟軍として位置づける」という規定であった。

①は、その時々の政治闘争の課題を「階級闘争の対決の中心」として把える「環の理論」につながった。単なるアジネタに止まらせないとすれば、「決戦論」に行きつかざるを得ない論法にである。これは、闘争が一段落すると、次に現われた課題との関連の把握が明確でなかった、という手直しのもとに新たな課題に乗移る「万年決戦論」に陥るか、負けたのは決戦としての認識が不足していたからだとして「科学的な情勢分析」を求めて、「経済学への召換」に旅立つか、とにかくロクな道につながっていない。

②は、――階級闘争に果す学生運動の先進的役割りの強調――といういわゆる「先駆性理論」によって補足されていた。

そしてまた、「転換」とは、八中委―九大会路線からの転換であるとされていた。それでは、果してこれらが「転換」という名に値する代物なのか。前掲の第九回大会の報告を一読すれば、これは八中委―九大会路線がカリカチュア的な肥大を遂げたものに過ぎないことがハッキリとわかるだろう。

九回大会報告は、「ただ学生の要求をとりあげるといって、羅列的に数多くの項目をならべたて」る共産党の日常的諸要求闘争を批判した上で、「もっとも基本的な要求を実現するために、全国的に結集し団結して闘う（傍点引用者）」ことを訴えている。これは、環の理論のハシリである。

「理性と情熱をもった学生の行動は平和と民主々義を守る国民の運動の中で、先進的役割を果しうる」（同）これには「学生自治会に結集された学生が全体として統一の方向にむかい、他階層と共通の目標の下での運動を展開してこそ、提携統一がなされるということを理解せず、個々の活動家が他階層の中に埋没してしまい、自治会に結集する人々が各々の組織に結集しつつ、共通の目標にむかって行動にたちあがることが必要であることを理解しなかった過去の誤りを決してくり返えしてはならない（傍点引用者）」という但し書きがつけられている。

これらの引用文は、さきの「転換」なるものが、日共の路線に対する反発を「学生運動セクト主義」に歪小化した「国際派」の主張＝その集大成としての八中委―九大会路線の焼直しにすぎないことを示している。そしてまた、学生運動を学生運動として最大限に展開すること

によって「正しい影響を他階層に与えうる」とする発想も、転換を担った指導者達に受けつがれることになった。変ったことといえば、「平和と民主々義を守る運動」が「階級闘争」に置換えられたことだけなのである。この「転換なき転換」路線は、今日の新左翼諸派に踏襲され続けている。

(4)　社会党・総評の後を走った「先駆的」学友

　全学連が五八年九月二九・三十日と第六回拡大中執委を開き、十二回大会を受けて、「勤評反対闘争を全労働者階級の資本家と政府への全面反撃の突破口とせよ」との大号令を発した直後、政府自民党は警察官職務執行法改正案の国会上程を発表した。社会党・総評は、全労（後の「同盟」の母体）まで巻込んで意外に早く反撃体制をとったが、この時点にあっても全学連書記局通達（十月十日）は、――重要段階に入った勤評闘争を抑圧するために「警職法」が提出された――とし、それ故「このような、まったくわれわれの運動を否定し去るような法案にも注目し、勤評闘争の全国的展開と結合してそれとたたかうことが必要だ」――勤評を暴露するために警職法を暴露する――という内容に止まっていた。

　小さな教条主義者の大平楽を尻目に、十月九日、炭労戦術委は総評に二四時間ゼネストで闘うことを申し入れ、東京地評もゼネストを決定、翌十日、総評単産代表者会議は十一月四日乃至五日のゼネスト方針を確認し、十四日には総評幹事会が十一・五ゼネストを決め、同日中立労連も総評との統一行動を決定、日教組大会、全織中央委も行動日程を認定した。

　この煽りをうけて都学連書記局通達（十月十一日）は、「ためらうことなくストライキに！国会への波状的大衆動員を！東京地評はゼネストを決定す！事態は一刻の猶予も許せない。」「主力を警職法阻止に傾注せよ！」「労働者が徹底的に闘って勝つ見込みのある闘争が待望久しくやっと起った（傍点引用者）」という調子に急変した。が、「全学連通信」は、十月十五日に至っても勤評・教育問題のほぼ一色に塗りつぶされたままだったのである。

　都学連指導部の乗移りも多分にc調なものであったが、その上のクラスはもっと低劣な反応を示した。

　警職法闘争の余韻覚めやらぬ十二月十一日発行の社学同理論機関誌「理論戦線」二号の森茂論文「偉大な闘争と奇妙な勝利」は、――勤評闘争の窓から警職法をのぞいたこと、社会党や総評にすら立遅れたこと――などはサラリと忘れた、尊大にして珍妙な総括を行っている。

　即ち、総評のゼネスト方針にふれて、①「結果としてはちょうど国会審議のヤマに当る事になったが……五日にヤマがおかれたことは、参院段階の闘争を予想した、すなわち、衆院での決定的闘争を避けた戦術で（傍点引用者）」あった。②「二四時間ゼネストという目標は、結局受け入れられたにせよ、努力目標として受け入れられた。」③「東京地評は……大衆のイニシアを完全に発揮させるために、職場から単組単産にいたるまでのストライキ委の結成をよびかけていた。……この方針は東京でも、部分的にしかとらわずに終った。」云々……。だから……、「闘争のこの段階からすでに、妥協と背信によって汚されている」のだそうである。成程、けれども、森君がその当時何をやっていたのか聞きたいものだ！

　おしゃべりはまだ続く。「十一・五のゼネストは、炭労の二四時間百%遂行、全金、全鉱も高度の遂行率をもった二四時間ストに入ったのをはじめ、官公労も指令を高度に消化、全参加四〇〇万といわれる日本史上最大のゼネストとして闘われた。」

　このゼネストの特徴をいえば、①「破防法をはるかに上廻る量的な面で画期的な闘いであったこと」②「政治情勢のもっとも重要な時に行われ（社民の日和見のおかげ？―引用者）、広汎な中間層を好意的中立におき、警職法闘争に一つの段階を画し、決着をつけるような一撃となったこと」③「戦術的な点では、炭労、全鉱、全金が二四時間ストという偉大な経験をつんだこと……必ずやこの闘争はいつの日か重大な役割を果すであろう。」④「労働運動内部の革命的部分は、このような昂揚期にこそ、大量に大衆を獲得しつつ闘争の指導的地位をえ、闘争のヘゲモニーを握るべきだった（傍点引用者）。」

　森君の空想は果しなくふくらんでいく。「労働者階級が自己の目標をもって闘争を組めば、これらを結集しつつ、政府を窮地に追込み、岸政府を、責任追求の非難の只中で総辞職に持込むことすら可能であるような情勢があった。……警職法闘争で示された労働運動の現状は、一定の条件があれば、爆発的な力量を発揮して闘える力を労働者階級は持っており、しかしその戦闘力が民同支配下で、容易に発揮できずにいる、という点にこそ見るべきである。」

　そもそも、警職法闘争の全過程にあって、全学連は、常日頃軽侮していた社会党・総評の闘争を後から追いかけ、その尻馬に乗っかってそれを促進した、と思った瞬間、社会党の政府自民党とのボス交→警職法の審議未了によって振落され、地壇太を踏んでくやしがるという役

割を演じたにすぎなかった。

「（労働者階級の—引用者　）戦闘力が民同支配下で容易に発揮できずにいる」という泣き言は不正確である。労働戦線の全国的指導部たる民同のヘゲモニーによって労働者階級のエネルギーが引出され、同じくそれによってエネルギーが収拾されたこと、新左翼的勢力は、労働者階級を動かしうる地位に達しておらず、受動的な対応を余儀なくされたこと、この事実が重要なのである。従って森君の総括の核心は、警職法闘争を通じて如何にして自らをそのような社会的勢力に押上げるべきであったのか、でなければならなかった。

ところが森君の願望は、④が示すように、そしてまた闘争の一切の経過が物語るように、「労働運動の革命的部分」に総評を下からつきあげてもらい、それをダラ幹に受け入れてもらい、全労働者をゼネストに動員する指令を発してもらい、その過程で革命的部分に指導部の地位を獲得してもらう、という三重、四重の他力依存によって構成されていた。だからその期待が裏切られると、彼の想いは千々に乱れてとりとめもない愚知に転化するわけである。

警職法闘争が露わにした諸政治勢力の配置を分析することも、そこから教訓を学ぶこともなされないまま、全学連は安保闘争を迎えるに至る。「全参加四〇〇万のゼネスト」、全学連のスト支援、「自民党に深刻な恐怖を感じさせ、自民党代議士は恐しくほとんど国会から外へ出られなかったといわれる」（前掲森論文）スト当日のデモ、によって法案を審議未了に追いやったという記憶は、折にふれて思い出されることはあったが、それ以上ではなかった。

言ってみれば、社民の主導の下での組合ゼネストと街頭デモで警職法を廃案にした、という事実の戦略論的とらえかえしは棚上げにされたまま、未処理のまま、安保闘争に全学連は突入したわけである。ということは、彼らを索引した共産同が安保闘争を闘う戦略も、組織としての獲得目標も、持ち合わせずに、安保闘争の戦列に関ったことを意味する。つまり、政治組織としては無防備に等しい状態で共産同は、波頭逆巻く荒海に乗り出した、ということである。

従ってまた、安保改定にかける岸政府の決意が、警職法闘争規模、或いはそれを上廻る闘争をもってしても突き崩せないものであることが明らかになった時、民同の左派も、官僚も、森君の思惑通りに動いてはくれないことが明らかになった時、全学連指導部は、あらためて途方にくれることとなった。

(5)　革共同の手になる「転換」の完成

全学連臨時十三回大会は、秋の闘いのイニシァティブをとった（乗移りが他よりも早かったに過ぎないのだが）都学連を中心とする革共同の主導権のもとに、十二月三日から十五日まで本郷公会堂で開かれた。

勤評—警職法闘争は、総評左派の戦闘力によって生み出された闘いであった。民同主流派は、勤評に対しては切捨てることによって・警職法については乗っかることによって、ともに闘争収拾の決定権を自らのものとしたわけであるが、全学連指導部もまた、民間左派の触発した闘争に左から便乗したに過ぎなかった。「階級的視点に基づく情勢分析」、「環の理論」、「先駆性論」などといってみても、実態はこんなものであった。

大会議案は、こうした事実には無頓着そのものであり、転換路線の自讃のもとに四項目の自己批判が、転換の弱点を更に拡大する形でつけ加えられたにすぎなかった。

①「われわれの政治情勢の分析は基本的に正しかった（！—驚いているのは引用者）。しかし、九月下旬から十月の初頭にかけて勤評闘争の推移を見守っていた独占ブルジョアジーが、彼らの情勢判断に基づき、労働者と人民に対する全面的決戦（勤評ではなく警職法のこと—念のため）を準備している時期にかれらのそうした政治プログラムに対する我々の全面的分析は不充分であった。」（傍点引用者）—社会党・総評の取組みによって大衆化した警職法闘争に強制され、「決戦の環」を勤評から警職法闘争に横すべりさせざるを得なかったという醜態を、ブルジョアジーの思惑の変化を理由に合理化しょうとする御都合主義。情勢分析の不充分さ一般が問題だったのではない。諸政治勢力の配置を踏えた上での情勢分析になっていなかったことが自己批判さるべきだったのだ。

若しこうした視点があったならば、勤評闘争自体、純粋客観的に「政治闘争の焦点」になったのではないこと、即ち、民同主流が政治闘争全般をネグる中にあって、日教組平垣派＝民同左派の「孤立」した闘いが、まさにその「孤高の闘い」の故によって階級闘争の前面に押出されたこと、更にいえば、全学連指導部の「勤評＝対決の中心」論がそうした階級情勢の、没主体的、自然発生的反映に過ぎないことが自覚され得ただろう。そしてまた、何故に警職法闘争が、突如（即ち、彼らにとっては自らの主体的力量の未だ及びえない処でもって）階級闘争の焦点に踊り出たかを理解することが出来ただろう。

②「九・十五・十・二八・十一・五に見られるように、たたかいが全戦線的に高揚の状態にある時は、圧倒的多

数の学生を結集して行動に立上らせることに成功したが、労働者の闘いがない時に学生運動が独自的にエネルギーを結集することは困難であった。（傍点引用者）」

まともな革命家であるならば、ここからは当然、――労働者階級を決起させ、闘いを全戦線的に高揚させることを可能にする地位に如何にして到達するか――が問題にされてしかるべきである。ところが議案は、「学生運動を独自の政治勢力として結集するためには学生大衆の民主々義的エネルギーを十分汲みだしうる様なスローガン、方針を提起しつつ、その中で階級的視点を客観的な役割の面でも、主体的把握の仕方としても普及していくことを必要とする（傍点引用者）」として学生運動主義に回帰する組織方針を導き出してしまっている。これは、情勢分析において政治配置論が欠落した結果として、方針に如何にして自らを社会的潮流に押上げるか、という視点が欠如しているという事実に規定されている。

③「十一・五闘争の支配階級に与えた打撃の過少評価十一・五を契機に一層拡がりつつあった労働者の階級的自覚とそのエネルギーの過少評価……」――労働者の闘争や階級的自覚を、ひいては、社民。総評の乗移りや「裏切り」をまさに評価する立場でしかないことへの根底的反省の欠落。

④「直ちに入れる部分からの……連続的波状ストライキの戦術が一時提起されたが、これはかってなく広汎な学生が政治的に自覚し、たたかいに立ち上りつつあった当時の具体的条件のもとでは、学生のエネルギーを部分的な激発に終らせ、分散させてしまうことを意味した。」――労働者階級の闘いに啓発されて広汎に立ち上りつつあった学生のエネルギーと政治的自覚を、学生運動としてどう集約するか、にしか関心のない貧困な発想。

学生運動の「転換」の定式化や完成を推進したのは革共同であった。大衆運動の高揚に一歩遅れてつき従い（時には巻込まれたりするが）、あれやこれやの論評を下すことに「党派性」の一切をかける革共同は、この当時までは、大衆運動主義者の応援団乃至は御意見番として振舞ってきたわけである。

つたない理論を振廻したがる「インテリゲンチャ」の常として、自然発生的闘争に拝跪する側面を強くもつ革共同の体質は、労働戦線に対する見解にも鋭く現れている。

「総評が賃上げ闘争、合理化首切り反対闘争をゆるめ、声だけ大きく、安保条約反対を叫び、春闘を安保反対パレードでしめくくるならば、われわれは、そのような傾向と闘わなければならぬ。敵の合理化プランをつぶすこ

とこそが敵に対する――安保についても（傍点引用者）――最大の打撃であるからだ。……警職法闘争による痛手とその後の内紛により、岸政府が選挙前に全面的政治攻勢に出ることはほとんど予想されない現在、かれらの最も主要なポイントとなっている激しい資本攻勢に対し、春闘に立ち上る労働者階級の闘いが、どの程度日本帝国主義の経済的基礎に直接的打撃を与えうるか否かが、当面する情勢のもっとも主要な鍵である」（大会議案）

岸政府が全面的な政治攻勢に出ることはない、とする判断の誤りは、歴史が証明してくれたので、詳しく追求することはやめたい。問題は、岸に痛手を与えたとする警職法闘争の手放しの評価と、「ボス交フェスティバル」春闘を支持」（十三回大会行動方針）することによって「合理化」や「安保」を阻止できるとするとんでもない思いつきにあるのである。

(6) 共産主義者同盟の結成

元日共東京都委員、島成郎を中心とする日共除名グループは、十二月十日共産主義者同盟を結成した。

ブントという組織は、世に言われるように、本質的な意味での党派性を欠いた雑炊組織であった。第一次ブント書記長島成郎によれば（「現代の眼」七二年八月号）

――六全協でみせた共産党中央の無能ぶりと醜態に愛想をつかし、日共の路線批判を媒介にコミンテルンの批判的再検討を試るまでに至った部分がブントを組織した、ということであり、その最大公約数的主張は、①一国革命に対して世界革命を、②二段階革命論に対して社会主義革命を、③平和革命に対して暴力革命を、夫々対置する――といったものであった。スターリン主義といわれる「現象」を三個の項目に分類し、それをひっくり返えすことがコミンテルンの路線の「再検討」の内容であるかのように思い込んでいたのである。

四、六〇年安保闘争（一九五九〜六〇年）

(1) 国民会議の下での統一戦線の形成

五九年を迎え、岸内閣・支配階級は、安保改定に一路猛進する態勢を整えつつ、一月、三井・三池炭鉱の一大合理化を発表した。

同年二月二八日には安保体制打破、日中関係打開国民

大会が組織され、三月二八日、「安保改定阻止国民会議」が結成されて安保反対闘争の統一戦線の形成をみることとなった。

十三回大会以来全学連の中執を握っていた革共同は、安保闘争に完全に立遅れており、その政治的無能の故に、次第に共産同の影響力の侵透を許すことになっていた。

三月二八日から開かれた第十八回中央委員会の議案は、こうした事情を反映して「階級決戦」、「第二の決戦」としての春闘（革共同）と、「日本帝国主義打倒の現在の政治的中心課題としての安保闘争（共産同）」という決戦が二つ同時に存在する、珍妙な構成になっていた。

「第二の階級決戦」としての春闘支持闘争のための完全就職闘争（！）及び直接支援の行動の中での宣伝、という方針を革共同は提起していた。既成指導部を批判するつもりで用いられた「有効な闘いの方針を持ち得ない」（十八中委議案）という述語は、何のことはない、革共同御当人を主語に載いた時に、最も完全な文章となるという事実が五九年の四・五月闘争を通じて暴露され、六月の全学連第十四回大会では革共同からブントへの主導権の移譲が行われた。

国民会議は、第一次四・二五、第二次五・一六、第三次六・二五、第四次七・二五、第五次八・六と全国統一行動を積重ねてゆき、安保闘争は、第八次十一・二七という最初の山場を迎えることになる。学生戦線もブントの指導を得て第三次六・二五（労働者三万、学生一万）から次第に活況を呈しはじめ、第七次十・三〇闘争は、九〇校一二一自治会のスト、授業放棄を含む闘いとなった。

(2)　十一・二七国会突入闘争と新たな政治配置の形成

第八次統一行動では、合化労連、炭労の二四時間ストを中心に全国で二〇〇万人が動員された。

東京では八万の労働者・学生（五千人）が、チャペルセンターコース、人事院コース、特許庁の三方面から国会へとデモで押寄せた。全学連、東京地評を中心とする部隊は、五千名の機動隊の阻止線を突破して国会構内に突入、数万の労働者、市民もこれに呼応して続々と構内に入り、議事堂前庭は、夕闇に林立する旗の波、シュプレヒコールとジグザグデモで興奮のるつぼと化した。

十一・二七国会突入闘争は、統一行動と国会請願デモを軸とする国民会議の「統制」が一時的な麻痺に陥ったことを意味した。「ブルジョアジーは、国会構内になだれこんだ三万労働者と学生が、彼らの公認指導部の指導に従わないものを見て仰天した。……『解散』の訴えに

野次と怒号で応え、『解散』の万才が空虚なコダマを反響したに過ぎないことを知って支配階級は、二重の戦慄を感じた。」（「安保闘争」武井健人）

しかしながら、これをもって「労働者階級が……社民やスターリン主義者の公認指導部に対して不信任をつきつけた」（同）と即断することは間違いであった。

確かに、全学連とともに突入闘争を担った東京地評は、十一・三〇、十二・一の幹事会で激論の末、十一・二七闘争を全面的に肯定、第九次統一行動に「国会デモ」の再現を追求すること、そのためのオルグ活動に集中することを決定した。また、東京地評傘下の全印総連機関紙印刷労組は、闘争の翌日に臨時大会を開き、全学連書記局に――十一・二七闘争の全面的支持、社会党の全学連に加えた誹謗に対する憤りと共闘の決意をアッピールする――決議文を寄せた。

にもかかわらず、十二・一〇国会再包囲方針、六〇年一・一六岸訪米阻止羽田現地闘争方針は、十一・二七の衝撃と権力の恫喝に脅えた国民会議幹部の策動によって立消えとなり、東京地評に代表される労働者の先進的部隊は、強力な締めつけに次々と屈服し、雪崩をうって既成左翼の軍門に下っていったのである。

十一・二七は、**国民会議の統一行動の積重ねが形作った政治配置の中で初めて可能となった闘争であり、それ自身また、その政治配置を変化させる契機ともなった。**

十一・二七の歴史的意義はこの一点に存在する。

学生運動の行動力をもって労働戦線内部の左派的グループと結合し、それをつき動かして全体を左翼的に再編する、というブントの構想は、労働運動基底部の流動を惹起し、或いは促進したという限りにおいては否定できない成果をあげた。「この戦闘的行動（十一・二七国会突入闘争 ―― 引用者 ）の中で、民主々義者の裏切りは完プなきまでに暴露され、労働運動指導部の再編成は急速に進もうとした。……十一・二七闘争で開始された厳しい接近戦の中で、真の左翼が公然と闘いの方針を高らかに掲げ、全労働者人民に次の闘いを呼びかける時、労働運動指導部の再編成は促進されるに**違いない**（傍点引用者）。……十一・二七闘争はその大きな契機を作ったのである。」（全学連二十一中委議案）

しかしながら、傍点部が示すように、これは一種の「運動力学的予想」の範囲を出ないものであり、こうした**流動**を組織的に定着、発展させるという視点は皆無に等しかった。従ってブントは、運動の生み出した**流動**に自ら振廻され続けることになった。

一方、全学連の指導部の地位にいた「革命的共産主義

者」にとって、最初から外的に組織され、進行し、そして収拾されたとしかいいようのない警職法闘争の中に、「嵐の一九五八年は……決定的な勝利の機会をその手中にしながら（仮にそうだとしても、革共同の功績でも何でもない。彼らの存在とは無縁な出来事であった。）みずから逃した（革共同みずからが手中にしたわけでも、彼らの努力と指導とで労働者階級が手中にしたわけでもないので、労働者階級がみずから手放したとしか表現しようがないのである）」（十八中委議案）という真理を発見した革共同は、同じ真理がみずから安保闘争の過程でも生まれることを期待して「職場の衝突を集約した階級的力関係をバック」にした「街頭の衝突」（「全学連中執の少数意見 ― 十一・二七闘争と今後の方針」）の出現を待ち焦れていた。

口先き以外には階級闘争に関与する身体器官をもたない奇型児＝革共同の口数だけは益々多くなっていった。もっとも安保闘争の醸し出す巨大なエネルギーにかきけされ、本気で耳をかそうとする人間は誰もいなかったが………。

(3) 一・一六羽田闘争（全学連単独の闘い）

国民会議の統制の回復する過程で、全学連は、一・一六岸訪米阻止闘争を単独で闘うことを強制されることとなった。権力の警戒の裏をかき、前夜から羽田空港ロビーに集結した七〇〇名の学生は、国際線ロビー占拠→食堂占拠→権力による七七名の逮捕と占拠解除→弁天橋闘争（二〇〇〇名の労働者、学生も合流）と激しい闘いを展開した。岸全権団は、多摩川土手沿いの裏街道を通って羽田に到着し、逃れるように飛び立っていったのだった。

一・一六羽田闘争は、闘う労働者・学生・市民の共感を呼び起し、その共感は党派的打算から羽田デモを中止した総評・社共指導部の批判に結びついていった。

六〇年の二・二八、二九の全学連二十二中委の焦点は、当然にも羽田闘争の評価にしぼられていった。

革共同は、羽田闘争を「一揆主義的玉砕主義」「小ブル極左盲動主義」「政治主義的極左行動」と知っている限りの形容を用いて否定し、労働者階級の生産点闘争、とりわけ、一月以来無期限ストを続けている三池闘争との結合をひたすら対置しつづけた。彼らの「提案」は結局うけ入れられず、とどのつまりは代々木系反主流派とともに中執から叩き出されたのである。

にもかかわらず、彼らは三池現地に馳せ参ずるわけでもなく、その後もブントの尻を追いまわし、「生産点闘

争」を認めろとの忠告を繰返えす対応に終始した。三月十六日より三日間に亘る第十五回大会は、二十二中委のあとをうけ、ブントによる中執の独占と代々木系反主流・革共同両派の排除をもって終った。

ブントは羽田闘争を次のように総括した。

「羽田闘争がもたらした反響は、学生運動が階級闘争の中で果す役割をはっきりと示している。今日全学連が占めている位置は、最も革命的な分子の代名詞、左への結集の大衆的核であるといえる。……東京、大阪などの地評や総評の反主流派単産などが、羽田闘争・同犠牲者救援などで全学連を前面に立て内部闘争を推めている。……学生運動が学生の条件を活用し政治闘争に卒先して取組むことにより、労働者の闘いの方向を示すという任務を果すためには、こうした時にこそ断固として独自の道を突進すべきなのだ（傍点引用者）」（「戦旗」三月十一日号）

こうした評価のもとに「一層強力な実力的大衆行動のみが、支配の攻撃を粉砕できる」（二十二中委経過報告）「闘争全体が発展し、物質的な打撃がブルジョア階級に加えられるためには、最強の部隊が最高の闘争形態をもって起き上ることが必要である」（「十五回大会報告・決定集」）とされ、「今や全学連三五万の学生に課せられた任務は、四月ゼネストによって、ほんとうに安保国会を流産せしめ、批准を叩きつぶすことなのだ」（同）という四月ゼネスト（但し学園のみの）方針が打出されたのである。

「独自の道を突進む」という力強く、自信に溢れた言葉を共産同は吐いた。では、彼らは、労働者大衆と全学連とを分断する形で国民会議の統制が復活している事態を冷静に受取め、その上でなおかつ、労働者大衆の「左への結集」を克取るべく「単独の闘争」を貫徹し抜く決意を固めたのだろうか。残念ながらそうではなかった。

「三千人の労働者部隊がブントの手にあれば安保は阻止できる」（島書記長）という発言は、その裏を返えせば、労働者本隊（三千名で充分どうかは別にして）を動かす力量を持たない限り、安保の粉砕も日帝の打倒も不可能であるということになる。だとするならば、「安保阻止」は当時の政治配置では現実の獲得目標たりえないこと、従って、安保闘争の牽引を通じて労働戦線内部に強力な戦略部隊を築くこと、それを指導しぬく「前衛党」に自らを飛躍せしめること、こそが最大の課題とされなければならなかった。「全学連の独自の闘い」をもってそれを「左への結集の大衆的核」たらしめるという位置づけも、そうした計画にかかわってのみ、意味を持ちう

るのである。

　ところが、ブントは、「安保国会を流産せしめ、批准を叩きつぶすこと」を「全学連三五万の学生」の直接的任務に設定するという誤りを犯し、「最強の部隊が最高の闘争形態をもって起き上ること」によって直ちに「闘争全体が発展」するという虚構をつくりあげてしまった。以降、彼らは「現実の政治配置」と虚構の間に立って不断の動揺を繰返すことになった。

(4)　ブント指導部の政治的麻痺

　三月三十一日、ブントは第四回大会を開催した。百出した議論の中で最も注目しなければならないのは、労働者の組織化の立遅れに対する危惧の念が同盟内部に広まりつつあったという事実であった。それは、労対の指導方針の欠落、無能に対する学生同盟員の側からの非難の集中という形で現われた。労対は「学生は労働者を知らなすぎる」と弁解に努めるのみであり、政治局も論争を集約できなかった。「党建設路線、学生運動の階級闘争上の地位、学生運動と労働線戦の連関」といった根本問題への回答を確定しえないまま、中央指導部の機能の喪失を露呈して大会は幕を閉じた。

　基本路線を確立するに至らなかったというブントの致命的限界は、行動方針面でのジグザグ、動揺、組織的不統一等として事あるごとに表面化した。十一・二七闘争の再現を目指した四・二六闘争でも「阻止線突破→国会構内抗議集会」方針をめぐって都自代内部の対立が起った。この日の闘争に命運をかけたブントは、結局バリケードに向って進撃することに踏み切った。が、とどのつまり、十一・二七を再現することはできなかった。ブント政治局学対の中にはすでにブントの挫折を口にする者がおり、全学連書記局員の一部には、四・二六を前に逃亡を開始していた者もいた。

　四月二十九日の全学連二十三中委は、「（四・二六闘争は）具体的目標をもった次の闘いへの導火線」となり、「既成指導部の日和見性をくっきりと浮きぼり」にしたと総括した。これには「正門前大集会を成功させるという目標が実現可能であったが、それが失敗に終ったのは学生大衆の先頭に立つべき活動家の逡巡にこそあった」という自己批判が附随していた。――前者＝四・二六の意義の積極的評価、後者＝附随的自己批判――という形式にもかかわらず、本音は後者にあり、前者は建前上つけ加えられたものにすぎなかった。即ち、四・二六闘争の「不発」に真底動揺していたのである。

　十一・二七当時、全学連は、国民会議という統一戦線の一翼として公認された存在であった。従って国民会議なる統一戦線の枠組みの中に位置しつつ突出することによって枠組そのものを左につき動かすことが可能であった。より正確に表現すれば、全学連の突出によって「枠組み」＝社共の統制が一時的にせよ打毀され、数万の労働者・学生・市民が「統制」を離れて全学連の急進的闘争に合流した、ということである。そして、四・二六国会再突入闘争の不発は、国民会議指導部による全学連と労働者大衆の分断攻撃が功を奏し、彼らの統制が復活したことの結果にほかならなかった。

　労働戦線を軸とする独自の大衆結集→統一戦線の革命的再編をなしうる勢力にブントが成長しえていない以上、そしてまた、社共の日和見が一時の気の迷いでもなんでもなく、彼らの本質的性格に起因するものである以上、「十一・二七の再現」それ自体が現実の獲得目標となりうると考えるのがおかしいのである。

　ブントは、十一・二七の時点と四・二六の時点での政治配置の変化を明確に踏えた上で方針をたてるべきだった。これは必ずしも、「国会再突入方針を掲げない」ということを意味するものではない。もし、ブントが本気で四・二六闘争の意義を戦闘的方針を対置した上での「単独行動」による「既成指導部の日和見性」の暴露に置いていたとすれば、「社共が闘わなかった」ことは、むしろブントの「戦闘性」を際立たせ、彼らの影響力を戦闘的労働者の間に拡大し、打固める契機として積極的に利用することができたであろう。実際、ブント指導部の逡巡と動揺をよそに、ブントの社会的影響力は、安保闘争を通じて飛躍的に拡大したのである。

　ブントが十一・二七のあとに続く一連の「孤立した闘い」を、既成指導部と自己を区別し、戦闘的労働者の独自的結集→ブントの主導を可能にする新たな政治配置を構築するための最良の旗印としてとらえることができなかったという事実は、彼ら自身、社共の大衆動員をあてにし、それに依拠して方針をたてるという思考様式に無意識のうちにのめり込んでいたことを意味していた。従って彼らの社共批判も、自らの旗の下に大衆を結集するための暴露、という積極性を欠き、うらみつらみのグチを並べたてるという傾向を脱しえないでいた。

(5)　当時の政治配置の下での「独自闘争」の意義

　全学連二十三中委は、五月闘争方針として「五・一三全国ゼネスト、国会構内大抗議集会」を打出した。しかし、国民会議が五月二日及び四日の幹事会で「四・二六型請願行動」を決めたため、「国会構内大抗議集会」方

針は、「チャペルセンター前抗議集会」に戦術ダウンされた。

そもそも、「国会構内大抗議集会」は、批准を間近に控え、「もはやカンパニアは許されない」という危機意識から単純に導き出された方針だった。ところが、果して「国会再突入がカンパニア的水準を越える闘いなのか」という問にブント指導部は明確な回答をもっていなかった。その結果、国会突入方針の正当性を主張する根拠を戦略的に明らかにしえず、国民会議の「お焼香デモ」の無力性の批判をもってそれに代用する、という傾向が生まれたのである。

ブントが自己の戦術ダウンを、「日和見主義との中心的対決点」（全学連十六回大会議案）をはっきりさせるものとして文字通り理解していたならば、即ち、国会再突入をも可能にするような政治配置＝ブントの主導を可能にするような統一戦線を形成するために戦闘的労働者を国民会議の影響力から引離す媒介として目的意識的に行っていたのであれば、ブントの運命は変ったものとなっていただろう。

けれども、「『お焼香デモ反対・国会デモだ』という方向へ広汎な大衆を結集していくなかで、行動を通じて大衆の前進をはかる方向に立つべきだった」（十六回大会議案　傍点引用者）という底抜けの大衆運動主義の立場からして、あくまでも受身な戦術ダウン、という意識を払拭できないでいたブントは、深刻な敗北意識にせめさいなまれ続けたのだった。

五月十三日が来た。この日の闘いは全学連だけだった。全学連は敗勢に立ったと感じた。何よりもピンチなのは、活動家が展望を失い、ヤル気をなくしたことであった。しかし、「十一日の青学共闘会議は共産党の反対にも拘らず全学連除名問題を保留した」（同上）という事実が物語るように、全学連の潜在的支持勢力は、労働戦線にあって無視しえぬ存在となっていたのである。まさに「行動を通じて」大衆の分解を促進しつつブントを社会的潮流に押上げ、それを打固める努力が問われており、それは可能だったのである。

(6)　場当り主義的対応を続けるブント

五月十九日の衆院における新安保批准採決強行は、翌二〇日に山場を設定していたブントを仰天させた。「自民党の強行採決が予想される五月二〇日にむけて、五・二〇は国会の裏と表から包囲デモ、警官の抑圧をはねのけて闘われるデモンストレーションを展開し、政府の強行を阻止するという強力な闘いなしに勝利はありえない」

（二十四中委　五月十五日）という馬鹿げた力点の強調の仕方をしていたブントは、まともにズッコケたのである。全学連の書記局メンバーの一部は、「敗戦処理」を考え、各選出自治会に引揚げはじめていた。

闘争の全過程を通じて組織体制の維持強化が常に念頭に置かれなければならない、これは当然である。しかし、それが敗戦処理として意識され、個別自治会への分散によって行われようとしているところにブントの度し難い大衆運動主義的、非組織的体質が現われていた。

五・二〇、二一と動員の規模は拡大したにもかかわらず、五・二一に「安保闘争最後の日」などという奇妙な位置づけを与えてしまった全学連は、ただあてもなく大衆のつきあげと成行にまかせてデモを先導するだけだった。ところが、小ブル特有の「挫折感」にうちひしがれたブントを尻目に、大衆の流動化は促進され、安保闘争は最大の山場を迎えるのである。

学生運動については一応方針を立てられるが、逆にそこからしか全体を見ないため、諸政治勢力の配置とか、階級情勢全体の動向には驚くほど鈍感なブントは、自らが切拓いた闘争が諸政治勢力の動向にどのような影響を与え、それが政治配置をどのように変化させたのかを把握できず、それどころか自分の闘争の結果に振廻わされ、新たな情勢に立遅れるという醜態を何度か演じてきた。

六・一〇ハガチー闘争は、明らかに全学連のダイナミズムが日共に反映した事実の表現であった。しかし、ブント自身は、ハガチー闘争は「岸打倒を反米愛国にねじまげる」として取組みを拒否していた。ブントは一種の思考停止に陥っていたのである。羽田闘争を日和った口実が如何にいい加減であったかを、国民会議に動員された労働者大衆、学生大衆の闘争によってブントは教えられることになった。羽田闘争の一報に接した途端、「しまった、やられた」と叫んだ指導メンバーがいたそうである。

ブントは、彼らの運動のダイナミズムに自然発生的に対応した国民会議の運動を、またもや無自覚的、自然発生的にうけとめた。単なる対抗意識からその後も表面上はハガチー闘争を否定し続けたが、内心の「六・一〇を上廻る闘争をやらなければブントはつぶれる」という焦りを隠すことができないでいた。自らを社会的潮流に押し上げるための媒介として位置づけていたのなら、国民会議の闘争を上廻る闘争を組織する、という方針は意味をもつだろう。けれどもそうした問題意識はブントに希薄だった。だから……、六・一〇ハガチー闘争を上廻る闘争を闘ってもブントはつぶれたのである。

一旦は運動に対する情熱を失いかけていたブントは、総評の六・四政治ゼネスト提起によって再び精気を取戻した。羞づかしいことであった。「先駆性」理論を誇り、「日共を乗越えた前衛党」としての確立を目指していたはずのブントが、それまで批判していた社民によって展望を与えられる立場に転落したのであるから。

勿論、六・四ゼネストに対する全学連の取組みそのものを否定するわけではない。情勢の流動化で簡単にけし飛ぶような展望、逆に局面の外的転換によって簡単に取戻されるような展望のもちあわせしかないことが問題なのである。国民会議によって与えられた展望は、彼らが「ゼネストの波状攻撃やデモへの大衆動員」をやらなかったり、或は打切ったりした時に、同じ国民会議の手によってもう一度奪われるものでしかなかった。

「六・四スローガンは、岸内閣打倒、安保批准粉砕、資本家政府打倒とすべきであり、戦術も単なる街頭政治デモ（傍点引用者）ではなく、真に敵階級をふるえさす武器 ― 生産点でのゼネストで闘わなければならない」（ブント政治局緊急通達）

「単なる街頭政治デモ」では不充分だ、とするのは正しい。しかし、そう言っている御当人は、わずか半月前には ― 街頭政治デモの強力な展開抜きには勝利はありえない ― と大真面目で喚き散らしていたのではなかったか。その時は、「真に敵階級をふるえさす武器 ― 生産点でのゼネスト」などという言葉は、一言半句も語られてはいなかったではないか。

要するに「警職法闘争」の経験が、総評がゼネストを提起するという情勢につき動かされて思い出されたにすぎなかった。安保批判阻止に一切の展望をかけたブントは、ブルジョアジーの攻撃を阻止した二年前の経験を引張り出し、その経験の枠内を右往左往しながら場当り的に経験の断片を継ぎ合わせ、方針らしきものに仕立てるという、まさに経験主義的対応を越えることができなかった。こうした彼らにゼネストの戦略的意義、更にはどのようなゼネストをどのようにして追求するかという計画を確定することなど思いもよらなかったのは当然といえよう。

(7) 六・一五闘争とブントの解体

諸々の事情と諸政治勢力相互の因果関係の力学的総和として六・一五国会再突入闘争は歴史に登場した。ブントはもはやその人格的表現にすぎなかった。「闘いに敗北し、革命的左翼としての自らの政治的地位を学生運動の中で失っていくかどうかの瀬戸際に立たされていた」

（蔵田計成「安保全学連」）という脅迫観念に追いたてられて六・一五が準備されたのである。

「安保をつぶすか、ブントがつぶれるか」と島書記長は、四回大会でアジった。しかしそれは、本当にそうなるのかをつきつめて考えた上での主張ではなかった。結論からいえば、安保が批准されてもブントはすぐにはつぶれなかった。かえって労働戦線、学生戦線における影響力は増大したのである。大衆運動の波の退潮の中で大衆運動主義者につきものの漠然とした「虚脱感」におそわれていたブントは、「革通派」によって大衆運動主義、政治決戦論に徹しなかった矛盾を内側から指摘され、「池田内閣打倒闘争」を「ホントの決戦」として闘おうとして今度こそ本当に潰れたのである。

ブントを崩壊に追いやった外部の敵は、周知の如く革共同であった。彼らはブントを大衆運動主義、プチブル急進主義と批判するとともに、前衛党建設と労働者の組織化を対置する安保闘争総括を行った。これは一見、原則的な指摘にみえる。けれども、これがブントが安保闘争でみせた戦闘的大衆運動に対する全否定を意図するのであれば、それは間違いである。何故なら、ブントの戦闘的大衆運動は、社共と彼らを区別する最大の党派性を形作ったからである。現実の政治配置にあって、革命的左翼による「労働者の組織化」とは、社共の影響力から労働者大衆を切離し、自己の旗印のもとに結集させる努力を意味する。そうした視点からすれば、「全学連」の闘いは、はかりしれない成果をあげた。なんといっても六〇年安保闘争は、「既成左翼とは別の」共産主義的勢力の社会的登場を宣言する闘いとなったのであり、それは「全学連」のガムシャラな闘い振りによって可能とされたのである。

戦闘的大衆運動が小ブル急進主義に帰結するか否かは、採用された戦術や闘争形態によって決定されるのではなく、そうした闘争によって促進された労働者階級の流動化を「前衛党建設」、「労働者の組織化」に集約することに「闘いを担った主体」が成功したか否かによって決まる。六〇年安保闘争に即して言えば、ブントがそれを「学生党」から「労働者党」への転換に最大限に活用しえたか否かにかかっていたのである。

革共同は、ブントのメンバーをオルグすることによる「遺産の簒奪」を試みた。それは一定の成功を収めたが、自らの手でそうした影響力をつくり出し、それをかりとるという作業は彼らの手に余ることであった。彼らの「全学連」掌握がブントによる闘争の高揚→ブントの自己崩壊、によって初めて可能とされた事実を思い起してみ

るがいい。従って彼らは、「小ブル急進主義者」の運動が高揚すると組織の危機を迎え、それが停滞に入る局面では勢力を拡大するが、本当に沈滞しきってしまうと一諸に沈んでしまうことになるわけである。

ブントの戦闘性は、その戦術が確固とした戦略に基づいてうちたてられたものではなく、また政治配置を踏えた上で自らを労働者階級本隊を主導する社会的勢力に押し上げるための媒介として位置づけられたものではない、という意味においてまさに大衆運動主義そのものであった。

個々の戦術や闘争の戦略的意義を明らかにしえないという点では革共同もブントと同列である。だから彼らの戦術は、党派的批判の対象たる社共や急進主義者の存在を前提にした上で、社共よりは一歩左に、急進主義者よりは一歩右に、という相対主義を特徴とすることになる。革共同の党派性そのものが相対主義的であることは、彼らをして永久に主流派たらしめない原因となるだろうし、仮にそうした地位につきえたとしても、それは彼らの党派性の解体と主流派の地位からの転落の開始の合図となるだろう。学生運動の分野においてすら、五八年と六一年の二度に亘って彼らはそれを実証してみせたのである。

結語

我々は、六〇年ブントの解体に至るまでの戦後「学生運動」が、如何に「学生運動主義」に深くおかされてきたかを繰返えし確認してきた。全学連十一回大会以来の「転換」路線も、結局のところ「国際派的」学生運動セクト根性の延長線上に位置するものにほかならないことも明らかにした。「労学提携」、「労働者との結合」が語られることもあったが、それは、学生運動の独自的展開を通して労働者階級に外的な影響力を行使する、という発想を一歩も超えることがなかったのである。

それでは、果して六〇年ブント以降の新左翼がそうした限界を止揚することができたのか。

再三確認してきたように、五九年の十一・二七国会突入闘争は、日本階級闘争の政治配置を一変させる契機となった。即ち、それまで国民会議の統一戦線の一翼としての新左翼的勢力－全学連の存在を容認してきた既成指導部が、これを機会に彼らと労働者大衆との分断、更には統一戦線からの排除に一切の努力を傾注することになったのである。更に六〇年安保闘争の後、社共は――新左翼過激派の挑発的行動に傘下の労働者が巻き込まれるのを恐れて――全国的政治闘争への組織的大衆動員を回避し続けることとなった。

六〇年安保闘争後の分裂と低迷の時代を経て成立し、現在に至る新左翼諸派は、社共が政治闘争をネグレクトし続ける過程で、六三－六五年日韓、六四年原潜、六七年砂川、羽田、六八年佐世保、王子、成田闘争と転戦しつつ独自な政治勢力としての社会的登場を遂げていった。この時期にあって、「社共が闘わない」ことは、かえって新左翼の戦闘性を浮彫りにし、青年労働者の間に急進的街頭行動に共鳴し、同調する部分を拡大させる役割を果したのである。反戦派と総称される労働者の一群がそれであった。

そして六八年中大学費闘争から始まる学園武装占拠闘争の全国的発展を背景にして闘われた六八年一〇・八、一〇・二一の新宿都市叛乱闘争こそ、新左翼諸派の党派部隊、全共闘大衆、急進的青年労働者、「群集」からなる、既成指導部の動員とは区別された社会的潮流が、敵権力・機動隊を麻痺させうる勢力に発展した事実を物語る最大の証左であった。

学生運動の急進的展開を挺子としつつ労働者内部に一定の影響力を構築しえたという事実は、新左翼の積年の懸案であった「労働者党への転換」が、急務の課題として現実的日程にのぼったことを意味した。

にもかかわらず、新左翼指導部は、あくまで旧来の全学連を主軸とする街頭政治闘争に固執し、戦闘的労働者を工場、職場から引抜き、「反戦派」労働者の名のもとに、学生の運動に合流させるという顚倒した発想から転換できなかったのである。

学園闘争としては最高の形態にまでのぼりつめたといえる六八・六九年全国学園占拠闘争の敗北の第一の原因も、こうした新左翼指導部の顚倒した思考様式そのものにあった。全共闘運動の創り出した勢力と影響力を労働者階級の闘いの本格的組織化のために活用するのでなく、逆に、占拠された大学でのカンパニア集会に労働者を動員することで「労学共闘」が実現したと思い込み、自己満足にふけっていたのである。「学生権力」、「大学解体」、「人民大学」等の「学生運動として学園占拠闘争を完結させようとする」反動的スローガンが氾濫した理由もここにあった。

しかし、学園占拠闘争が敗北した後にも全共闘運動を支持する勢力は増大し続けた。六九年秋の全国全共闘の集会には数万の労働者・学生・市民が結集し、日々谷公園の内部は人波で身動きのとれないような盛況を呈した。にもかかわらず、新左翼指導部は有効な闘いの方針を提起しえなかった。彼らがその後の二年間に払った努力の全ては、全共闘運動の遺産を喰い潰し、雲散霧消させる

ためのものに過ぎなかったのである。

彼らの労働運動方針といえば、「街頭デモには出かけるが、職場では何もやらない」旧来の反戦型結集＝中核派、「組合内反対派」への単純回帰＝青解、或はその継続＝革マル派、「職場全共闘運動」の名のもとでの押しかけ闘争＝ML派、といった経験主義と思いつきのツギハギに終始するのみであった。

全共闘運動の質を工場に持込もうとして失敗したML派の限界は何か。それは、組織化の対象とした工場・職場内部の支配構造の解明を曖昧にしたまま、ブルジョア支配秩序の弱い環としての学園の経験を単純に適用したところにある。更にいえば、「農民を基礎とし、労働者階級を導きの糸とする」と妥当とした中国の権力構造、政治配置と、日本のそれとの相違を明確にしえず、日本革命の主力軍としての労働者階級の本質的把握を成しえなかったことにある。

あくまでも労働者階級に依拠すること、労働者階級の組織化を抜きに日本革命を語ることは空語であること。この根本前提の認識の欠落が、一度工場工作に失敗するとそれを放棄して玉砕カンパニアに舞戻ったりするというジグザグを必然化したのである。労働者階級の組織化は、一朝一夕に出来るものではない。とりわけ、日本帝国主義の心臓部＝民間重工業にあってはその位置故に敵の労働者支配は徹底しており労働者階級は不断の分断支配にあえいでいるのである。しかし、資本の専制支配が強烈であればある程、それに個有の「間隙」や矛盾も生じてくるのであり、そこに組織化の展望が存在することを見落してはならない。絶望は無能な党派につきものの現象である。

「労働者階級本隊の組織化に絶望し、焦燥した小ブル」としての蜂起戦争派集団の悲劇もここにある。革命の主力軍たるべき労働者階級に対する政治工作を回避した「軍隊」は早晩堕落を免れないことを「群小武闘グループ」の一メンバーが筆者に告白している。「四畳半の兵器蔽に閉込もっている軍事主義者」よ！労働者階級の軍事、政治、生産を工作する真の人民解放軍への脱皮をそろそろ考えるべき時ではないか。このことは、コネをつけた労働者を職場、工場から引抜き、ルンプロ正規軍に組織する活動を意味するものではない。この点は、くれぐれも誤解のないよう……。

我々は、他の誰よりも先駆けて七一年一月「労働者党」への転換を開始した。同じ時期に工場への潜入に着手した小グループは少なからず存在したが、その殆んどは工場内での工作活動に耐えきれずに脱落や沈黙に陥っている。我が同志のみが着実な前進を続けているのみである。

学生運動としての学生運動という顚倒を止揚する道を、我々は地区労学底辺委員会運動の全国的発展とその結合に求めた。この表現自身の内に潜む顚倒を廃してより原則的・普遍的・積極的に言い換えれば、党の指導と労働者階級の先導の下にソビエト運動＝革命的権力闘争の内的一環に学生の闘いを組込み、正しく発展させる路線を断固推進しつつあるということである。

我々は、自動車・電機等の拠点大工場を包囲する陣型計画の下に、工場工作者と学園叛乱闘争を担う学生活動家を内的に結合させる底辺委を組織し、工作者による工場・職場闘争を軸にした底辺委運動を展開してきた。我々がこの間追求してきた学園ロック・アウシュビッ体制粉砕闘争は、二年間の闘いを経て如何なる情況のもとでも闘争を組織しうる基本戦略の確立と自らの主体的強化を実現させるに至った。その結果、共産主義武装行動委員会に率いられた学生戦線は、恒常的な学園流動制圧戦を貫徹しぬくと同時に、革命的権力闘争の戦略的布陣の実現に向って工場工作者を送り出す強力な根拠地に転化しているのである。

我が党は、この実践を通して獲得された地区底辺委・地区行動委の運動の成果を結合させ、新たな飛躍を克取るために、首都圏行動委連合を出発させる体制を既に固めている。新たな飛躍とは何か。それは第一に、これまで主として地区的ベースでの掘起こしに集中してきた我々の闘いを党の統一的指導体制のもとに更に全体的に発展させることであり、第二に、そうした体制を得て我々の工作者の潜入した職場、工場の闘いを強化し、一大拠点として打固めることである。そして第三は、これらをバックに我々を社会的潮流に押し上げること、更にそれを指導する全国党建設に向けた巨大な第一歩を踏み出すことである。

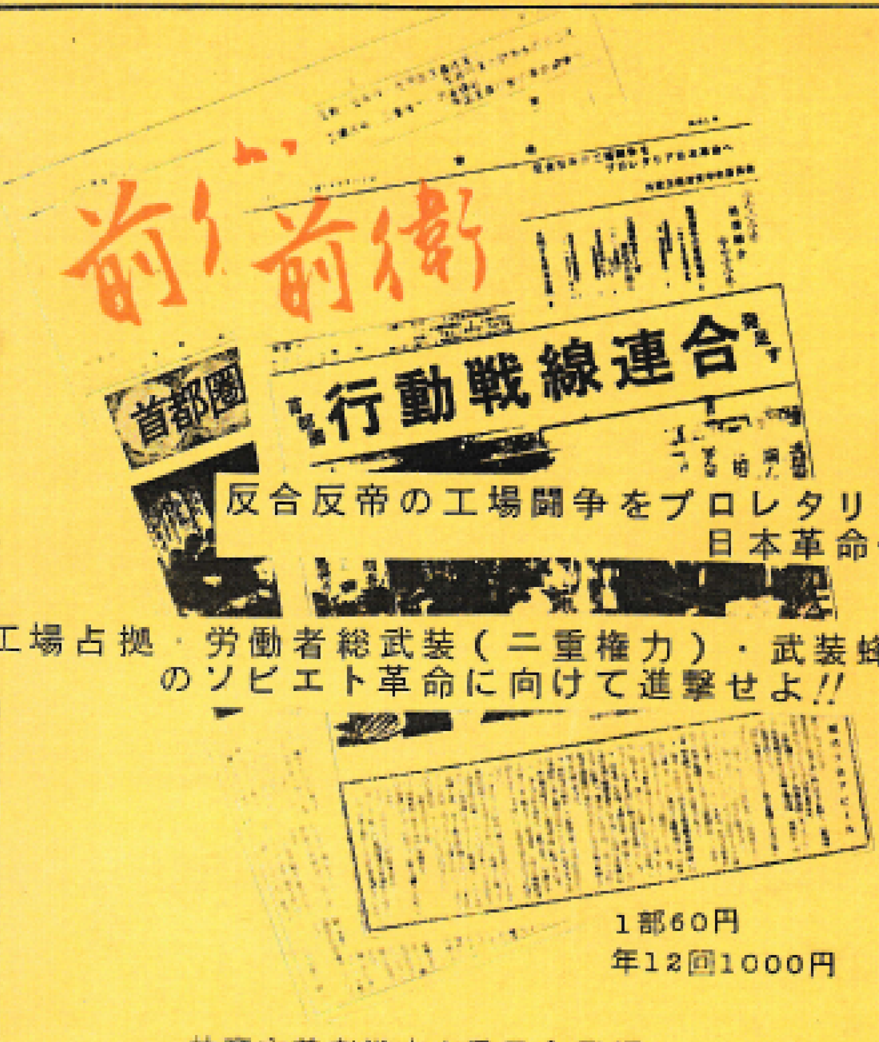
我々の学生戦線にとって第三の任務はとりわけ重要である。我々は、この間の実績を最大の武器としつつ、全国のあらゆる学園に闘いとケルンを組織し、それを全国的に統合する活動を大胆に開始しなければならない。この学園の全国的制覇の事業を通して各地方、各地区に労学底辺委運動の嵐を巻起し、党及び労働者部隊の全国的潮流化に向けた光栄ある露払いを自らの任務としなければならないのだ。

ためのものに過ぎなかったのである。

彼らの労働運動方針といえば、「街頭デモには出かけるが、職場では何もやらない」旧来の反戦型結集＝中核派、「組合内反対派」への単純回帰＝青解、或はその迷

国主義の心臓部＝民間重工業にあってはその位置故に敵の労働者支配は徹底しており労働者階級は不断の分断支配にあえいでいるのである。しかし、資本の専制支配が強烈であればある程、[illegible]

発行者　共産主義者党中央委員会
発行所　前　衛　社
発行日　一九七三年七月一六日
東京都千代田区飯田橋三の一の六
飯　田　町　ビ　ル
振　替　「東京四四五八九番前衛社」
ＴＥＬ　（二六四）八六六九



反合反帝の工場闘争をプロレタリア
日本革命へ!!

工場占拠・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起
のソビエト革命に向けて進撃せよ!!

1部60円
年12回1000円

共産主義者党中央委員会発行

450
定価 [redacted] 円